

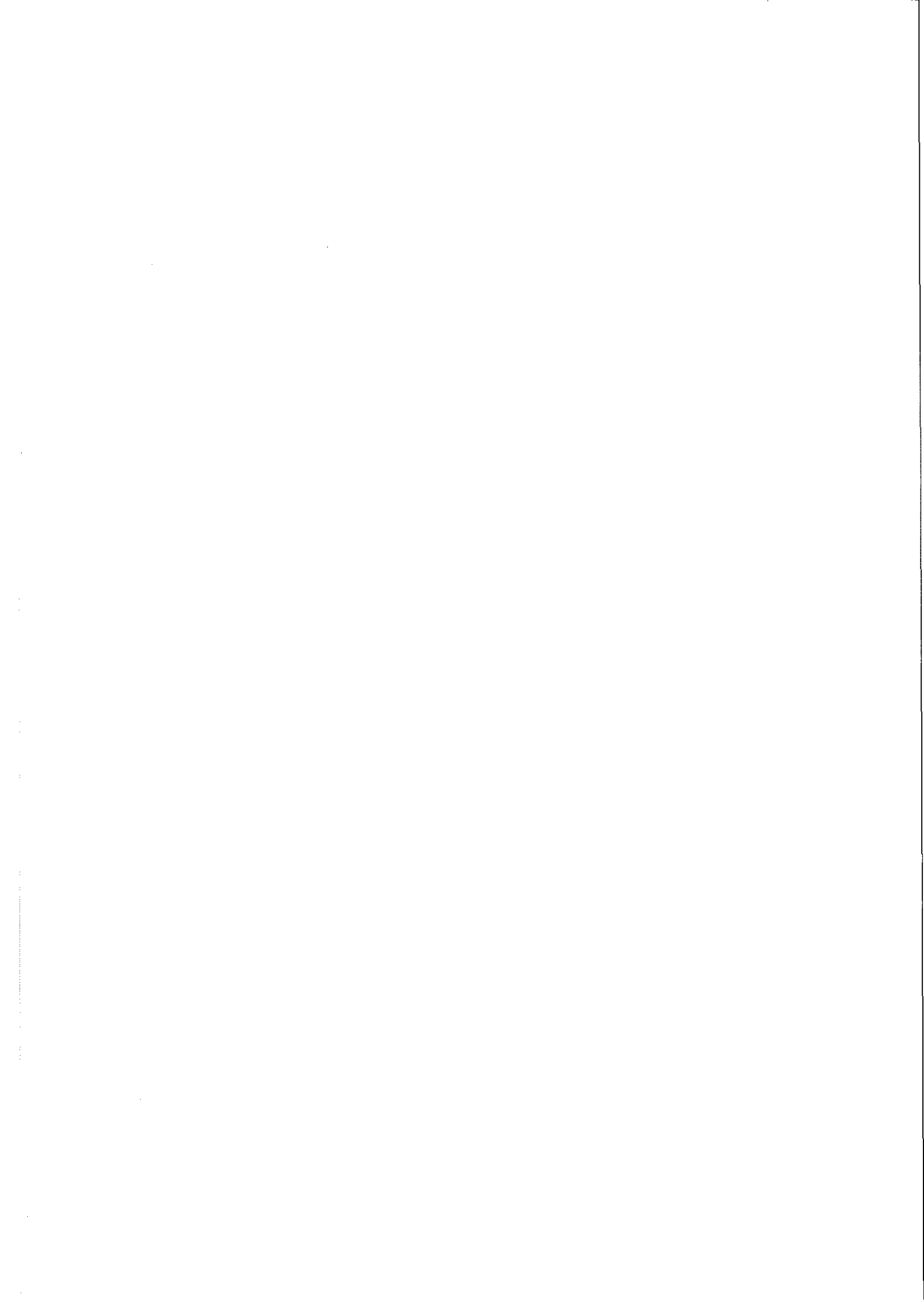
部 内 限

アジア諸国の職業安定制度と雇用政策
に関する調査研究報告書

—カンボジア王国—

平成13年 3 月

雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構
財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)





アジア諸国の職業安定制度と雇用政策 に関する調査研究報告書

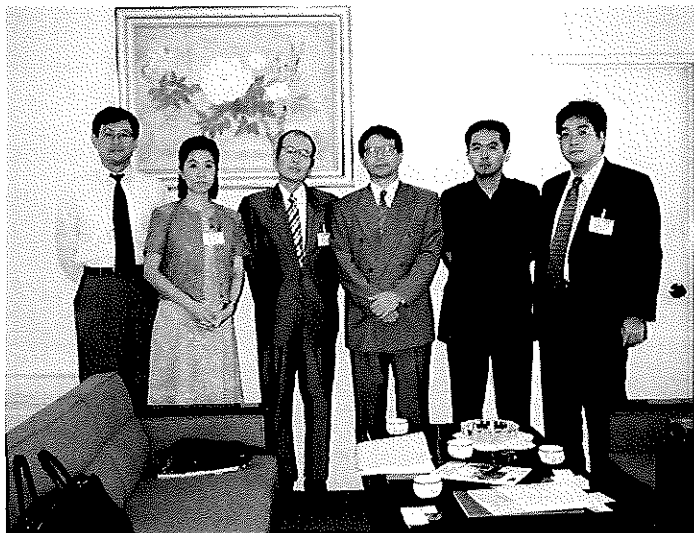
—カンボジア王国—

平成13年3月

雇用・能力開発機構

財団法人 アジア人口・開発協会

(APDA)



日本大使館訪問

左から

大野昭彦

天川直子

駒井 洋

山本栄二

渡辺祐二

楠本 修

調査団員

調査団員

調査団員

公使

二等書記官

調査団員



カンボジア社会・労働・職業訓練・青年リハビリ省 (MOSLVY) 訪問

中央

イツ・サム・ヘン大臣



カンボジア人口・開発議員連盟 (CAPPD)

中央

メン・サム・アン会長



カンボジア外務・国際協力省訪問

右端

プレス・マヌラ外務次官補



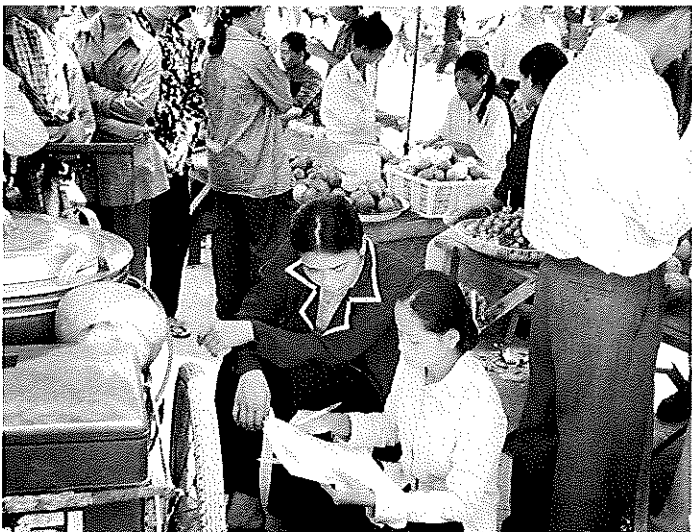
縫製工場A社で
調査補助員ほか協力者



トタン工場E社での聞き取り調査



製靴工場D社 工場労働者



製靴工場D社での聞き取り調査（昼食時）

はじめに

本報告書は、財団法人アジア人口・開発協会が、平成12年度雇用・能力開発機構委託事業「アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究」を受託し、カンボジア王国で実施したものである。調査の取りまとめについては、本協会内に設置した研究委員会（委員長 黒田俊夫 日本大学人口研究所名誉所長／本協会理事）委員を中心にを行った。

職業安定制度や雇用政策の適切な実施は、各国の社会的な安定の確保に深く関わることであり、また現在、アジア諸国における、国際的な相互依存関係の進展の中で、アジア域内の社会的な安定を維持する上でも基本的な条件の一つである。各国の職業安定制度と雇用政策の現状を調査することはアジア諸国の現状と日本との関係を理解する上で重要な役割を担うことになる。

調査は、このような観点から、南アジア、東南アジア、東アジアを中心に各国の職業安定制度と雇用政策の実態および、人口構造、社会構造および経済構造との関係について、各国の現状把握および将来見通しを行い、国際化の進展・国際協力が必要となっていく中で今後の日本の国際協力における政策立案に役立てるよう実施した。

現地調査は、イツ・サム・ヘン社会・労働・職業訓練・青年リハビリ（MOSLVY）大臣、カンボジア人口・開発国会議員連盟（CAPPD）会長メン・サム・アン議員、プレス・マヌラ外務次官補他、カンボジア社会・労働・職業訓練・青年リハビリ省（MOSLVY）および外務・国際協力省の全面的な協力を得て実施された。また、在カンボジア王国 山本栄二公使他の皆様には現地調査の全般にわたってご指導・ご協力をいただいた。

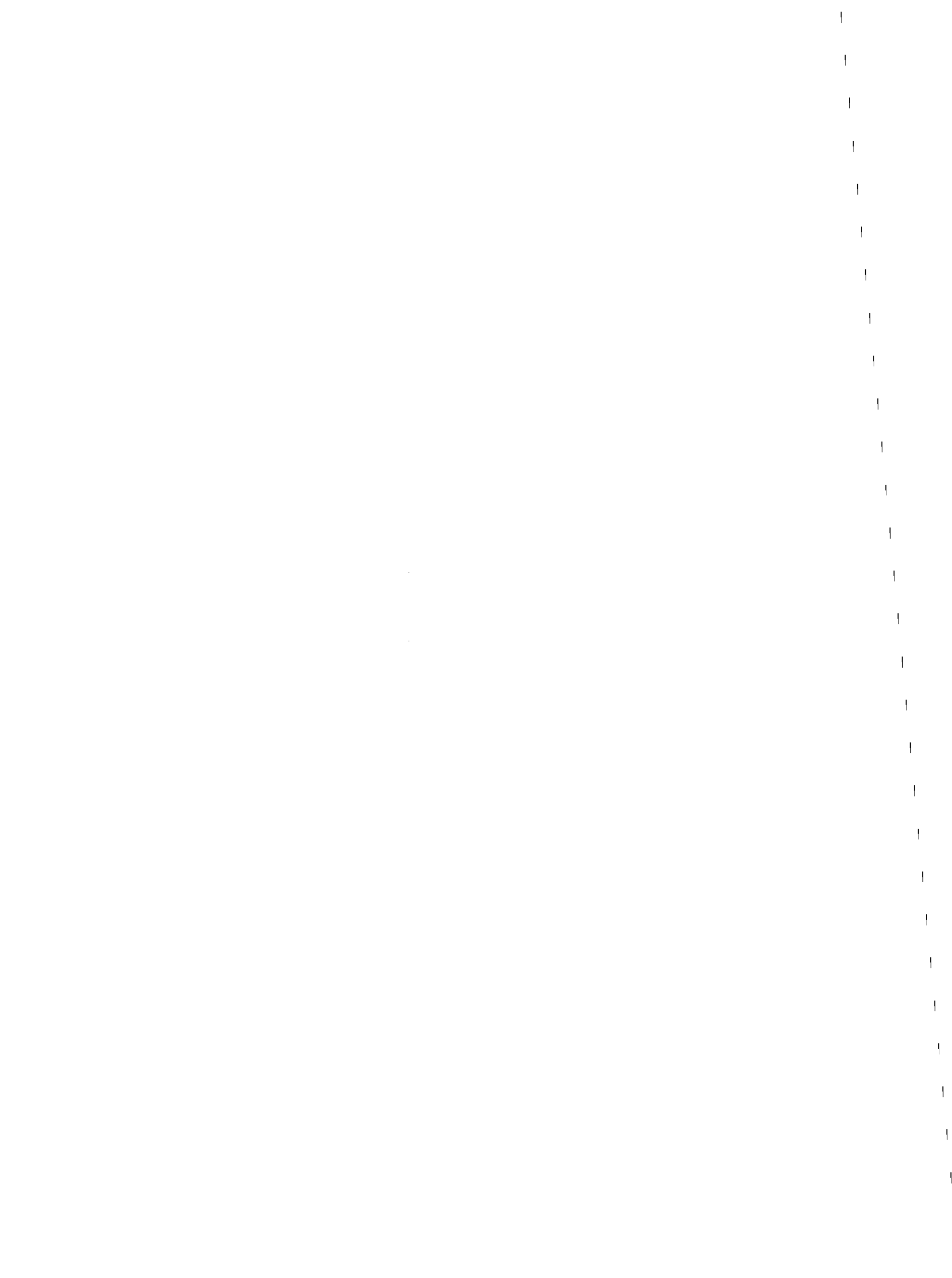
国内では、厚生労働省雇用政策課および外務省南東アジア一課に調査内容についてご指導および調査の便宜をいただいた。また、在日カンボジア王国大使館には調査準備全般にわたって多大なご配慮をいただいた。ここに深甚なる謝意を表す次第である。

終わりに、この報告書がカンボジア王国をはじめアジア諸国の発展と日本政府の有効な国際協力の進展に役立つことを願うものである。

なお本報告書は、本協会の責任において作成したものである。

平成13年3月

財団法人アジア人口・開発協会
理事長 中山太郎



目 次

はじめに	5
序 章 総括	9
第1章 カンボジア王国の概要	13
1. 国土・地理	13
2. 文化	15
3. 教育制度	17
4. 政治制度	20
第2章 カンボジアの人口	21
1. カンボジアの総人口	21
2. カンボジアの人口構造	26
3. 人口増加の将来推計	27
4. 民族別人口	29
5. 都市・農村人口比率	29
6. 人口移動	30
7. HIV/AIDS	31
8. 家族計画	31
9. 公衆衛生	36
10. 人口政策	37
第3章 カンボジアの労働力人口	39
1. 労働力人口に占める従属人口	39
2. 経済活動比率	41
第4章 経済	45
1. 経済の現状	45
2. 雇用・就労状況	57

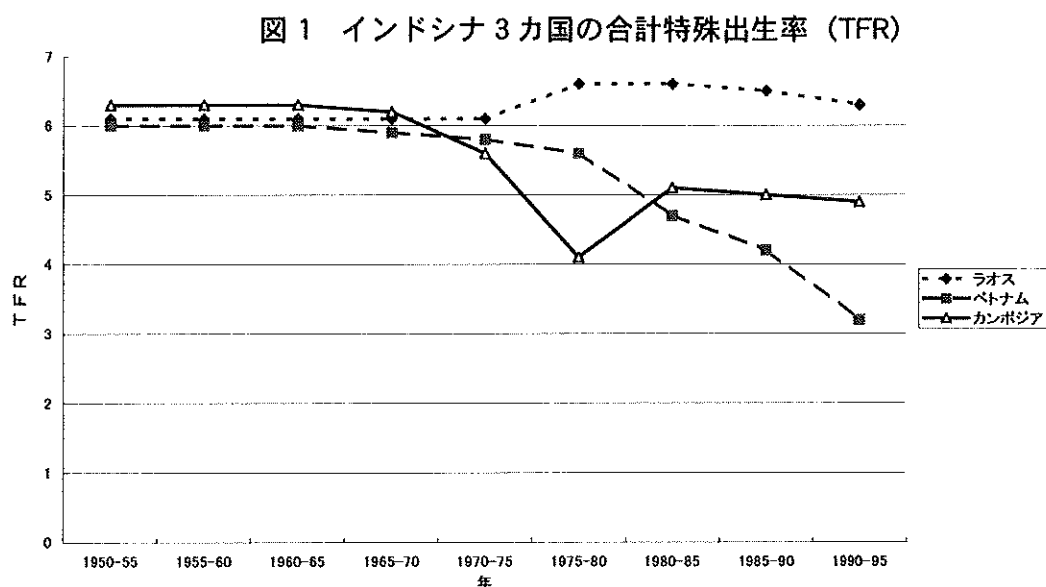
第5章	カンボジア社会の現状（雇用を取り巻く条件）	61
1.	調査の概要	61
2.	プノンペン市の労働力構造の特徴	62
3.	社会意識の特徴	70
4.	工場労働者の社会意識	72
5.	工場労働者の規範構造	74
第6章	雇用に関わる制度とその運用	83
1.	人間資源の現状	83
2.	雇用促進政策	87
3.	労働行政	88
	付録：カンボジア王国における雇用保障制度と労働政策の現状 （社会・労働・職業訓練・青年リハビリ省による）	91
第7章	製造業と労働市場の構造	97
1.	はじめに	97
2.	縫製業の興隆とその背後にある環境	98
3.	労働法	101
4.	企業実態調査	104
第8章	国際協力の課題	129
第9章	調査メンバー、調査協力者、日程、収集資料	135

序章 総括：人口転換夜明けの国

— 苦難のカンボジア —

1. インドシナ 3 カ国の人口パターン

インドシナ 3 カ国のカンボジア、ラオス、ベトナムの人口パターンには共通の特徴とその変化の差異が注目される。一口で言えば高出生率である。特に1970年代にいたるまでは 3 カ国ともに 6 前後の著しく高い出生力の合計特殊出生率（TFR）を示していた。しかし1970年代後半以降において 3 カ国はそれぞれ異なったパターンを示している（図1）。



最も一般的な出生力の近代的低下傾向を示しているのはベトナムである。しかし最近においてもなお 3 以上の合計特殊出生率を維持している。ラオスは依然として高い水準で、1970年以降はかえって増加する傾向さえ見られる。カンボジアの出生力の変化はベトナムやラオスと異なった著しい特徴が見られる。それは1970年代後半における劇的な低下である。

1970年代前半に低下が始まって、それ以前の合計特殊出生率6.3が5.5にまで低下し、特に1970年代後半には4.1にまで急激な低下を示している。留意すべき点はこのような出生力低下が家族計画の普及によるものではないということである。それは後述するように死亡率の極端な増大とそれをもたらした政治的混乱によるものである。1980年代には出生力は再び5の水準に復帰し、その状態が維持されている。ベトナムの急速な出生力低下の進展に対し、ラオスは極めて高い水準、カンボジアはその中間水準にあり、インドシナの3カ国はそれぞれの異なったパターンに特徴付けられる。

普通出生率で見ても3カ国のパターンは前述の合計特殊出生率の傾向にほぼ対応している(図2-1)。普通死亡率は1970年代後半の異常な高水準を除くといずれの国も長期的に低下するという共通のパターンを示している(図2-2)。

図 2-1 インドシナ3カ国の人口 (1950-1955~1990-1995)

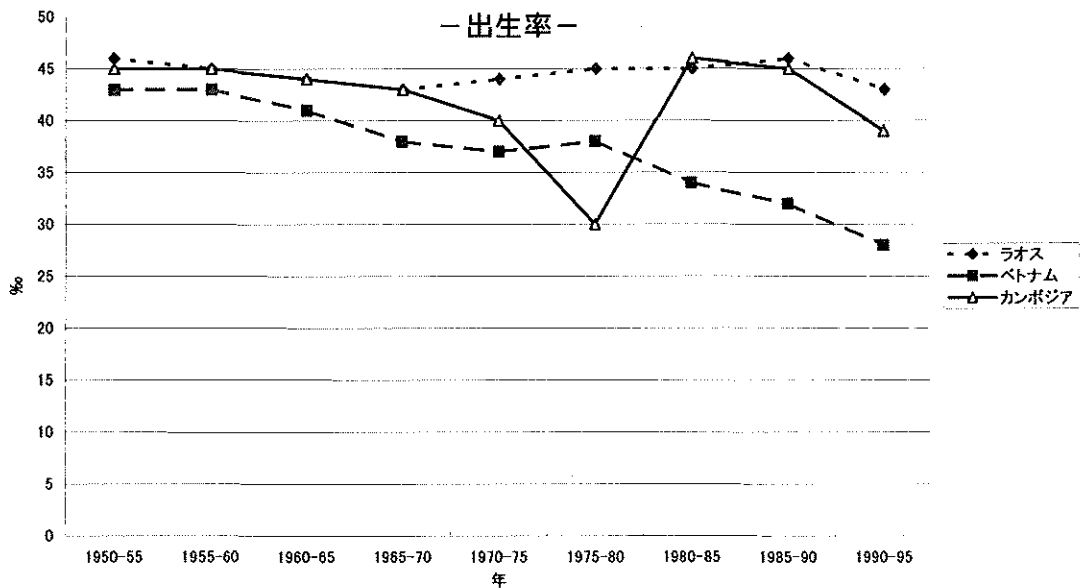
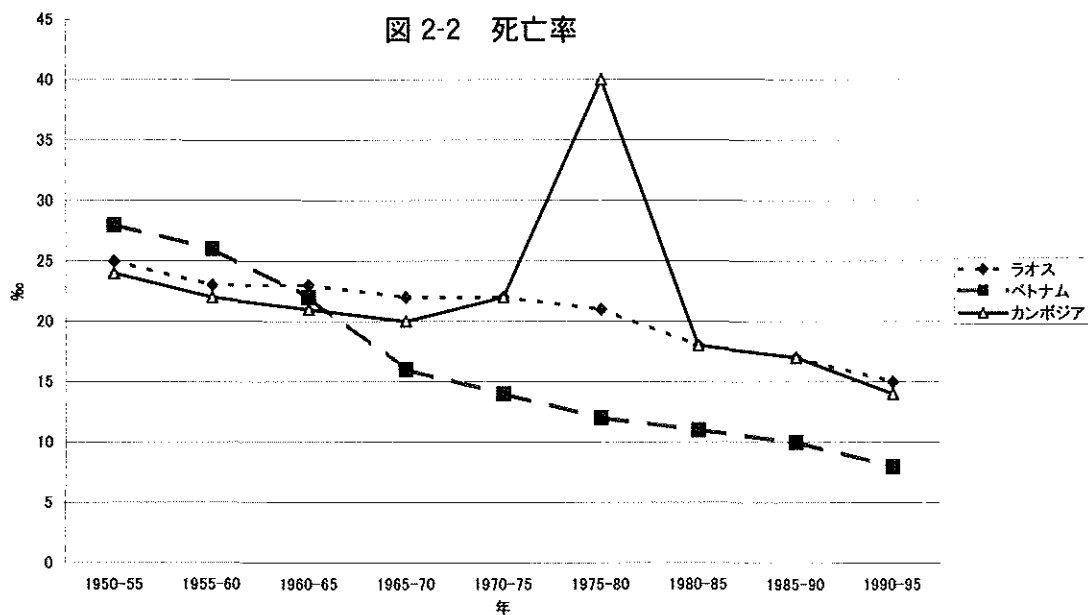


図 2-2 死亡率



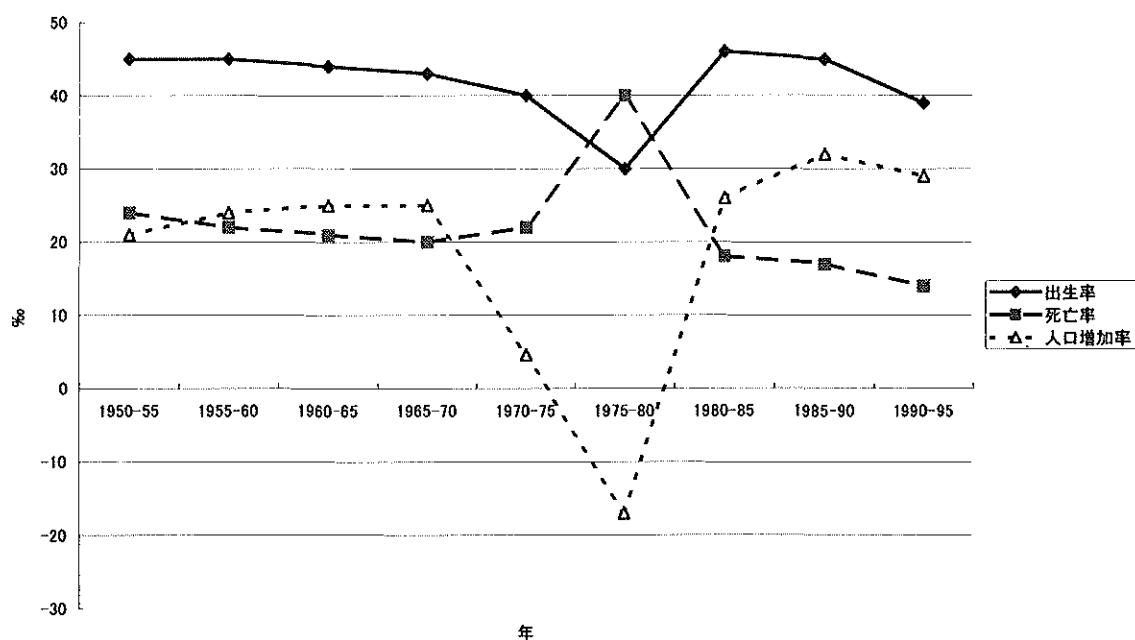
2. カンボジアの人口動態

1950年代から今日にいたるまでの約半世紀間におけるカンボジアの出生率、死亡率および人口増加率（自然増加率ではない）を示すと図3のようになる。

最も注目すべきは既に触れたごとく1970年代後半における死亡率の激増である（図3）。それまでの1,000分比では20前後の死亡率が一気に2倍の40にまで上昇している。これに対応して出生率も40以上の高水準から30にまで下落している。その結果、人口増加率はマイナス1.7%に転落している。自然増加率では $30 - 40 = \Delta 10$ （マイナス1%）であるが、外国への難民などの流出が影響している。

この時期の人口変動の状況を人口増加数で見ると次のようになる。1975-1980の5年間の人口減少は60万人に達している。しかし、1960-1965年には70万人、1965-70年には80万人の増加があったのに対し、既に1970-1975年にはわずか15万人に縮小しており、次いで1975-80年では一挙に60万人の減少に転じている。カンボジアの悲劇がこの時期に始まったことを明らかに示している。

図3 カンボジアの人口動態率



3. 人口転換の夜明け

ベトナムの8,000万、ラオスの500万に対し、カンボジアは1,200万の人口である。インドシナ半島の国境で区別された3つの国の人口は極端なアンバランスで構成されている。

人口大国ベトナムでは人口コントロールが着実に進展しており、既に合計特殊出生率の

著しい低下傾向を実現しているのに対し、人口の最も小さいラオスではなお著しく高く、人口増加への強い期待感が予想される。カンボジアはいわばベトナムとラオスの中間の人口規模にあるが、人口コントロールに対する政策的関心も強くないように思われる。家族計画に対する国民の実行率もなお20%の低水準にある。

カンボジアの国民もポル・ポト政権下に近代化の進展を阻害された悲劇を持っている。新しい世紀を迎えて、新しいカンボジアが始まろうとしている。近代化の出発は人口の近代化によって促進され、豊かな国家の基盤が形成される。人口の規模が問題ではなく、問題は人間の質にある。

注記：本稿に利用した統計は統一性の観点からすべて国連のWorld Population Prospect: 1998 Revisionによった。

第1章 カンボジア王国の概要

1. 国土・地理

(1) 生態的環境

地理的概況

カンボジア王国(以下、カンボジア)はインドシナ半島の南端北緯11-15° 東経102-108°の間に位置し、国土面積は18万1,035km²でタイ、ラオス、ベトナムと国境を接している。国土の中央部分には、メコン・トレサップ水系から敷延する標高30m以下の平野を擁するが、全体的に見るとメコン-バサック川が流去する南東のベトナム国境を除いて三方を山地で囲まれた盆地状となっている。

ここでは、雨季の終わりに近い9月頃になると、豊富な水量を持つメコン河はトンレサップ湖(太湖)に向かって流入・氾濫し、湛水域は大幅に拡大する。これがカンボジアの農業から人々の生活まで1年の生活のリズムを決めることになる。

南西方向は、シャム湾に接しているものの、標高1,000mを超えるカルダモム-エレファン(ダムレイ)山系に塞がれ、海岸へのアクセスは良くない。

1998年センサス補正值で総人口は11,561,000人であり、国土面積で総人口を除いた単純な人口密度は63.9人/km²となるが、人口のほとんどは農業適地であるトンレサップ-メコン平野とその周辺地域に集中しており、国土の37%の地域に人口の約85%が居住していると言われている。この場合、同地域の人口密度は155.1/km²となる。図1-1の州別人口密度と図1-2の村落の分布図を見てもトンレサップ湖の周辺とメコン河沿いに村落が集中して分布することが一目で分かる。

カンボジアの人口増加に伴う雇用吸収の可能性として、国レベルで見たときの低い人口密度をあげ、農業開発によって労働力を吸収できると言われるが、トンレサップ湖の周囲に広がる農業開発の適地にそれほど余裕があるわけではなく、多量の人口に十分な雇用機会を提供できるかどうかについては楽観的な予測を立てることができない。

図1-1 州別人口密度

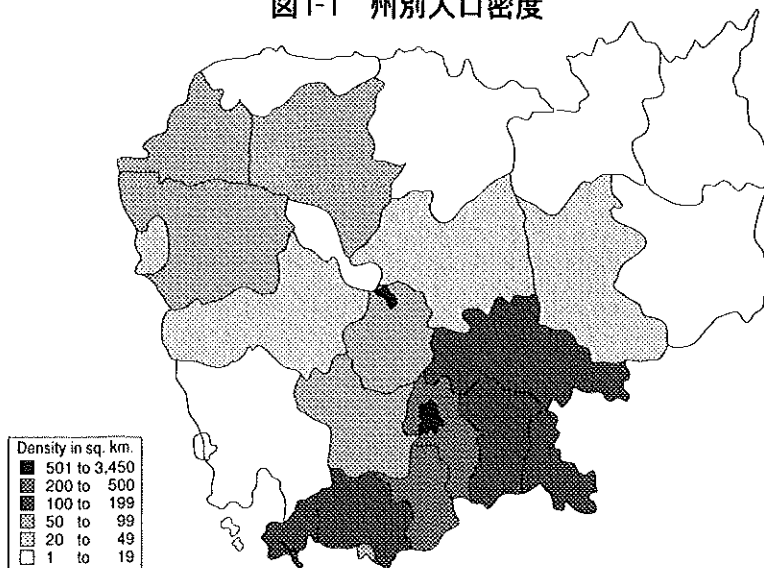
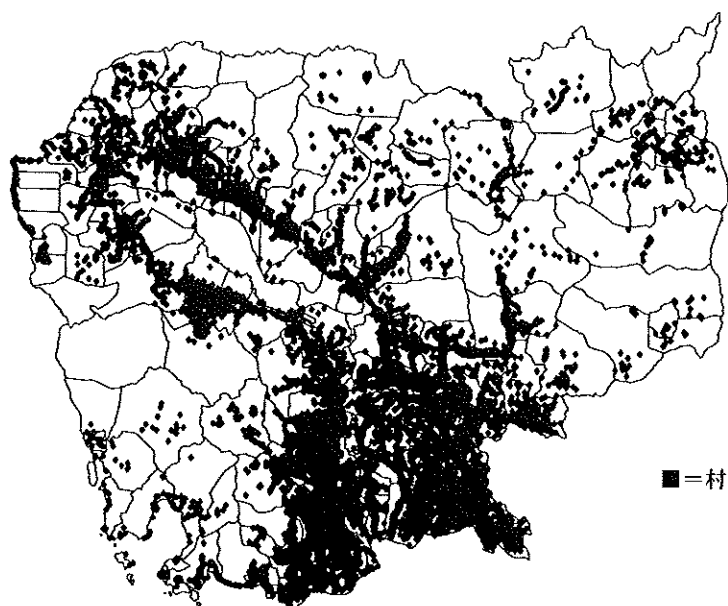


図1-2 カンボジアの村落分布図



カンボジアの人口密度が希薄な地域への人口移動は考えるほど容易ではない。交通の便が悪く、遠隔地に人々が移動したがるという一般的な理由の他に、同国の気象、地理的条件によって、農業開発そのものが容易ではないことにもよる。

カンボジアの地形は、大きく中央の平野部と、その周辺の山地・高原として考えることができる。山地は、トンレサップ湖とそこに広がる平野部を取り囲む形で断続的に連なっている。

タイとの国境をなしている北部には、700m級のダンレック山脈が屹立し、東北タイに広

がるコラート高原との明確な境界をなしている。ここでは実に300～600mの落差が断崖状に見られる。つづいてトンレサップーメコン平野がほとんど起伏なく南のベトナム国境まで広がっている。例えば、トンレサップ湖の北にあるシェムリアップは標高約30mであり、そこからおよそ200km南下したプノンペンで標高は10m前後である。

カンボジアの気候は、明確な乾季と雨季を持った熱帯モンスーン気候だが、湿潤な東南アジアの中にあって比較的乾燥している。年間の平均降水量は平野部では1,000～2,000mm程度で、降水量よりは蒸発散量のほうが多く、メコンの増水によるトンレサップ湖への逆流と、水位の上昇に伴う冠水がなければ、カンボジアの国土は乾燥地帯となってしまう。人口密度の低い地域はラオスとの国境地帯に広がっており、同地帯は基本的にステップ性の乾燥地域である。

カンボジアの穀倉地帯であるトンレサップ湖周辺にしても、同地域では増水・減水を繰り返すため、一般的に言って冠水から減水期にいたる過程で年に1回だけ稲作が可能であり、広大な平野を擁してはいても二期作や労働の集約化による飛躍的な収量増大を望むのは難しい状況にある。

これらの理由からカンボジア経済の基本をなし、就業人口の74.6%を占める農業（林業・狩猟を含む）が今後とも増加しつづける人口を吸収できるかどうかについては楽観的な予測を立てることはできないのである。

2. 文化

カンボジアの文化的特徴を一言で述べるとするならば「取り残されたインド」と言えるかもしれない。インドシナ地域に限らず、インドネシア、マレー半島、現在東南アジアと総称されている地域は、フィリピンを除いて一度、インド文化の強い影響を受けた。ジャワのガムラン音楽、マレー王室の即位の儀で使われる灌頂などヒンドゥ文化の影響は今も東南アジアのいたるところで見ることができる。

ベトナムも南部はインド文化の影響を受けており、その後、中国の影響を強く受けた。インドネシア、マレーシアはその後イスラム化した。東南アジアの大部分は、その基層文化としてインド文化を受容した後に、イスラム化などの新たな変化を経て現在にいたっている。

アジアの文化圏、特に東アジアから東南アジアにかけての文化圏を大きく分けるのがインドシナ半島の東部を南北に走るベトナムの西部山岳地域である。この山岳を自然境界としてそれから東は大乗（北伝）仏教をはじめとする中国文化の影響のもとにあり、それから西は南方上座部（南伝）仏教と明らかな違いを示す。

この南方上座部仏教はヒンドゥ教が勢力を失った後に、現在のスリランカから伝えられたものであり、タイ、ミャンマー等の文化を強く特徴付けている。

カンボジアの場合も主要な宗教はこの南方上座部仏教である。南方上座部仏教が95%、そ

の他が5%と圧倒的に南方上座部仏教が主体となっている。ただ、タイやラオスなどと違う点はカンボジアがインドの文化的影響をより濃く残している点にある。例えば、多く外国人にとって、カンボジア＝アンコールワットと言われるほど、アンコールワット遺跡の印象は強い。アンコールワットはトンレサップ湖の東岸、現在のシェムリアップ州にある世界的著名な遺跡である。このアンコールワットはまさしくヒンドゥ教の寺院であり、カンボジアがヒンドゥ教の強い影響を受けていたことが分かる。

そもそも、カンボジア最初の国である扶南はインド的な文化枠組みを受容して成立した。西暦229年には中国の呉から使節が来航し、インドのクシャーナ（大月氏）朝とも交流があった。その後、ラオス南部のチャムパサク地方に興っていたクメール真臘が南下し、アンコール王朝を築き上げた。

12世紀、アンコールワットが創建された当時、アンコール朝はインドシナ地域で最大の力を持った王朝であり、現在のタイをもその版図の中に組み入れていた。その後、14世紀にシャム王朝の進攻を受け、アンコール朝は崩壊した。

カンボジアの場合、ヒンドゥ教から直接、南方上座部仏教に移行したわけではなく、一時現在のベトナムから伝わった大乘仏教が主要な宗教となった。この辺りに、タイとベトナムに挟まれ、その両国の影響を強く受けてきたカンボジアの地理的位置と文化の関係を理解することができる。一度受容した大乘仏教を放棄し南方上座部仏教へと移行したこの変化は、強力な階層構造をなし、統一的な官僚制度や統治システムとの関連が強い大乘仏教と二者関係を重視する南方上座部仏教の関係や東南アジアにおける文化を考える上で、極めて興味深い。

このような歴史的変遷を経てなお、カンボジアの中にはインド的な雰囲気の色濃く残されている。

カンボジアは、12世紀に創られた強力な王権によってクメール語を中心とする文化的アイデンティティを形作り、その後、その共有を維持することで、強力な王権がなかったにも関わらずカンボジアの文化的特色を維持した。

強力な政治権力が存在しなかったことから、ベトナムの大乘仏教にも、マレーシアやインドネシアのイスラム化の影響を受けることもなかった。東南アジア全域に広がったインド文化の影響をカンボジアの地域で色濃く残す結果となったのである。

14世紀のアンコール朝崩壊以降、カンボジアの歴史は紛争の歴史であったと言ってよい。この理由はその度ごとに異なっていると思われるが、注目すべきことは、その王位継承が常に宮廷内部での争いを伴っていたことである。アンコール朝以降、強力な王朝が成立しなかったカンボジアはベトナムとタイの2カ国の狭間で、様々な干渉を受けつづけることになる。名目上の王朝は成立していたとしても、自分達だけで王位継承権者を決めることも困難な状況がつづいた。王位継承の基準が明確でなかったことは必然的に宮廷内の内紛を招く。この内紛がまた、両国に干渉する機会を与えることになった。

現在の王政も王位継承権を持つものを「30歳以上の王族で、アンドゥオン王の血を引くノ

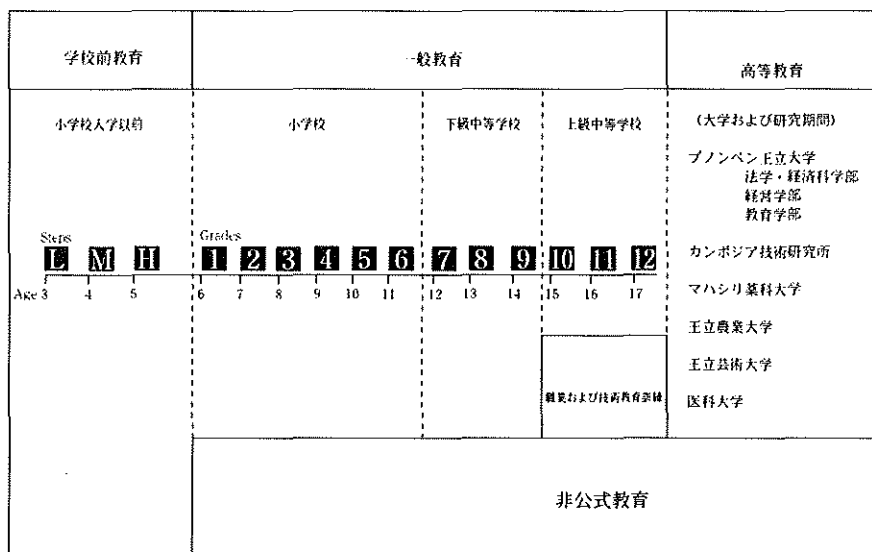
ロトム王またはシソワット王の子孫でなければならない」(憲法第14条)と定めているにすぎず、王位継承権の第一位を規定する明確な規定がない。

このことは、カンボジアが、インドシナ半島の国際政治の狭間で、常に揺り動かされ、その結果、その王朝も常に近隣諸国との力のバランスで成り立っていたことを示す。しかも、このことがまた、タイ、ベトナムなどがカンボジアに介入する口実を与えつづけた。現在の政治にもそれは反映されており、インドシナ半島の強国に挟まれ、緩衝地帯としての役割を与えられつづけてきたカンボジアの今後を考える上でも重要な視点となる。

3. 教育制度

カンボジアの教育は学校前教育、一般教育、高等教育に大別することができる。学校前教育は3～5歳までの3カ年に分かれている。通常教育は以前5年制であった小学校が6年制となり、下級中学校3年間、上級中学校3年間の計12年教育となっている。

図1-3 カンボジアの教育制度



出所) Ministry of Education 1998

高等教育はプノンペン王立大学をはじめ、マハシリ薬科大学、王立農業大学、王立芸術大学等がある。学費は無料となっているが、実際上の就学率はそれほど高くない。

教育省の統計でも小学校1年次から2年次への進学率は50%ならず、43%がもう一度1年を再履修しており、7%が脱落している。全国規模での調査結果はないが現地調査結果を援用するならば、小学校1年入学者のうち、小学校6年課程を再履修することなく卒業し、中学校へ進学するのは17.5%にすぎない。これはプノンペン近郊のカンダール州の例である。全国で

見ても中等教育への進学率は20.6%にすぎない。5～24歳人口の就学率を示したものが表1-1である。特筆すべきは一度も就学したことのない人口が約30%存在することである。

表1-1 就学率 (%)

全体	全国	プノンペン	その他都市	農村
就学経験なし	29.1	10.1	25.3	31.5
就学経験あり、現在就学してない	24.2	22.7	21.9	24.7
現在就学中	46.6	67.2	52.7	43.8
中等学校就学率	20.6	42.8	27.8	16.7

出所) Cambodia Socio-Economic Survey 1999, National Institute of Statistics, Ministry of Planning, 2000

現在の国際情勢の中でカンボジア経済が競争力を持つためには教育を受けた人材の養成が不可欠である。先進国は既に労働集約的な産業のほとんどを途上国へ移転した。現在、途上国が先進国からの投資をキャッチアップする場合でも中等教育程度の教育水準を必要とするようになってきている。

表1-2に示すとおり、国全体の識字率は62.8%であるが、都市・農村間で大きな較差がある。都市地域の識字率が75.5%であるのに対し、農村地域の識字率は60.3%にとどまっている。また、男女格差も大きく全体で見ても男性識字率が71.0%であるのに対して、女性識字率は55.4%である。現地調査の印象からいって、カンボジアの場合、男児選好があるとは言えないと思う。ただ、女兒は親元にいるものという観念が強く、村で受けられる初等教育を超えた教育ということになると、女性の場合かなり困難である。

表1-2 識字率（7歳以上人口）

	男女計	男性	女性
全国	62.8%	71.0%	55.4%
都市	75.5%	82.1%	69.5%
農村	60.3%	68.8%	52.7%

出所) General Population Census of Cambodia 1998-Final Census Results-

表1-3 年齢別、男女別、都市農村別就学率 単位 (%)

年齢	全体			都市			農村		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
7歳以上	26.0	30.3	22.1	30.4	34.4	26.8	25.1	29.5	21.2
7-14歳	64.3	66.3	62.3	75.3	76.8	73.7	62.4	64.5	60.3
15-19歳	40.6	51.4	30.0	54.6	64.8	45.0	37.6	48.7	26.8
20-24歳	8.3	11.6	5.3	16.1	22.4	10.1	6.7	9.2	4.4
25歳以上	1.4	1.7	1.1	2.3	2.9	1.7	1.2	1.5	1.0

出所) General Population Census of Cambodia 1998-Final Census Results-

識字率の質も問題である。識字であると答えたもののうち58.7%が「学校教育を受けたことがない」または「小学校を中退」と回答している。現在世界的な趨勢として、識字の現状を見るのにとりあえず、実用的な読み書きができる識字率でその国の現状を計る場合が多い。この識字率を機能的識字率 (Functional Literacy) とよび、一般的に5カ年の教育終了をもって機能的識字を獲得したと考える。カンボジアにおける現在の小学校は6年制になっているが、かつては4年制、5年制であった。従って、少なくとも小学校終了までは機能的識字を獲得したとはみなせないことになる (表1-4)。

表1-4 25歳以上識字人口の教育水準 (%)

教育水準	全体	男性	女性
教育を受けたことがない	2.1	2	2.2
小学校を中退	56.6	49.0	66.1
小学校を終了	24.7	28.7	19.7
下級中等学校	11.8	13.9	9.2
上級中学校 (ディプロマ)	4.0	5.3	2.4
高等教育	0.8	1.1	0.4

出所) General Population Census of Cambodia 1998-Final Census Results-

この場合の機能的識字率を概算で計算すると $67.3\% \times 41.3\% = 27.79\%$ となる。通常この機能的識字を獲得している人口が近代的な産業の担い手と考えられる。また、カンボジアの場合、中等学校の就学率が20%程度では、途上国の間でも競争力を持ってないことになる。この点から言えば、カンボジアには近代化を達成する十分な担い手もないことになる。

カンボジアでは国家予算の8.1%が教育費に向けられている。現在就学率・識字率の向上が見られ、上級中学校の卒業者数は1993/94年の751人から1995/96年には6,105人へと急増している。都市近郊では将来子供を大学まで進ませたいという親も多く、進学への意欲は高い。しかしながら、現実的には小学校は各村、少なくともコミュンレベルで存在するのに対し、下級中学校は少なくともコミュンレベル、上級中学校は主要都市レベルでしか存在しないため、女兒の高等教育の機会は限られてしまう。カンボジア全国で小学校は4,899校、下級中学校351校、上級中学校106校である。

カンボジアの開発を考える場合、職業訓練を含む、教育投資の重要性はますます増すものと考えられる。

表1-5 就学者数

	就学前教育	小学校	下級中学校	上級中学校	総計
学校数	812	4,899	351	106	6,168
学生数	44,814	1,918,985	265,895	61,671	2,291,365
女子学生	22,315	860,700	98,477	21,605	1,003,097
女子学生比 (%)	49.8	44.9	37.0	35.0	43.8
教員数	1,899	43,205	14,366	2,605	62,075

出所) Ministry of Education, 1988

4. 政治制度

1991年10月23日にカンボジアを含む19カ国の代表によりカンボジア和平のための国際協定（パリ協定）および付属文書に署名が行われた。このパリ協定の合意に基づき、カンボジア最高国民評議会（SNC）と国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）について規定された。SNCは暫定期間におけるカンボジアの主権、独立、統一を具現する唯一の合法的機関とされ、ノロドム・シハヌーク殿下を議長とし、シハヌーク派2名、ソンサン派2名、クメール・ルーチュ2名、プノンペン政府側6名、の計12名で構成されたが、のちに議長であるシハヌーク殿下を別格として、議長1名、議員12名の13名構成となった。

UNTACは1992年3月15日に明石康・国連事務総長特別代表が軍事部門のサンダーソン中将を伴って着任した時点で活動を開始し、正当な選挙に基づく、統治の正統性を構築するための活動を開始した。このUNTACの具体的な活動は、選挙人の確定と自由かつ公正な総選挙の施行であり、1993年5月23日から28日まで実施された。

この選挙は全国の19州2特別市（プノンペンとシハヌーク・ビル）ごとに実施され、選挙民は政党に投票する方式で、制憲議会の議員120名を選出した。

この制憲議会は3カ月あまりの討議を経て1993年9月に民主主義と立憲君主制を柱とする新しい「カンボジア王国憲法」を制定し、憲法の規定する王冠会議の決定によりSNC議長であったシハヌーク殿下が再即位し王位に就いた。

シハヌーク殿下は、フンシンベック党のラナリット殿下を第一首相、人民党のフン・センを第二首相に任命し、両首相を首班とする連立内閣が成立した。

この日をもって国連の暫定統治と平和維持活動（PKO）は終了し、UNTACはその任務を終え明石代表は離任した。

その後、1997年、ラナリット第一首相が、フン・セン第二首相によって政権から追放され、同年に予定されていたASEAN加盟も見送られた。国内情勢が依然不安定な中で、1998年7月には新たな、立法議会議員を選ぶ総選挙が実施された。各国の選挙監視団による承認はあったものの、カンボジア国内では、フンシンベック党、サム・リャンシー党などがその選挙結果を不満としてデモをつづけ、国内情勢の不安定な状態がつづいた。

この状況も、シハヌーク国王の調停による党首会談で收拾され、ポストの分配や既存の勢力への配慮等から、一院制であった国会を二院制とし、チェア・シム制憲議会議長が上院議長へ就任、ラナリット前第一首相が下院議長に就任した。首相にはフン・セン前第二首相が就任し、世界に例を見ない複数首相制から、単一首相制へと変わった。

この点から考えるとカンボジアに本当の平和が達成されてからまだ3年程度しかたっていないのである。

第2章 カンボジアの人口

1. カンボジアの総人口

1998年のセンサス集計値によればカンボジアの総人口は約1,143万人で、その内訳は男性人口が約551万人、女性人口が約593万人となっている（表2-1）。カンボジアの属するインドシナ地域は第二次世界大戦後の国際政治のひずみをまともに受け、ベトナム戦争、ベトナムによるカンボジア進攻、ラオス動乱など戦火にまみれた。特に、カンボジアはインドシナ紛争の被害を最も長期にわたって、そして最も激しく受けた国である。

表2-1 カンボジアの人口

	男女計	男性	女性
全国	11,437,656	5,511,408	5,926,248
都市	1,795,575	878,186	917,389
農村	9,642,081	4,633,222	5,008,859

出所) General Population Census of Cambodia 1998-Final Census Results-

これらの国際紛争に加えて、ポル・ポト派による支配とその後の内紛など、平和で安定した時期はほとんどなかった。アジアにおける多くの国は植民支配を受けた歴史を持っている。その植民地の中で、英国が統治した地域と比べて、フランスが支配した植民地は一般に、統計の収集を含む統治行政機構に関連する社会インフラがほとんど整備されなかった。カンボジアも同様である。

一般にカンボジアの人口はその国土面積と比べて希薄であると言われる（現在、64人/km²）。古くはアンコールワット、アンコール・トムといったヒンドゥ教の影響を受けた巨大な石造建造物を残している。この頃にはある程度の人口があったことが想像されるものの、植民地支配を受けた時期を含め、カンボジアの人口を溯って検証し、どのくらいの人口があったのかを推計することは非常に難しい。

過去40年間の中で人口センサスその他の大規模な調査が行われたのは1962年、1980年、1993年、1996年、1998年である。1993年の調査はカンボジアの政治体制を再建する目的で行われた総選挙のためにUNTAC（国連カンボジア暫定統治機構）が実施したものであり、1998年の調査はセンサスであり、いずれもその精度は高い。

ポル・ポト支配とカンボジア人口

カンボジアの人口を考えていく上で特筆すべきは、ポル・ポト派支配による影響であろう。これは、劇的と言える大きな影響をカンボジアに与えた。

図2-1は、1962年から1998年のカンボジア人口の推移である。同時期のかなりの部分に関して補填すべきデータもないために、1962年センサス値に基づき同時期の隣国タイの人口増加率を援用し、人口増加を推計したものが“仮定1”である。これは1970年期から1979年期にカンボジアが通常の状態であったなら、どのくらいの人口になっていたかを仮定したものである（表2-2）。

また“仮定2”は1980年のセンサス値を基に、逆推計法で人口増加率が一定であったとしたら1980年の人口になるためには、1962年の人口がどのくらいでなければならなかったのかを示したものである。つまり、1962年の人口を基に、普通に人口増加が起こった場合（仮定1）と1980年の人口を基に同じ人口増加率で逆推計の結果がここに示されている。

図2-1 カンボジア—失われた人口—

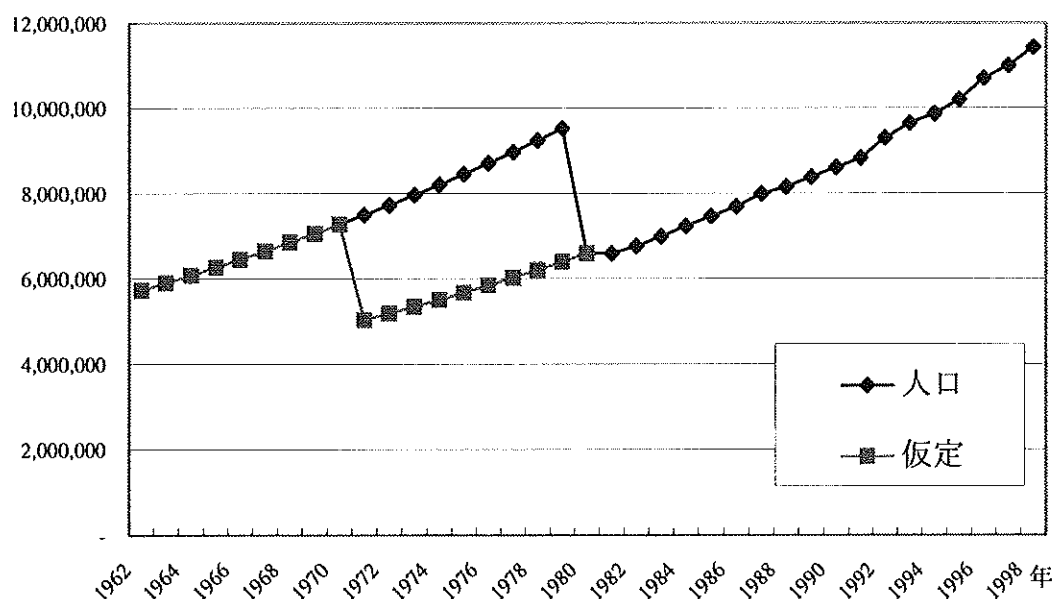


表2-2 カンボジア—失われた人口—

年	人口	仮定1	仮定2	差	備考
1962	5,728,771			1,884,827	*
1963	5,901,207				3.01%
1964	6,078,833				
1965	6,261,806	6,261,806			
1966	-	6,452,165	4,333,118		
1967	-	6,648,311	4,464,844		
1968	-	6,850,420	4,600,576		
1969	-	7,058,672	4,740,433		
1970	-	7,273,256	4,884,542		
1971	-	7,494,363	5,033,032		
1972	-	7,722,192	5,186,037		3.04%
1973	-	7,956,946	5,343,692		
1974	-	8,198,837	5,506,140		
1975	-	8,448,082	5,673,527		
1976	-	8,704,904	5,846,002		
1977	-	8,969,533	6,023,721		
1978	-	9,242,207	6,206,842		
1979	-	9,523,170	6,395,530		
1980	6,589,954	9,812,674	6,589,954	3,222,720	*
1981	6,590,000	10,145,324			
1982	6,760,000	10,489,250			
1983	6,990,000	10,844,836			3.39%
1984	7,230,000	11,212,476			
1985	7,460,000	11,592,579			
1986	7,690,000	11,939,197			
1987	7,992,000	12,296,179			
1988	8,150,000	12,663,834			2.99%
1989	8,380,000	13,042,483			
1990	8,610,000	13,432,453			
1991	8,830,000	13,774,981			2.55%
1992	9,300,000	14,126,243			
1993	9,650,000	14,486,462			*
1994	9,870,000	14,855,867			
1995	10,200,000	15,234,692			2.36%
1996	10,702,329	15,623,176			*
1997	10,954,904	15,991,883			
1998	11,426,223	16,369,292		714,710	*

資料: 1995年までのデータはESCAP人口部資料, 1997年データに関しては暫定値。

注1: 1962年の数値はセンサス調査数値。

1980年の数値はセンサス調査数値。

1993年の数値はセンサス調査数値。

一般に、ポル・ポト派による死者は200万人と言われる。しかし、人口推計から分かることは1980年の時点で予想よりも320万人不足、1970年で考えても238万人不足しているということである。川合尚・元JICA専門家の指摘によれば、この時期、ポル・ポト政権による農業政策・農業土木の失敗によって農業生産性が急減し、米の輸出国であったカンボジアが極端な米不足に陥っており、この時期の人口減少の多くは飢餓によるものである、と考えられると言う。

その他に、都市部の人口が農村部に強制移住させられたり、様々な社会的急変にまきこまれ死亡した人も多かったと考えられる。どの程度の人口が、飢餓で亡くなり、どの程度の人口が戦禍もしくは虐殺で亡くなったのかを分析することは、得られた資料だけでは難しい。

しかし、カンボジアにおける男女比率を示した表2-3を見ると、一応ポル・ポト支配が終焉した1980年における人口の性比は女性を100とした場合、86.13にまで低下している。1962年の性比が99.90であったことを考えると明らかに、同時期に男性の比率が急減していることが分かる（図2-2）。もし単純に、自然状態における男女の死亡率が同じであるとするならば、50万人程度の男性人口がこの時期に死亡したことになる。

表2-3 カンボジア男女別人口の推移と推計

年	人口	男性	女性	性比（女性を100とする）
1962	5,728,771	2,862,939	2,865,832	99.90
1980	6,589,954	3,049,450	3,540,504	86.13
1994	9,870,000	4,714,000	5,156,000	91.43
1996	10,702,329	5,119,587	5,582,742	91.70
1998	11,426,223	5,509,204	5,917,019	93.11
2000	12,226,613	5,892,846	6,333,767	93.04
2005	13,756,025	6,649,485	7,106,540	93.57
2010	15,500,001	7,520,082	7,979,919	94.24
2015	17,382,632	8,466,321	8,916,311	94.95
2020	19,295,178	9,434,048	9,861,130	95.67

出所) *General Population Census of Cambodia 1998 Provisional Population Total*, NIS 1998
 2000年以降の推計はJerrod W. Huget, *The Population of Cambodia 1980-1996, and projected to 2020*, NISによる。

図2-2 年齢別男女比

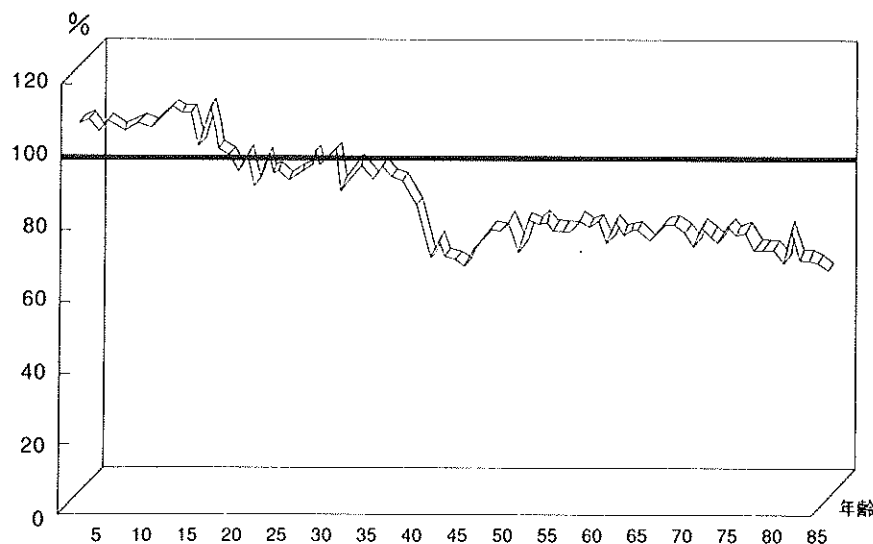


表2-4 都市・農村、男女、州、産業別、TFR・(乳児死亡率)IMR・
(幼児死亡率)CMR・平均余命

	TFR	IMR	CMR	平均余命
カンボジア	5.30	80	53	56.3
男性	-	88	60	54.4
女性	-	72	45	58.3
都市	4.42	65	39	60.0
農村	5.47	82	55	55.8
州・特別市				
Banteay Mean Chey	5.50	92	64	53.5
Bat Dambang	5.70	80	52	56.4
Kampong Chhnang	5.49	79	52	56.5
Kampong Cham	5.22	91	63	53.8
Kampong Spueu	5.96	80	53	56.2
Kampong Thum	5.88	85	57	55.2
Kampot	5.25	74	47	57.7
Kandal	5.13	70	43	58.8
Kaoh Kong	5.70	68	41	59.4
Kracheh	5.64	97	68	52.5
Krong Kaeb	7.00	90	62	54.0
Krong Preah Sihanouk	5.63	71	44	58.5
Krong Pailin	6.27	79	52	56.5
Mondol Kiri	7.35	135	106	44.6
Otdar Mean Chey	7.07	98	70	52.1
Phnom Penh	3.74	44	22	65.7
Pousat	6.60	104	75	50.9
Preah Vihear	7.25	117	88	48.2
Prey Veang	4.68	75	48	57.6
Rotanak Kiri	8.16	169	140	38.5
Siem Reab	5.80	76	49	57.2
Stueng Traeng	7.14	122	94	47.0
Svay Rieng	4.55	69	42	59.1
Takaev	5.11	66	40	59.9
教育程度別				
非識字	5.93	96	68	52.7
識字	4.89	70	43	58.9
(教育を受けたことがない)	5.66	88	60	54.4
(小学校を中退)	5.29	78	50	56.9
(小学校を終了)	4.28	57	32	62.1
(下級中等学校)	4.19	49	25	64.4
中学校+	3.18	41	19	66.7
労働力別				
経済非活動人口	5.62	75	48	57.6
経済活動人口	5.16	80	53	56.2
被雇用者	5.13	80	52	56.4
(第1次産業)	5.47	82	54	55.9
(第2次産業)	4.06	65	39	60.1
(第3次産業)	3.67	54	30	62.9
失業人口	4.31	79	51	56.7

出所) General Population Census of Cambodia 1996, Analysis of Census Results Report, Fertility and Mortality, NIS 1999

もちろん、環境条件が悪い場合、出生児の中で男児の死亡率のほうが有意に増加する。従って、一概に戦禍にまみれた、もしくは強制キャンプで、もしくは虐殺された結果であると結論を出すことはできないのだが、いずれにしても、かなりひどい状況であったことが分かる。

APDA現地調査（1998）の結果¹からも分かることだが、バタンバンなどの農村地域は強制移住や強制結婚、虐殺という意味でのポル・ポト支配による被害をあまり受けていない。ポル・ポト派の思想理念が、知識人層の否定、近代的知識の否定という性格を持っていたことから考えれば、当然とも言える。従って、この男性死亡の多くは都市の男性—特に知識人層—であったという想像が可能である。

一国の人口が1/2から1/3減るほどの状況というものは、なかなか想像できるものではない。例えば、第二次世界大戦における日本の人口減少は、すべてを含んでも5%程度であったと考えられている。日本の場合、この程度の人口減少でもその後の団塊の世代、団塊の世代二世など社会に大きな影響を与える人口学的な現象を生み出した。カンボジアで今後どのような影響が出てくるか現在のところまだ分からない。

2. カンボジアの人口構造

現在のカンボジア人口の特徴は“非常に若い”ということである。現在の人口増加率は2.46%で、アジア各国の中でも高い数字を示している。出生時平均余命は54.38歳である。

単純集計に基づいてカンボジアの従属人口指数（従属人口：0～14歳人口と65歳以上人口の合計を15～64歳までの人口で割ったもの）を算出すると、86.1%となる。そのうち高齢従属人口は6.5%を占めるにすぎず、年少従属人口が79.7%となっている。

カンボジアの人口ピラミッドは、0～4歳人口が人口増加率に見合ったほど増えてない。1998年時におけるESCAP人口部のHuget氏による推計では、これは出生の未登録分と人口増加率の低下を指し示すものと予測された。しかしながらその後センサス結果が最終的に集計される過程で、これは20～24歳人口の少なさを反映しており、コーホート理由によるものであることが次第にはっきりした（図2-3）。

現時点では、人口増加の勢いは全く弱まっておらず、このコーホート理由がなくなれば再び急速な人口増加が危惧される。

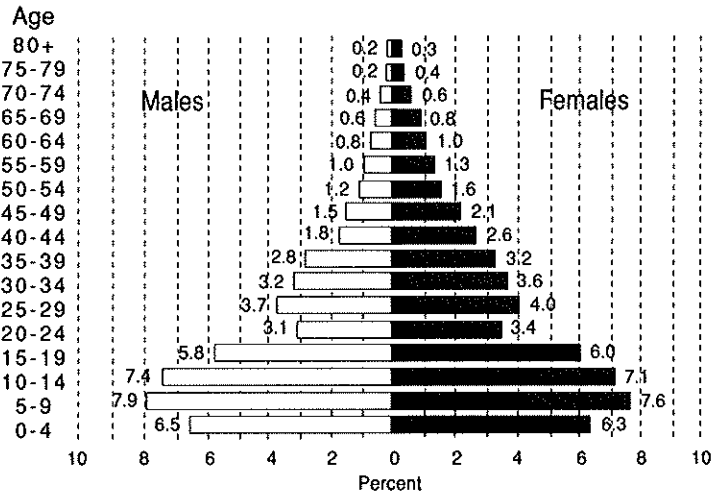
表2-4にあるとおり、首都プノンペンでもTFRは3.74、最も高いラタナキリでは8.16に達している。これは平均して女性が8.16人子供を産んでいることを示し、人口増加率で言えばゆうに3%を超えていると考えられる。仮に3%であっても24年で人口は倍增することになる。

この人口構造の特徴からカンボジアの場合、労働力人口に対し年少従属人口が非常に多い。従属人口比率は86.1%と高い水準を示し、年少従属人口だけでほぼ80%を示している。

この数字は今後、カンボジアが国際社会との競争の中で、勝ち抜くためには不可欠な人間資源に対する投資の需要が極めて大きく、それを支える労働力が少ないことを意味することになる。

¹ 財) アジア人口・開発協会、『アジア諸国の発展段階別農村・農業開発基礎調査報告書—カンボジア王国—バタンバン、カンダールを中心に』、1998年農林水産省委託調査報告書。1999年3月

図2-3 カンボジアの人口ピラミッド



また現在の乳児死亡率 (IMR) は表2-4にあるように男女平均で出生1,000人につき、80人であり、1998年時点での推計値である89.63人よりも改善を見せている。改善されたとは言え、男女別では男児が88、女児72と新生児を取り巻く環境が依然、非常に厳しいことを示している。男児の乳児死亡のほうが女児よりも高いことから男子選好はないことがうかがわれる。

3. 人口増加の将来推計

ポル・ポトによる虐殺がなければカンボジア人口は2000年時点で1,700万人を超えていたと考えられる。現在も人口増加の趨勢は止まっていない。この人口増加の原因は、低い識字率、高い乳児死亡率、女性の就学率の低さ、家族計画普及率の低さなど、人口増加を引き起こすすべての要因がそろっていることにある。

この人口増加のもたらす結果がカンボジアの政府に十分に認識されているとは言えない。カンボジア政府は現在、明確な形ではないものの人口増加政策をとっている。その理由はベトナムの人口7,000万人、タイの人口6,000万人に対して少なすぎるというものである。

ベトナムとタイの緩衝地帯として悲劇的な歴史を持つカンボジアの特殊性からすればこの考え方も理解できないわけではない。しかし、この人口増加がもたらす、様々な将来的な影響をほとんど見過ごし、このベトナムとタイとの比較だけが人口増加策の根拠となっている。

国立統計局の暫定値によれば2010年には1,600万人、2020年には1,990万人、2021年には2,000万人を超えると考えられている。

表2-5 将来人口推計2001～2021年

	2001	2006	2011	2016	2021
カンボジア	13,099,472	14,798,315	16,608,012	18,466,086	20,269,796
都市	2,095,135	2,482,636	2,882,909	3,275,550	3,668,963
農村	11,004,337	12,315,679	13,725,105	15,190,536	16,600,833

出所) NIS (国立統計局) 暫定推計値 (未公表), NIS

人口の7割以上が就業している農業がこれ以上人口を雇用するために、農業部門の生産性の改善や新たな農地の開拓が必要となる。しかしながら、米作を中心としたその農業は、メコン・トンレサップ水系の増水・氾濫と天水に依存したもので自然条件に極めて大きく左右される。その国土が極めて平坦であるということは、言葉を変えれば、わずかな増水で広大に土地が冠水し、また干ばつがあれば、主要な穀倉地帯が干上がってしまうことを意味する。

また、高所に貯水し、その高低差を利用して灌漑をする重力灌漑を実施することが、非常に大規模な投資を伴った大規模事業で実施されない限り難しいということの意味する。これらの農業開発にはカンボジアの地理的条件から相当大規模な投資を必要とするのである。1998年APDAによって実施された農村調査の結果によれば、大規模な稲作が行われていると言われたバットバン村の調査対象村において農家1世帯当たり平均の土地所有面積は1.01～1.43ha程度で、水田面積は0.68～0.89haであり、決して余裕があるという状況ではない。この点からいけば、カンボジアが農業だけで自国民を支えていくとすれば、決して余裕のある状況ではないことが分かる。

さらに一般的に言って途上国で雇用吸収を行う縫製業を中心とする軽工業部門は現在カンボジアでも重要な就業先となっているが、この縫製業による雇用の確保も将来的には希望の持てるものではない。

この縫製工業は、復興のために先進国がカンボジアに対し輸出量の一定量を無関税で輸入できるようにしている特別措置によって成立している側面が強い。2005年に予定されているこの輸出割当の期間が終了したら3/4の縫製工場がカンボジアから出て行くと言われている。

それは、道路、電気、通信、法整備などを含む産業インフラが未成熟な状態にあって、労働法などの制約から賃金がベトナム、中国などと比べても高いこと、さらに最も重要な人間資源開発が非常に遅れている現状の中で、カンボジアに投資する意味がなくなるからと言う。

このような現状の中で、人口増加がつづくことは就業機会がない中での年少人口の増加を引き起こすことになり、十分な教育を受けていない人口を再生産し、失業者を増産し、貧困を再生産することになる。

0～14歳までの年少従属人口と、65歳以上の高齢従属人口を合計したものを15～64歳の経済活動年齢人口で割ったものを従属人口指数という。この指数で人口増加推計を見ていくと以下のようなことになる。

表2-6 従属人口指数の推移2001年～2021年

	2001	2006	2011	2016	2021
年少従属人口指数 (%)	79.83	71.24	65.66	61.09	55.62
従属人口指数 (%)	86.03	77.19	71.57	67.29	62.30
年少人口 (人)	5,621,621	5,949,780	6,355,365	6,743,406	6,946,568

出所) 国立統計局2000年暫定推計値より算出。

これは、毎年50万人以上の人口が労働市場に入りつづけ、そのための雇用創出を迫られると同時に、常に600万人から700万人程度の人口に教育などの投資を行い、扶養しつづけていかなければならないことを意味する。

4. 民族別人口

カンボジアは大陸国家の例に漏れず、多民族国家であることは言うまでもない。しかしながらその圧倒的多数がアウストロ・アジア語族のクメール族（カンボジア族）であるという特色を持っている。ポル・ポト支配の間にベトナム人が減少するなどの変化を受けたものの、新しい統計はない。既存の推計によれば、クメール族90%、ベトナム人5%、華人1%、その他4%となっている。

人口の圧倒的多数を占めると考えられるカンボジア族の他に、アウストロ・アジア語族としては、チョン族、ポール族、クイ族、スティエン族などが、さらにベトナム人、華人、アウストロネシア語族のチャム族などがカンボジア人口を構成している。しかしながら、現実的な言語のまとまりという意味から言えば、隣国のラオスと異なり、極めて統一的であり、これがカンボジアの特色と言える。

5. 都市・農村人口比率

都市人口比率は15.7%にすぎない。人口の多くは農村地域に住み、自分達が食べる稲作を生業としていると言える。しかしながら、都市近郊では、稲作よりも収入の良い現金作物の栽培が盛んになってきており、都市化の進展がうかがわれる。1962年センサスにおける都市人口比率は10.3%であった。動乱の時を過ぎ、都市化がある程度進展していると言える。現在、プノンペン市の場合これ以上の人口流入を認めない方針を明確に打ち出している。しかし、農村部での雇用吸収が不可能になり、都市しか雇用機会が得られなくなると今後とも人口の流入を抑制できるかどうかは予断を許さない。

表2-7 人口比率・合計特殊出生力 (TFR)、都市・農村別

	全体	都市	農村
都市/農村人口比率	100%	15.7%	84.3%
合計特殊出生率 (TFR)	5.3	4.4	5.5

出所) General Population Census of Cambodia 1998 - Final Census Results-

6. 人口移動

カンボジアの人口の中で、重要なのが社会的要因による増減であろう。動乱とそれを避けて数多くのカンボジア人が国外に避難した。またこの避難したカンボジア人とその子供たちがカンボジアに帰還してきている。前述したようにこの実態を正確に把握することは非常に難しい。例えば、首都プノンペン市もクメール・ルージュ時代には無人の町となった。長年引きつづいたカンボジアの内戦と動乱の中でかなり多くの人口が難民として国外に流出し、同時に国内でも大量の人口移動が起きている。

以下の表は1980年から1995年までの人口増加率を社会増加率と自然増加率に分けて分析した表である。この表の中で1990-1995年の人口増加が一時的に高くなっているが、この時期の自然増加率は順調に低下しており、カンボジア和平の実現に伴うカンボジア難民の帰還による社会増が原因である。同期の社会移動(増)は0.9%であり、自然増加率は2.55%で1985-1990年期の社会移動(増)0.18%、自然増加率2.99%と比べると推移がよく分かる。この時点でのカンボジア帰還民の総計は約90万人となる。

労働力人口の国外移動を考えるとこの背景を考慮に入れなければ十分な判断はできない。1998年センサスの結果によれば、総人口の31.5%が人口移動を行っている。特にこの傾向は都市に著しく、都市人口の58.9%は流入人口である。

表2-8 カンボジア人口の社会増と自然増

	人口増加率 (%)	社会移動 (%)	自然増加率 (%)
1980-1985	3.50	0.12	3.39
1985-1990	3.17	0.18	2.99
1990-1995	3.44	0.90	2.55

出所) General Population Census of Cambodia 1998 Provisional Population Total, NIS 1998

7. HIV/AIDS

さらには、HIV/AIDSの蔓延がカンボジアにとって大きな影響を与えている。HIV/AIDSは人口の中でも特に再生産年齢人口（15～45歳）に感染する。この年齢はまた経済活動年齢人口の中核部分であり、再生産される人口を不健全なものとし、経済活動を阻害することを意味する。国連人口基金のCountry Population Assessment Cambodiaによれば、再生産年齢人口の4%が既にHIV/AIDSに感染しており、2000年度で20万人に達し、再生産年齢人口の5.11%がHIV感染すると考えられている。この罹患率は東南アジアでも最悪の数値である。注目すべきは初婚時における妊婦の罹患率が19州のうち12州で2%を超え、全国レベルでも2.4%に達していることである。

HIV/AIDSの罹患率が最も高いのはIn-direct Sex Workerと呼ばれるビールやタバコの拡販女性、またはカラオケボックスの従業員で売春を主たる仕事とはしていないものの、求めに応じて売春に応じる女性たちである。売春婦に比べても性行為を生業としているという意識が乏しく、性病予防の意識も乏しい。20～24歳の彼女たちのHIV罹患率は44.5%にも達する。また、15～19歳の商業的性行為労働者（Commercial Sex Worker）の罹患率は41%に達している。貧困と教育および人口政策の欠如がこの現象を作り出しており、早急な対策が求められる。カンボジアの場合、売春は貧困と強く結びついている。親の借金の代償として性的労働に従事することがほとんどであると考えられ、貧困であるがゆえに性的労働に従事し、まだ若い命を散らしているのである。労働力人口の国際移動に関してもこの性的労働者の人口移動がかなりの部分を占めており、人身売買などを含め国際的な対応が強く求められる。

8. 家族計画

(1) カンボジアの家族計画

カンボジアにおいて家族計画という言葉はいまだ一般的ではない。前述したようにカンボジアでは人口増加政策がとられているために、出生間隔を開ける（Birth Spacing）という言葉が一般的で、この場合の統計でも“家族計画の方法”という言葉を使わずに、“出生間隔を開ける方法（Method of Birth Spacing）”という言葉が使われる。

避妊に関する知識の現状を調べるために表2-9に見られるように避妊方法を、“①知っている”、“②聞いたことがある”、“③入手方法を知っている”と区分して統計が得られている。この区分の原文はそれぞれ①Knew Method Spontaneously、②Knew Method、③Knew Source、となっている。ここで、訳語との対応性が問題となるが、質問の方法を詳細に調べてみると①に関しては知っている方法を具体的に挙げさせるもの、②は方法をいろいろ挙げて聞いたことがあるかどうかを確認するものであり、以上のように意識した。

また、家族計画の実施率は表2-10に見るとおりである。この表から分かることはカンボジアの女性は家族計画についてある程度知っていても実践していないということが分かる。APDAが1998年に実施した農村地域における聞き取り調査結果やその他の調査でも、カンボジアに家族計画に対する忌避感はないと言える。家族計画と妊娠中絶と混同している事例などはあるが、家族計画そのものが何らかの文化的な理由で利用できないということは考えにくい。

従って、この知ってはいても利用していない理由は、利用する気がないか、何らかの形で家族計画を利用しにくい現状にあると考えることができる。1995年のKAP surveyによれば家族計画を利用したいにもかかわらず、利用できない (Unmet Need) 事例が84%に及んでいる。国民の意識の面でも、家族計画機材の入手可能性の面でも、家族計画は利用しにくい現状にあると言える。従って、今後のカンボジアの人口問題は欲しているにもかかわらず充足されていないニーズをまずは充足することが必要であることが分かる。

表2-9 避妊に対する知識

単位 (%)

方法	知っている		聞いたことがある		入手方法を知っている	
	すべての女性	既婚	すべての女性	既婚	全ての女性	既婚
すべての方法	66.2	73.5	91.7	95.6	62.2	70.6
すべての近代的方法	65.6	72.7	91.6	95.5	62.2	70.6
ピル (毎日服用)	47.9	54.5	80.1	86.1	43.4	51.3
月に1度服用のピル(中国製)	15.0	17.6	42.3	47.9	18.8	23.2
IUD	28.2	31.6	73.3	79.8	32.5	37.8
ホルモン注射	41.7	48.7	80.2	87.1	45.9	53.8
インプラント	9.0	9.7	38.2	42.2	11.7	13.1
ペッサリー、殺精子剤など	0.3	0.3	1.6	2.0	0.3	0.5
コンドーム	27.7	30.0	78.7	82.0	36.2	39.1
女性不妊手術	6.4	7.2	42.6	50.0	18.0	21.6
男性不妊手術	3.1	3.6	25.1	3.5	8.2	10.0
このうち3つ以上の避妊法を知っている者	32.4	37.3	81.4	87.4	38.8	45.3
すべての伝統的方法	4.8	6.6	20.3	27.7	NA	NA
月経周期を利用するもの 性交中断法 (膣外射精)	3.9	5.3	17.6	24.0	NA	NA
民間伝承方法	0.3	0.4	0.3	0.4	NA	NA
何らかの伝統的・民間伝承的手法	5.1	7.0	20.5	28.0	NA	NA
平均何種類の手法を知っているか (種類)	1.9	2.1	4.9	5.5	-	-
回答数 (女性) (人)	7,630	4,623	7,630	4,623	7,630	4,623

出所) National Institute of Public Health, *National Health Survey 1998*, Ministry of Health

表2-10 家族計画の実施率、都市・農村、識字程度、学歴、子供の数別

単位 (%)

	すべての方法	すべての現代的方法	すべての伝統的方法	ビル	中国製ビル	IUD	ホルモン注射	コンドーム	女性不妊手術	月経周期を利用	性交中絶法	伝統的方法	利用していない	計	サンプル数
住居															
都市	26.9	21.9	5.1	3.5	1.0	6.3	7.4	2.1	1.5	3.0	2.1	0.0	73.1	100.0	618
農村	21.0	15.2	5.7	4.0	1.9	1.2	6.9	0.4	0.8	3.7	2.0	0.1	79.0	100.0	4,005
社会経済状況															
貧困	9.6	7.6	1.8	2.5	0.9	0.2	3.6	0.1	0.3	1.1	0.7	0.2	90.4	100.0	742
平均以下	16.6	13.4	3.1	4.0	1.6	0.3	6.8	0.3	0.5	1.5	1.6	0.1	83.4	100.0	1,532
平均以上	22.4	17.0	5.3	4.8	1.9	0.9	8.4	0.5	0.5	3.7	1.6	0.1	77.6	100.0	1,256
良好	36.8	24.6	12.1	3.9	2.7	6.3	7.9	1.6	2.2	8.1	4.0	0.1	63.2	100.0	1,092
識字程度															
非識字	14.7	12.1	2.6	3.6	1.0	0.6	6.0	0.1	0.7	1.6	1.0	0.0	85.3	100.0	1,523
困難	20.9	15.8	4.8	4.2	2.4	1.3	7.0	0.4	0.5	2.9	1.9	0.4	79.1	100.0	1,282
容易	28.5	19.8	8.7	4.0	2.1	3.3	7.8	1.2	1.2	5.8	2.9	0.0	71.5	100.0	1,804
学歴															
無学歴	14.6	11.8	2.8	3.6	1.0	0.6	5.7	0.0	0.8	1.7	1.1	0.0	85.4	100.0	1,348
1-3年	20.7	15.8	4.5	3.5	2.5	1.5	7.0	0.7	0.5	2.9	1.7	0.3	79.3	100.0	1,482
4-6年	26.1	18.0	8.0	4.1	2.2	2.5	7.7	0.5	0.9	5.5	2.6	0.1	73.9	100.0	1,100
7年以上	31.7	22.1	9.6	5.2	1.3	3.8	8.3	1.6	1.6	6.1	3.6	0.0	68.3	100.0	693
子供の数別															
0	3.3	2.1	1.3	1.1	0.3	0.0	0.0	0.5	0.2	0.2	1.0	0.0	96.7	100.0	380
1	13.8	8.3	5.1	2.6	0.8	0.7	3.4	0.4	0.4	3.2	2.0	0.3	86.2	100.0	691
2	25.2	20.2	5.1	6.4	1.8	3.9	6.8	0.7	0.5	3.5	1.6	0.0	74.8	100.0	895
3	25.5	17.3	8.1	3.3	3.0	1.8	7.7	0.8	0.7	5.2	2.8	0.1	74.5	100.0	757
4+	25.4	19.3	5.9	4.1	2.0	1.7	9.4	0.6	1.4	3.9	2.1	0.1	74.6	100.0	1,899
全体	21.8	16.1	5.6	4.0	1.8	1.8	7.0	0.6	0.9	3.6	2.0	0.1	78.2	100.0	4,623

出所) National Institute of Public Health, National Health Survey 1998, Ministry of Health

(2) 工場調査の結果

今回工場調査に合わせて、家族計画に関する意識調査も実施した（詳細は5章および7章）。以下に示すのがその集計である。家族計画に関してある程度の情報が伝わっていることが分かる。当然の結果とも言えるが、既婚者と未婚者の間で認識の違いは大きく、“家族計画を知っていますか”という問いに対して、既婚者では、家族計画を知っているという回答が86%を占めているのに対して、未婚者では53%程度である（表2-11）。これに対してあまり男女格差はない（表2-12）。

表2-11 家族計画を知っていますか

区分	回答数	知っている	比率 (%)
既婚	102	88	86.27
未婚	202	108	53.47
寡婦その他	13	0	0
計	317	196	61.83

有効回答数：317

表2-12 家族計画に対する知識（男女別）

区分	回答数	知っている	比率 (%)
男性	75	49	65.33
女性	242	151	62.40
計	317	196	61.83

有効回答数：317

家族計画の情報をどこから入手したかという問いに関しては、女性省、公立病院、TV番組などが大きな比率を占めている。複数の情報源を挙げた者が50名いた。

表2-13 家族計画の情報をどこから知りましたか（複数回答）

情報源	第1回答	第2回答	第3回答
女性省	39	—	—
保健省	18	—	—
公立病院	33	—	—
民間	4	2	—
女性協会	11	6	—
NGO	18	3	2
TVプログラム	32	13	6
ラジオプログラム	18	9	6
その他	26	0	4
計	199	33	18

有効回答数：199

家族計画を知らないと回答した者に、情報を知りたいかどうか質問したところ、知りたいという回答が約46%、まあ知りたいと合わせると約80%が家族計画の情報を入手したがつていることが分かる。

表2-14 家族計画について知りたいですか（知らないと回答した回答者のみ）

	とても知りたい	まあ知りたい	知りたくない
有効回答数 (114)	53	38	23
割合	46.49%	33.33%	20.18%

また、家族計画の利用の現状と希望について、「家族計画を利用中ですか、もしくは利用するつもりですか」という質問を行ったところ、女性の回答者のほぼ全員が“利用したい”、もしくは“利用中である”と回答したのに対して、男性は約60%程度にとどまった。家族計画に対する男女の意識格差を表している。

表2-15 家族計画を利用したい、もしくは利用中ですか

	回答数	利用したい	割合 (%)
女性	242	240	99.17
男性	75	47	62.67
合計	317	287	90.54

有効回答：317

この利用中および利用希望と回答した者に具体的な方法を尋ねたところ、“ホルモン注射”が29.27%、以下“ピル（ここでは毎日飲むピルと中国製の1カ月に1回飲めばすむピルとの区分はしていない）”が28.57%、“月経周期を利用する”が23.34%のようになっている。

表2-16 どのような方法を使用・もしくは使用を希望しますか（複数回答可）

方法	第1	比率 (%)	第2
ホルモン注射	84	29.27	—
ピル	82	28.57	—
月経周期を利用するもの	67	23.34	—
コンドーム	43	14.98	—
IUD	7	2.44	1
その他	4	1.39	1
計	287	99.99	2

有効回答：287、複数回答は2名

注) 四捨五入の関係で比率の計が100にならない。

さらに家族計画を利用する気がないと回答した者に、その理由を尋ねると最も多かったのが“子供の数は仏（神）が決めるもので人間が決めることではない”であり、以下“健康に良くない”などの理由がつづいている。

表2-17 家族計画を使わない理由

理由	実数	割合 (%)
1. 子供の数は仏（神）が決めるもので人間が決めることではない	10	33.3
2. 家族計画は健康に良くない	8	26.7
3. 閉経等で必要ない	7	23.3
4. 家族計画の用具などが高価すぎる	1	3.3
5. その他	4	13.3
合計	30	99.9

注：小数点以下2桁以降の四捨五入により、計が100%にならない。

9. 公衆衛生

人口問題を改善に向ける上で、乳幼児の死亡率を改善させることが非常に重要であることは良く知られた経験的な事実である。極端な表現だが、人口増加とは近代化の過程の中で発生した過渡的な現象であるということが出来る。それは死亡率が高い社会では高い出生率は相殺され、長期的に見て置き換え水準程度を長期にわたって維持してきた。ある推計によれば、1860年頃の世界人口が10億人と言われ、紀元0年頃の世界人口が2億人と言われている。この人口増加率は0.2%以下である。人類史の中で見ればこの増加も劇的と言ってよい人口急増である。

それが現在では60億人に達しており、この約130年間の平均増加率は1%を超えている。これは、多産多死の時代の生活規範のまま、科学技術・医療の進歩によって死亡率、特に乳児死亡率が激減したことによる。先進国の場合、既に少産少死を達成しており、日本をはじめ、ヨーロッパの多くでも人口の現状を維持する置き換え水準を大幅に下回るほど出生率が低下している。

この多産多死－多産少死－少産少死の過程のことを人口転換過程という。この、多産少死から少産少死への移行をいかに迅速に進めるかが人口問題解決の鍵である。この多産少死から少産少死への移行がなぜ困難かという点、多くの途上国では社会保障に老後を託すことが不可能な現状がある。特に、人口問題が深刻な国々の多くは社会保障そのものがほとんど存在しない状態である。このような状況の中で、子供が唯一の社会保障としての役割を果たしている場合が多い。いわゆる「多子多福」である。個人にとっての合理的な選択が、国の発展には必ずしもつながらないのである。

このような状況の中で、出産のモチベーションを減らすには生まれてきた子供が「必ず育つ」という環境を作り上げることが必要である。人口増加の激しい国の多くは乳児死亡率が

100%、1,000人比で100人の死亡ぐらいの時期に最も人口増加が急激に進んでいる。この数字は、乳児死亡が出生に比べて少ないとしてもそれを産む母親にとっては自分の子供が“死ぬかもしれない”という実感が切実にある数字であることが分かる。

そこで、乳児死亡率を決めるカンボジアの衛生状況一般を見ていくことにする。表2-18は公衆衛生を考える上で不可欠な家庭用の飲料水の水源について示した表である。最も多いのが、覆いのない井戸（おそらく浅井戸）、第2番目が池や河川ということになっている。APDAによる1998年の現地調査の結果によれば、カンダール州の場合、河川水に原虫類があり、肝炎の原因になっているにもかかわらず、必ずしも煮沸して飲んでいるわけではない。

表2-18 主要飲料水源

水源	計	都市	農村
計	100	100	100
水道	5.8	25.0	2.5
管井戸	14.9	13.8	15.1
汲み上げ井戸	40.3	22.4	43.4
泉、川、池、雨水	28.2	15.1	30.4
水売りから購入	8.3	21.5	6.1
その他	2.0	2.2	2.5

出所) General Population Census of Cambodia 1998 - Final Census Results-

また、表2-19はトイレの有無を示した表である。圧倒的にトイレがない世帯が多い。NGOの協力などで合併浄化槽を使ったトイレが導入されている場合がある。しかしながら、多くの場合、単なる地下浸透式で、3～5年でいっぱいになると古いトイレは放棄し、新たにトイレを作るといった場合が一般的である。これら基本的な飲料水、排泄物の処理に関しても多くの問題を抱えていることが分かる。

表2-19 トイレの保有率

	保有比率 (%)
計	14.5
都市	49.0
農村	8.6

10. 人口政策

これまでかなり詳細に述べてきたようにカンボジアの人口に対する早急な対策が求められているにもかかわらず、カンボジアでは今なお人口増加策をとろうとしている。その理由は単に周辺の国と比べて人口が少ないというものであり、人口増加の意味を十分に理解した明確な経済政策と統合されたものではない。

カンボジアにとって最も大切なことは、人口増加やHIV/AIDSの長期的な影響を十分に考慮に入れた経済開発政策を作り、この開発政策の中に人口政策を有機的に組み込むことであろう。

カンボジアの人口政策には現在、光が見えてきた。2000年の12月にカンボジア人口・開発議員連盟・人口と開発におけるアジア議員フォーラム主催、UNFPA、保健省、カンボジアリプロダクティブ・ヘルス協会、財団法人アジア人口・開発協会の後援で開催された「リプロダクティブ・ヘルスおよび持続可能な開発—インドシナ国会議員セミナー」の宣言文で人口政策の形成がはじめて謳われたのである。

同宣言の第2パラグラフで「効果的な国家開発プログラムを作る上で人口政策の形成が不可欠である。この人口政策は人口増加およびHIV/AIDSの蔓延が経済成長、国民の福利、環境劣化、人間資源開発、雇用機会およびその他の社会、自然条件に与える影響を十分に考慮したものでなければならない」という一文が採択された。

カンボジアにとって必要なのは現在ある社会科学的・自然科学的知識を動員してカンボジアのあるべき未来の姿を描き、その未来を達成するためにどのような政策が必要かを十分理解し、カンボジアの人々の意思として、その開発計画を実施することである。どのような政策をとるのか、どのような未来を達成したいのか。これはカンボジア自身で決めることである。しかしそれが漠然としたものでは全く意味がない。この目標なくしてカンボジアが進むべき道も明らかにならないだろう。

この宣言文はカンボジアの開発計画の第一歩となるものであり、今後のカンボジアの人口政策形成において大きな重要性を持つものである。この会議の成果はラナリット下院議長、ヘン・サムリン下院副議長が議会を挙げて全面的に支援すると明言した。このカンボジアの2大政党を代表する政治家が議会を挙げて支援すると述べたことの意味は大きい。

第3章 カンボジアの労働力人口

1. 労働力人口に占める従属人口

カンボジアの労働力人口は今後急増をつづける。しかし、この人口は経済活動年齢に達した人口が急増するという意味であって、十分な人間資源開発を受けた人口が増加するという意味ではない。「人口増加の将来推計」の節で述べたように、高い人口増加率は、高い割合の年少従属人口を抱えつづけることになる（第2章 表2-5）。現在労働問題を管轄する社会・労働・職業訓練・青年リハビリ省（MOSLVY）では職業訓練に対する援助を強く求めている（第6章付録参照）。

表3-1 年齢別人口

年齢別人口	比率
年少人口（0-14歳）	42.8%
経済活動年齢人口（15-64歳）	53.7%
高齢人口（65歳以上）	3.5%

出所） *General Population Census of Cambodia 1998-Final Census Results-*

従属人口が多ければ多いほど人口構造の面から負担が大きいといえることができる。この従属人口のうち、14歳以下の年少従属人口が多いのが特徴である。日本は第二次世界大戦後の一時的な多産から、急速な出生転換を果たし、出生力の低下が年少従属人口の比率を押し下げ、高度成長期に人口構造の面から言って負担の少ない形になった。ところがカンボジアにおける人口増加の趨勢の中では、第2章の表2-6に推計されているように従属人口指数は簡単には低下しない。同時に、都市における出生の低下と、都市に人口流入が起こる場合でもそのほとんどは経済活動年齢人口であるという都市人口の特性から、農村部に比べて都市部では従属人口指数が少なくなっている。

現在農村部が擁している年少人口が数年後に雇用を必要とするとき、農村に雇用機会を見

つけることは非常に難しい状況にあると予測される。都市農村別の従属人口比率は以下のとおりである。

表3-2 都市・農村別従属人口指数

	従属人口指数	年少従属人口指数	高齢従属人口指数
都市	69.1%	-	-
農村	89.7%	-	-
全国	86.1%	79.7%	6.5%

出所) *General Population Census of Cambodia 1998 -Final Census Results-*

注：従属人口指数：経済活動年齢（15-64歳）人口を従属人口（年少従属人口0-14歳、高齢従属人口65歳以上）で除したもの。

現在、カンボジア国の開発プログラムは多くの支援国の意向を受け、玉虫色となり、支援してもらえるものは何でも支援してもらいたいという現状にある。これは後に述べる労働法にも見られる。

カンボジアの置かれた状況を考えると、現状では、先進援助供与国、国際機関、および団体の意向に従うしか他に選択の余地がないことは十分理解できるが、このような方法ではカンボジアの将来を明るくものとするとは極めて困難であると思われる。

アジアでも、バングラデシュやネパールなどでは多額の援助がその国を支えている。しかし、先進国が先進国の基準で実施するこれらの援助が、往々にして先進国の価値観を途上国がおかれた条件を無視して持ち込まれている事例も多い。その結果、これらの援助が構造的にかなり大きな問題を引き起こしていることも事実である。

開発途上国の中でもLLDC（最低開発国）に分類される国々の多くが、外国からの援助なしでは成り立たない現状の下、それらの国々においては援助依存体質が蔓延し、国の自立を妨げてしまう。先進国からもたらされる援助がいかにも先進的で、人道的で、合理的であっても、発展段階を無視した先進国の価値観を開発途上国に適用することが途上国の開発を果たす上で最も適した方法であるとは限らない。

現在先進国の価値観の基準ともなっている西欧的な価値観もまた、ある特殊性の上に成立している価値観であることを理解する必要があるだろう。これらが無条件に低開発国に適用した結果は、多くのアフリカの重債務国やバングラデシュなどに見ることができる。

いずれにしても政策介入は慎重になされるべきである。援助国が被援助国に対し、どのようなアドバイスを行うにしても、その国の将来に対する選択はその国自身の手で行われるべきである。しかしこの判断を行うためには、正確な社会科学的な分析が基盤となるべきであり、不可欠である。事実に基づいた正確な分析が指し示す将来の選択肢を明らかにすることがまず急務である。

この現状分析を正確に行うことで、当該国政府にとって、希望のある望ましい結果が必ずしも得られるとは限らない。むしろかなり厳しい結果が出てくるかもしれないが、正確な分析とその論理的に予測される結果を踏まえない開発計画やプログラムは将来に大きな禍根

を残すことになる。

従って、カンボジアにまず必要なことは、早急に現状の正確な経済学的・人口学的な分析を行うことであり、その論理的な帰結を冷静に判断することが必要となる。その学問的分析のあとに、国内政治指導者たちによるカンボジアのあるべき姿を考慮に入れた開発計画の策定を行い、その開発計画を達成するために国家としての努力を行うことが必要であると考えられる。

2. 経済活動比率

労働力人口の主要な指標を見ていくと、次の表3-3のようになる。総人口に占める経済活動人口の割合は44.75%、7歳以上人口に占める経済活動人口を意味する粗経済活動率では55.47%、15歳以上人口に占める経済活動人口を意味する経済活動率で77.04%になっている。これは年少人口の割合の巨大きさを示している。

表3-3 男女別、年齢別、都市農村別、経済活動率 単位 (%)

	全国			都市			農村		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
総人口 ¹⁾	44.75	44.93	44.57	41.30	46.14	36.68	45.39	44.70	46.02
7+ ²⁾	55.47	56.48	54.57	49.30	55.60	43.40	56.67	56.65	56.69
15+ ³⁾	77.04	81.21	73.49	65.87	75.88	56.80	79.34	82.35	76.80
7-14	2.96	2.38	3.57	1.84	1.47	2.23	3.15	2.53	3.80
15-19	48.56	40.77	56.16	33.79	28.81	28.47	51.66	43.23	59.97
20-24	82.60	85.31	80.15	69.03	74.02	64.17	85.44	87.78	83.35
25-29	88.39	95.41	81.90	78.06	90.75	65.24	90.62	96.47	85.31
30-34	89.98	97.86	82.90	81.29	96.02	66.33	91.82	98.28	86.18
35-39	90.81	98.39	84.16	82.53	97.15	68.09	92.59	98.67	87.39
40-44	90.17	98.48	84.58	81.20	97.50	68.49	92.34	98.75	87.81
45-49	90.48	98.41	84.72	81.70	96.97	69.11	92.34	98.75	87.81
50-54	88.09	97.33	81.30	77.10	94.61	63.34	90.21	97.88	84.65
55-59	83.93	94.70	75.84	69.19	87.34	55.05	86.42	95.98	79.29
60-64	72.44	87.70	61.27	53.16	73.81	38.87	75.54	89.85	64.98
65+	46.59	62.64	35.17	30.08	47.58	19.34	49.15	64.75	37.80

出所) General Population Census of Cambodia 1998 -Final Census Results-Report 3, Labour Force and Employment

今回のセンサスでは詳細のデータが取られ、それに従い様々な定義が形成されたが、必ずしも一貫して使われているとも限らず、混乱をきたしているが、一覧にすると以下囲みのようになる。

従って、表3-3の1) が粗活動率を示し、2) が粗経済活動率 (Crude Economic Activity Rate)、3) が経済活動率を示すことになる。

概念規定

1) 経済活動人口 (労働人口)

Economically Active Population (Labour Force)

7歳以上人口のうち雇用または失業している人口を意味する。センサスの結果過去12カ月間の主たる経済活動の状況に基づいて就業と失業を区分している。主たる経済活動とは同期間にその人が6カ月以上従事したものをさす。ここでは経済活動人口と労働力を同じ意味で使用する。

2) 経済非活動人口

(Economically Inactive Population)

この人口は雇用も失業もしていない人口をさす。例えば、ある人が“働いていない”、“就業可能ではない”、“仕事を探していない”場合をさす。センサスの質問票では、i) 家事従事者、ii) 学生、iii) 扶養家族、iv) 大家、退職その他年金生活者、v) その他の収入のあるものというカテゴリーに当てはまるものである。

3) 就業人口

(Employed population)

過去12カ月のうちに少なくとも6カ月間職にあったもの。

4) 失業者

(Unemployed Population)

過去12カ月のうち少なくとも6カ月間、労働可能であるにもかかわらず就労していない、または職を探しているものをさす。このセンサスにおける質問票ではかつて働いていた人、および以前働いたことのない人に区分される。

5) 粗活動率

(Crude Activity Rate)

総人口に占める経済活動人口の割合。

6) 総活動率=粗経済活動率・参加率

(General Activity Rate = Crude Economic Activity Rate)

7歳以上人口に占める経済活動人口の割合。

7) 経済活動率

(Economic Activity Rate of Population)

15歳以上人口に占める経済活動人口の割合。

8) 年齢別労働力参加率

(Age Specific labour Force Participation Rate)

当該年齢層における経済活動人口の当該年齢人口に占める割合。

出所) General Population Census of Cambodia 1998 -Final Census Results- Report 3

また賃労働に従事している労働力は12.17%にすぎない。ほとんどの労働者が自営または給与の支払われない家内労働に従事しており、先進国的な意味での就業率ではないことに注意する必要がある。

また産業分野別に就労者比率を見たものが表3-4である。農村部では圧倒的に第一次産業であり、都市部では第三次産業中心となっている。5章の現地調査の結果にもあるように、都市部ですら実体経済を担う第二次産業の発達はほとんど欠如しており、行政管理機能に特化している実態を反映している。

表3-4 産業分野別、都市農村別、男女別、就業人口割合 単位 (%)

	全国			都市			農村		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
第一次産業	77.55	71.65	83.12	33.72	28.74	40.08	84.58	79.79	88.90
第二次産業	4.23	5.03	3.48	11.40	13.28	8.97	3.09	3.47	2.75
第三次産業	18.22	23.32	13.40	54.88	57.97	50.95	12.33	16.74	8.35

出所) *General Population Census of Cambodia 1998 -Final Census Results-Report 3, Labour Force and Employment*

表3-5にあるようにカンボジアの*Cambodia Socio Economic Survey 1999*によればカンボジアの失業率は全国で0.7%、都市で3.3%、農村で0.4%となっている。しかしながらセンサスの集計値では失業率はそれぞれ5.9%、12.2%、5.0%となっており、大きく違っている。これは定義の違いによるものである。

表3-5 失業率の比較

	全体	都市	農村
失業率A	0.7%	3.3%	0.4%
失業率B	5.9%	12.2%	5.0%

注：失業率A：この数字は自己申告による。

出所) *Cambodia Socio-Economic Survey 1999*

注：失業率B：この数字は過去12カ月間に6カ月以上就労しなかったもの。

出所) *General Population Census of Cambodia 1998 -Final Census Results-Report 3, Labour Force and Employment*

労働問題を管掌している社会・労働・職業訓練・青年リハビリ省 (MOSLVY) なども失業率0.7%を採用しているが、これは単に“就業していますか”、“いませんか”という質問に対する回答であり、失業率の定義に添ったものではない。センサスの方では「過去12カ月間において6カ月間以上にわたって主たる職業に従事したか、否か」という一般的な定義に従ったものである。

従って、カンボジアの失業率はかなり高いものであり、都市部では12%以上に上ることになる。今回のセンサスにおいてはかなり厳密な統計が行われたが、定義その他が大幅に変わっており統計を見る際に十分な注意が必要となっている。

第4章 経 済

1. 経済の現状

(1) 国内総生産

表4-1は近年の国内総生産の推移を名目値で示したものである。これに基づいて各項目の対名目GDP比率を示したのが表4-2である。表4-3は、1993年度固定価格によって表示した国内総生産の近年の推移であり、表4-4はその対前年比増加率を計算したものである。また、成長率およびインフレ率について示したのが表4-5である。GDP成長率については表4-5と表4-4のGDP成長率は一致しない。新聞報道等一般的には表4-5に示された数値が用いられることがほとんどであるが、その算定根拠は明らかではない。しかしながら、両者は傾向としてはほぼ同傾向を示していると見てよい。

以下、これらのデータに基づいて、カンボジア経済の近年の成長率や、生産面、需要面、投資面に見られる特徴について略述する。

①成長率

パリ和平協定調印（1991年10月）以後、国連暫定機構（UNTAC）やIMF・世銀をはじめとする諸機関・諸外国の指導と援助の下で、カンボジア経済は1990年代の中期にはインフレを抑えつつ、比較的高い成長率を達成した。このように比較的順調な復興を遂げつつあったカンボジア経済に大きな打撃を与えたのが、1997年7月の「7月政変」であった。フンセン第二首相が武力によってラナリット第一首相を放逐した「7月政変」は、政府間援助の停滞、交戦や略奪行為による民間企業の被害、および外国直接投資の減少といった影響をもたらした。その結果、1997年および1998年の成長率は大きく鈍化し、インフレが再燃し、リアル価の大幅な減価をもたらされた。

その後1998年7月に行われた第2回総選挙が諸外国によって「自由で公正」と認めら

れ、かつ1998年11月の現政権（フンセン首相）の成立以後、カンボジアの政情は安定している。その結果、1999年には4～5%のGDP成長を実現し、カンボジア経済は再び成長軌道に乗りつつあると見える。

なお、1997年の「7月政変」によって上述のような打撃を被ったにもかかわらず、1993～1999年の7年間で、カンボジアの実質国内総生産は約30%の拡大¹を実現した。ただし、この成長は、各年、名目GDPの十数%に達する巨額の無償援助に支えられているものである。この点については後述する。

表4-1 国内総生産（名目値）（単位：十億リエル、暦年）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
要素価格表示GDP	5,904.9	5,883.8	7,220.4	7,904.5	8,735.4	10,076.5	10,974.4
農業	2,556.4	2,614.1	3,452.9	3,471.0	3,856.9	4,413.8	4,539.4
鉱業	11.0	11.1	11.6	12.9	13.9	15.3	18.9
製造業	489.6	522.2	580.1	753.6	989.4	1,352.1	1,500.8
電気・ガス・水道	24.1	30.8	39.5	40.1	40.7	46.5	43.5
建設	231.7	242.2	355.2	405.6	415.8	413.6	592.8
卸・小売業 ¹⁾	1,147.6	1,106.0	1,257.6	1,428.7	1,523.8	1,659.0	1,856.4
運輸・通信	367.4	385.7	423.2	510.1	534.4	587.0	708.1
金融 ²⁾	645.8	478.7	559.9	623.8	698.5	832.7	873.8
行政	140.3	222.2	233.7	296.2	305.0	310.8	380.2
その他	291.0	270.8	306.7	362.5	357.0	445.6	460.5
間接税－補助金	194.5	334.4	395.3	483.5	536.9	579.3	638.1
帰属計算された銀行手数料	15.0	17.2	73.0	63.2	123.1	124.5	142.0
市場価格表示GDP	6,084.4	6,201.0	7,542.7	8,324.8	9,149.2	10,531.4	11,470.5
GDP（支出ベース）	6,084.5	6,201.0	7,542.7	8,324.8	9,149.2	10,531.4	11,470.5
消費支出	6,297.2	6,494.9	7,212.8	7,883.2	8,594.4	9,967.6	10,635.6
民間	5,991.2	6,002.3	6,799.5	7,354.1	8,041.4	9,377.2	9,915.7
政府	306.0	492.6	413.3	529.1	553.0	590.4	719.9
総資本形成	562.8	757.0	974.3	1,268.7	1,313.3	1,262.6	2,106.2
総固定資本	557.8	699.6	956.5	1,124.5	1,191.7	1,360.5	1,817.8
在庫増減	5.0	57.4	17.8	144.2	121.6	-97.9	288.4
貿易収支	-464.4	-972.0	-1,182.4	-1,460.2	-1,019.0	-1,079.3	-1,367.7
財・サービス輸出	1,193.5	1,412.3	2,406.7	2,137.3	3,048.1	3,785.2	4,264.3
財・サービス輸入	-1,657.9	-2,384.3	-3,589.1	-3,597.5	-4,067.1	-4,864.5	-5,632.0
統計上の不突合	-311.1	-79.0	538.0	633.0	260.4	380.5	96.2

注) 1)1993～1996年はホテル業とレストラン業を含む。

2)不動産業を含む。

出所) ADB, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000

¹ 表4-3より筆者計算。

②生産

カンボジア経済の生産面における最も顕著な特徴は、表4-2に明らかなように、GDPの約4割が農業生産によるということである。しかしながら、その割合は近年ほぼ一定であることも同時に看取できよう。

その一方で、近年その重要性を著しく増しているのが、製造業である。表4-2にあるように、名目要素価格表示GDPに対する割合を8%（1993年）から13%超（1999年）に増加させている。特に1996年から1997年にかけての伸び率が、表4-4に見るように著しいが、この動きは、カンボジアにおける縫製産業の発展と軌を一にしている。なお、縫製産業の発展については、後述する。

表4-2 国内総生産の内訳（対名目GDP%）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
要素価格表示GDP	97.0	94.9	95.7	95.0	95.5	95.7	95.7
農業	42.0	42.2	45.8	41.7	42.2	41.9	39.6
鉱業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
製造業	8.0	8.4	7.7	9.1	10.8	12.8	13.1
電気・ガス・水道	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
建設	3.8	3.9	4.7	4.9	4.5	3.9	5.2
卸・小売業 ¹⁾	18.9	17.8	16.7	17.2	16.7	15.8	16.2
運輸・通信	6.0	6.2	5.6	6.1	5.8	5.6	6.2
金融 ²⁾	10.6	7.7	7.4	7.5	7.6	7.9	7.6
行政	2.3	3.6	3.1	3.6	3.3	3.0	3.3
その他	4.8	4.4	4.1	4.4	3.9	4.2	4.0
間接税－補助金	3.2	5.4	5.2	5.8	5.9	5.5	5.6
帰属計算された銀行手数料	0.2	0.3	1.0	0.8	1.3	1.2	1.2
市場価格表示GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
GDP（支出ベース）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
消費支出	103.5	104.7	95.6	94.7	93.9	94.6	92.7
民間	98.5	96.8	90.1	88.3	87.9	89.0	86.4
政府	5.0	7.9	5.5	6.4	6.0	5.6	6.3
総資本形成	9.2	12.2	12.9	15.2	14.4	12.0	18.4
総固定資本	9.2	11.3	12.7	13.5	13.0	12.9	15.8
在庫増減	0.1	0.9	0.2	1.7	1.3	-0.9	2.5
貿易収支	-7.6	-15.7	-15.7	-17.5	-11.1	-10.2	-11.9
財・サービス輸出	19.6	22.8	31.9	25.7	33.3	35.9	37.2
財・サービス輸入	-27.2	-38.5	-47.6	-43.2	-44.5	-46.2	-49.1
統計上の不突合	-5.1	-1.3	7.1	7.6	2.8	3.6	0.8

注) 1)1993～96年はホテル業とレストラン業を含む。

2)不動産業を含む。

出所) 表4-1より筆者作成。

表4-3 国内総生産（1993年固定価格表示）（単位：十億リエル）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
要素費用表示GDP	5,904.9	5,989.6	6,455.0	6,756.9	7,033.9	7,183.0	7,544.4
農業	2,556.4	2,615.7	2,812.2	2,873.9	3,039.2	3,114.9	3,162.4
鉱業	11.0	11.8	12.2	11.6	11.6	11.8	12.7
製造業	489.6	513.5	568.8	675.4	912.2	1,061.5	1,158.5
電気・ガス・水道	24.1	25.9	35.5	35.8	36.4	37.8	39.2
建設業	231.7	236.8	331.1	335.4	313.8	272.3	331.1
卸・小売業 ¹⁾	1,147.6	1,168.2	1,205.3	1,221.6	1,189.8	1,130.1	1,196.1
運輸・通信	367.4	404.3	404.6	440.1	376.8	366.9	415.3
金融 ²⁾	645.8	506.9	561.6	570.9	586.9	599.7	618.6
行政	140.3	210.4	214.6	251.8	260.7	259.3	268.9
その他	291.0	296.1	309.1	340.4	306.5	328.7	341.6
間接税－補助金	194.5	351.7	356.3	412.5	433.1	412.2	432.5
帰属計算された銀行手数料	15.0	18.2	67.0	53.7	89.0	83.3	91.9
市場価格表示GDP	6,084.5	6,323.2	6,744.1	7,115.5	7,378.2	7,511.8	7,885.0
GDP（支出ベース）	6,084.5	6,323.2	6,744.1	7,115.5	7,378.2	7,511.8	7,885.0
消費支出	6,297.2	6,660.7	6,843.9	6,991.8	6,977.6	7,046.0	7,197.8
民間	5,991.2	6,194.2	6,464.3	6,541.9	6,546.6	6,650.8	6,764.3
政府	306.0	466.5	379.6	449.9	431.0	395.2	433.5
総資本形成	562.8	693.8	857.1	1,111.8	1,088.6	1,017.1	1,490.6
総固定資本	557.8	632.5	840.8	968.0	973.1	1,106.8	1,292.0
在庫増減	5.0	61.3	16.3	143.8	115.5	-89.7	198.6
貿易収支	-464.4	-461.0	-1,099.3	-1,160.2	-450.5	-405.4	-572.0
財・サービス輸出	1,193.5	1,584.6	2,241.0	1,815.1	2,687.6	2,953.4	3,518.4
財・サービス輸入	-1,657.9	-2,045.6	-3,340.3	-2,975.3	-3,138.1	-3,358.8	-4,090.4
統計上の不突合	-311.1	-570.3	142.4	172.2	-237.5	-168.8	-231.4

注) 1)1993～96年はホテル業とレストラン業を含む。

2)不動産業を含む。

出所) ADB, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000

表4-4 国内総生産（1993年固定価格、対前年比増加率）

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
要素費用表示GDP	1.4	7.8	4.7	4.1	2.1	5.0
農業	2.3	7.5	2.2	5.8	2.5	1.5
鉱業	7.3	3.4	-4.9	0.0	1.7	7.6
製造業	4.9	10.8	18.7	35.1	16.4	9.1
電気・ガス・水道	7.5	37.1	0.8	1.7	3.8	3.7
建設業	2.2	39.8	1.3	-6.4	-13.2	21.6
卸・小売業 ¹⁾	1.8	3.2	1.4	-2.6	-5.0	5.8
運輸・通信	10.0	0.1	8.8	-14.4	-2.6	13.2
金融 ²⁾	-21.5	10.8	1.7	2.8	2.2	3.2
行政	50.0	2.0	17.3	3.5	-0.5	3.7
その他	1.8	4.4	10.1	-10.0	7.2	3.9
間接税－補助金	80.8	1.3	15.8	5.0	-4.8	4.9
帰属計算された銀行手数料	21.3	268.1	-19.9	65.7	-6.4	10.3
市場価格表示GDP	3.9	6.7	5.5	3.7	1.8	5.0
GDP（支出ベース）	3.9	6.7	5.5	3.7	1.8	5.0
消費支出	5.8	2.8	2.2	-0.2	1.0	2.2
民間	3.4	4.4	1.2	0.1	1.6	1.7
政府	52.5	-18.6	18.5	-4.2	-8.3	9.7
総資本形成	23.3	23.5	29.7	-2.1	-6.6	46.6
総固定資本	13.4	32.9	15.1	0.5	13.7	16.7
在庫増減	1,126.0	-73.4	782.2	-19.7	-177.7	-321.4
貿易収支	-0.7	138.5	5.5	-61.2	-10.0	41.1
財・サービス輸出	32.8	41.4	-19.0	48.1	9.9	19.1
財・サービス輸入	23.4	63.3	-10.9	5.5	7.0	21.8
統計上の不突合	83.3	-125.0	20.9	-237.9	-28.9	37.1

注) 1)1994～96年はホテル業とレストラン業を含む。

2)不動産業を含む。

出所) 表4-3より筆者作成。

表4-5 世銀による推計値

	1994	1995	1996	1997	1998	1999 (推計)	2000 (推計)
国内総生産（百万米ドル立て名目価格）	2,409.0	2,938.0	3,144.0	3,089.0	2,871.0	3,152.0	3,437.0
1人当たり国民総生産（米ドル）	240.0	280.0	300.0	300.0	280.0
GDP成長率（％）	4.0	7.6	7.0	1.0	1.0	4.5	5.5
1人当たりGDP成長率（％）	1.2	4.8	4.4	-1.3	-1.2	2.3	3.4
消費者物価指数（変化率％）	-0.5	7.7	6.8	8.0	14.8
GDPデフレーター（変化率％）	8.9	9.1	7.1	9.2	17.0	6.2	3.6

出所) World Bank, South Asia and Mongolia Country Unit, East Asia and Pacific Regional Office, *Cambodia: Country Assistance Strategy: Building the Foundations for Sustainable Development and Poverty Reduction*, Feb. 2000 pp.40-41.

③支出

近年のカンボジア経済の支出面については、民間消費の割合が漸減する一方で、総固定資本支出の割合が漸増するという傾向が看取できる。実質価格表示GDPをベースにした対前年比増加率を見ても、政変のあった1997年を除き、総固定資本支出は年率十数%で増加をつづける一方、民間消費支出の伸び率は全体の成長率およびインフレ率を下回っている。その結果、総固定資本形成の対名目GDP比は、1999年で18%を超えることとなり、経済成長のために好ましい傾向にあると言えよう。

次に指摘しておきたいのは、貿易赤字である。1997年に対名目GDP比17%を超えた貿易赤字は1999年には12%弱に縮小している。これは、1997年の政変による経済停滞によって一時的に縮小しているものと考えられる。今後、経済が復調するにつれて、また特に縫製業が活発化することによる輸入増によって、おそらくは1997年の水準にまで戻るものと考えられるべきであろう。

貿易赤字の他に着目すべきは、輸入依存度の高さである。輸入の対名目GDP比は5割弱の水準に達している。この対外依存度の高さは、カンボジア経済の規模が小さいことのみならず、製造業が極めて未発達なためであるとも考えられる。

④投資と貯蓄

表4-6に見るように、パリ和平協定による総選挙の前後（1993、1994年）はマイナスの数値さえ示していた総国内貯蓄は、1995年にプラスに転じて以後も順調に増加した。しかし、なお、総国内資本形成の半分をまかなうにも達していない。その結果、国内貯蓄と国内資本形成のギャップは対名目GDP比率にして、10%前後にも達している。

表4-6 投資＝貯蓄ギャップ（名目価格、単位十億リエル）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
総国内資本形成	562.8	757.0	974.3	1268.7	1313.3	1262.6	2106.3
総国民貯蓄
総国内貯蓄	-212.7	-293.9	329.9	441.6	554.8	563.8	834.8
海外からの純所得
外国貯蓄
海外からの移転（純）
海外からの借入
名目GDP	6084.5	6201.0	7542.7	8324.8	9149.2	10531.4	11470.5
総国内資本形成（対名目GDP%）	9.2	12.2	12.9	15.2	14.4	12.0	18.4
総国内貯蓄（対名目GDP%）	-3.5	-4.7	4.4	5.3	6.1	5.4	7.3
投資＝貯蓄ギャップ（対名目GDP%）	12.7	16.9	8.5	9.9	8.3	6.6	11.1

出所）ADB, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000

(2) 国家財政

カンボジアの国家財政状況については表4-7と表4-8に示した。ここに見られる特徴は下記のとおりである。

何よりもまず、経常収入が、対名目GDP比率で倍増（1993～1999年）したとは言え、なお、ようやく経常支出をまかなうに足りるだけでしかない非常に低い水準にある。そのために、資本支出はほぼそっくりそのまま海外資金でまかなわれるという構造になっている。

表4-7 国家財政（財政年度は1～12月）（単位：百万リエル）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1998
経常収入	290,700	590,400	635,320	709,830	868,670	909,570	1,220,000
税収入	234,700	364,600	445,480	534,290	597,400	679,420	853,280
税外収入	56,000	225,800	189,840	175,540	271,270	230,150	366,720
経常支出	373,000	662,400	736,790	789,760	816,010	933,870	1,100,000
経常収支	-82,300	-72,000	-101,470	-79,930	52,660	-24,300	120,000
資本収入	7,660	39,240	12,340	33,180	25,000
資本支出	235,000	335,300	511,080	529,920	451,910	629,970	380,000
資本収支	-235,000	-335,300	-503,420	-490,680	-439,570	-596,790	-355,000
純貸付
総合収支	-317,300	-407,300	-604,890	-570,610	-386,910	-621,090	-235,000
資金調達	317,300	407,300	604,890	609,300
国内借入	36,200	3,200	2,000	-7,500
海外借入	59,900	404,100	483,400	616,800
海外贈与	-
現金残高取崩し	221,200	-	119,490	-38,690

出所) ADB, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000

表4-8 国家財政（対名目GDP%）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1998
経常収入	4.8	9.5	8.4	8.5	9.5	8.6	10.6
税収入	3.9	5.9	5.9	6.4	6.5	6.5	7.4
税外収入	0.9	3.6	2.5	2.1	3.0	2.2	3.2
経常支出	6.1	10.7	9.8	9.5	8.9	8.9	9.6
経常収支	-1.4	-1.2	-1.3	-1.0	0.6	-0.2	1.0
資本収入	0.1	0.5	0.1	0.3	0.2
資本支出	3.9	5.4	6.8	6.4	4.9	6.0	3.3
資本収支	-3.9	-5.4	-6.7	-5.9	-4.8	-5.7	-3.1
純貸付							
総合収支	-5.2	-6.6	-8.0	-6.9	-4.2	-5.9	-2.0
資金調達	5.2	6.6	8.0	7.3
国内借入	0.6	0.1	0.0	-0.1
海外借入	1.0	6.5	6.4	7.4
海外贈与	-
現金残高取崩し	3.6	-	1.6	-0.5

出所) 表4-1および表4-7より筆者計算。

(3) 国際収支

カンボジアの国際収支の状況は表4-9と表4-10に示した。この数年間の傾向としては、第1に、貿易収支については、GDP成長率の高い時ほど赤字幅が大きくなることが指摘できる。そして貿易赤字は移転収支の黒字によってまかなわれている。この場合の、民間の資金流入としては国外在住カンボジア人²による送金が考えられるが、表に見るように政府間の無償援助が大きい。こうした資金流入によって経常収支はほぼバランスしている。また、こうした資金流入によって、表4-6に見たような国内貯蓄の不足がまかなわれていることになる。

表4-9 国際収支 (単位：百万ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支	-188.0	-254.6	-333.1	-428.0	-230.8	-160.3	-196.8
輸出	283.0	489.8	853.9	643.6	861.6	912.9	973.2
輸入	471.0	744.4	1,187.0	1,071.6	1,092.4	1,073.2	1,170.0
貿易外収支	-72.6	-132.0	-130.9	-137.9	-96.8	-99.2	-93.2
移転収支	279.6	303.1	355.9	459.1	348.8	266.0	280.1
民間	9.0	20.0	20.0	20.0	60.0	66.0	70.0
政府間	270.6	283.1	335.9	439.1	288.8	200.0	210.1
経常収支	19.0	-83.5	-108.1	-106.8	21.1	6.5	-9.9
資本収支	0.1	54.5	109.9	259.3	163.7	143.7	115.6
直接投資	54.1	69.0	150.7	293.7	168.1	120.7	135.4
資本運用投資
長期資本 ^{a)}	-54.0	-14.5	-40.8	-34.4	-4.4	23.0	-19.8
短期資本
誤差脱漏	-3.5	65.0	12.8	-78.0	-151.2	-132.0	-49.0
総合収支	15.6	36.0	14.6	74.5	33.6	18.2	56.7

注) a) 短期資本を含む。

出所) ADB, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000

² Judith Banister and E. Paige Johnson, "After the Nightmare: The Population of Cambodia," in Ben Kiernan ed. *Genocide and Democracy in Cambodia; the Khmer Rouge, the United Nations and the International Community*, Yale University Southeast Asia Studies, p.113.では、1991-1992年時点で難民も含めた国外在住カンボジア人を63万4,000人から65万3,000人の間と推計している。ここから三十数万人のタイ在住難民は帰還したものと差し引くと、国外在住カンボジア人は30万人程度と推計される。

表4-10 国際収支 (対名目GDP%)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支	-8.3	-10.5	-10.8	-13.5	-7.4	-5.7	-6.5
輸出	12.5	20.1	27.7	20.3	27.7	32.5	32.3
輸入	20.8	30.6	38.6	33.8	35.2	38.2	38.8
貿易外収支	-3.2	-5.4	-4.3	-4.3	-3.1	-3.5	-3.1
移転収支	12.4	12.4	11.6	14.5	11.2	9.5	9.3
民間	0.4	0.8	0.6	0.6	1.9	2.3	2.3
政府間	12.0	11.6	10.9	13.8	9.3	7.1	7.0
経常収支	0.8	-3.4	-3.5	-3.4	0.7	0.2	-0.3
資本収支	0.0	2.2	3.6	8.2	5.3	5.1	3.8
直接投資	2.4	2.8	4.9	9.3	5.4	4.3	4.5
資本運用投資
長期資本 ^{a)}	-2.4	-0.6	-1.3	-1.1	-0.1	0.8	-0.7
短期資本
誤差脱漏	-0.2	2.7	0.4	-2.5	-4.9	-4.7	-1.6
総合収支	1.6	3.6	1.5	7.5	3.4	1.8	5.7
<参考>							
為替レート (年平均)	2,689	2,545.3	2,450.8	2,624.1	2,946.3	3,744.4	3,807.8
名目GDP (十億リエル)	6,084.5	6,201	7,542.7	8,324.8	9,149.2	10,531.4	11,470.5

a)短期資本を含む。

出所) 表4-9およびADB, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000より筆者計算。

(4) 外国援助

表4-11はカンボジアにおける外国援助実施額の推移について示したものである。これに見るように、パリ和平協定調印以来、カンボジアにおける外国援助の実施額は、対名目GDP比十数%という規模にあった。既述のようにカンボジア経済が比較的順調な復興と成長を遂げてきたのは、ひとえにこのように豊富な資金流入に支えられてのことであった。

表4-11 外国援助実施額の推移（1992～1998年）（単位：1000米ドル）

	1993	1994	1995	1996	1977	1998（暫定値）
多国間援助	71,210	108,952	169,605	197,976	123,069	135,947
2国間援助	245,359	231,144	328,115	284,281	202,459	225,531
NGO（自己財源のみ）	5,322	17,949	21,100	35,800	49,876	56,097
実施総額	321,891	358,045	518,820	518,057	375,404	417,575
名目GDP*	2,639,696	2,408,155	2,986,025	3,068,485	2,650,406	2,793,475
対名目GDP比（％）						
多国間援助	2.7	4.5	5.7	6.5	4.6	4.9
2国間援助	9.3	9.6	11.0	9.3	7.6	8.1
NGO（自己財源のみ）	0.2	0.7	0.7	1.2	1.9	2.0
実施総額	12.2	14.9	17.4	16.9	14.2	14.9

注）* ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1999* に記載のリエル建てGDPに同記載の対米ドル為替レート（年平均）を掛け合わせて算出したもの。

出所）Cambodian Rehabilitation and Development Board, Council for the Development of Cambodia, *Development Cooperation Report for Cambodia (1998/1999)*, Jan. 1999 より筆者作成。

(5) 外国直接投資

① 全体傾向

カンボジアにおける外国直接投資の受け入れは、1989年7月の外国投資法の施行から始まった。1990年代初頭は、タイからの投資が最も多く、次いで旧宗主国のフランス、香港、シンガポールからとなっていた³。また、当時はホテル業や建設業への投資が多くを占めていた。しかし、パリ和平協定が調印された後の1992年になると、縫製部門における投資認可件数が急増した⁴。1993年に制憲議会選挙を経て樹立された新政権によって、1994年8月に新たに投資法が施行された。以後、同法の下で、カンボジアにおける外国直接投資の申請と認可は1998年まで順調に増加してきた。しかし、表4-12に見るように、1999年には額においても大幅な減少が見られるほか、2000年についてもさらに減少していると思われる。

³ 天川直子「カンボジア経済の再出発」（『パーツ経済圏の展望－ひとつの東南アジアへの躍動』糸賀滋編、アジア経済研究所、1993年）pp.162-164。

⁴ 同上, p.162。

表4-12 対カンボジア投資（認可ベース）

(単位：100万米ドル)

<国別>	1994 (1-8月)	1995	1996	1997	1998	1999	2000(1-8月)	累計
マレーシア	0.4	1411.1	193.8	65.8	124.4	13.9	9.3	1,818.7
カンボジア	223.4	332.1	144.0	166.1	296.4	260.2	44.4	1,466.5
台湾	0.6	8.6	163.7	44.4	144.3	55.4	30.8	447.7
合衆国	193.2	108.9	4.8	85.8	4.6	19.6	8.4	425.1
中国	7.0	2.9	37.3	36.2	107.6	46.0	8.8	245.8
香港	3.4	12.4	24.3	69.2	90.9	29.8	10.8	240.8
シンガポール	42.2	104.5	32.8	15.1	21.1	1.0	15.1	231.8
韓国	0.0	0.5	4.6	177.6	4.6	0.0	13.0	200.2
フランス	0.0	174.8	10.0	0.7	0.8	1.3	4.4	191.9
タイ	5.6	18.6	52.4	27.3	33.4	20.7	0.0	157.9
英国	3.9	22.9	39.2	6.4	0.4	2.2	16.2	91.1
インドネシア	25.7	0.7	13.5	1.3	6.1	0.8	15.1	63.2
カナダ	0.0	39.2	2.7	11.3	6.1	0.4	1.2	60.9
オーストラリア	0.3	1.3	7.9	22.2	1.2	0.0	0.7	33.7
日本	0.0	0.6	11.0	0.3	1.4	2.5	0.0	15.7
その他	0.0	1.5	20.0	14.7	9.9	2.7	1.9	50.7
合計	505.7	2,240.5	761.9	744.2	853.1	456.4	180.1	5,741.8

<セクター別>

	1994 (1-8月)	1995	1996	1997	1998	1999	2000(1-8月)	累計(資本金)	累計(件数)
農業	0.6	4.6	92.1	61.4	49.6	9.8	3.8	221.8	50
製造業	84.5	301.4	438.3	516.3	652.5	225.7	119.7	2,338.5	688
うち									
木材加工	0.0	5.3	207.3	46.5	179.2	14.1	0.0	452.5	36
縫製	19.6	30.1	45.9	96.7	126.5	75.1	68.9	462.7	353
石油	4.0	25.4	22.4	31.6	1.0	1.3	1.2	86.8	14
食品加工	21.0	38.2	29.8	6.5	9.2	12.5	1.1	118.2	46
タバコ	37.9	3.6	21.5	1.7	7.2	0.0	0.0	71.9	16
セメント	0.0	136.0	7.0	205.4	53.7	6.4	0.0	408.5	7
エネルギー	0.2	40.0	1.0	80.1	17.5	0.0	22.2	161.0	8
サービス業	397.0	424.8	112.5	124.9	39.1	195.9	17.1	1,311.3	65
観光	23.7	1,509.6	119.1	41.5	112.0	25.0	39.3	1,870.2	51
合計	505.7	2,240.5	761.9	744.2	853.1	456.4	180.0	5,741.8	854

出所) Cambodian Investment Board, Council for the Development of Cambodia 資料より筆者作成。

② 衣類・縫製業

表4-13は1994年の投資法の施行から1997年8月までの対カンボジア外国直接投資の推移について示したものである。まず、国・時期別について見ると、この1990年代半ばの時期に、マレーシア、タイ、シンガポールといった近隣のASEAN諸国による投資が減少しているのに対して、台湾、中国および香港からの投資が、特に1996年から1997年にかけて急増しているのが分かる。しかもこれを業種別に見ると、台湾、中国、および香港による投資は、衣類・

縫製部門に集中していることが分かる。また、衣類・縫製部門に限ってみると、この3国で同部門への件数の53%、金額の63%を占めている。

表4-13 カンボジアに対する外国直接投資（1994年8月～1997年9月）

<国・時期別>

(単位：件、千ドル)

国・地域		94/8～95/7	95/8～96/7	96/8～97/7	97/8	合計
台湾	件数	13	28	51	10	102
	金額	6,736	66,987	82,471	16,451	172,645
中国	件数	12	26	29	4	71
	金額	51,644	24,588	17,751	2,790	96,773
香港	件数	10	19	29	6	64
	金額	8,169	9,303	14,023	4,350	35,844
マレーシア	件数	21*	21	17	3	62
	金額	1,345,300	40,327	52,316	8,480	1,446,423
シンガポール	件数	23	17	19	2	61
	金額	77,260	28,538	37,185	205	143,187
タイ	件数	12	11	9	1	33
	金額	18,076	12,487	9,820	240	40,623
その他	件数	48	45	54	9	156
	金額	160,494	54,752	166,384	5,934	387,564
合計	件数	139	167	208	35	549
	金額	1,667,678	236,982	379,950	38,450	2,323,060

<国・業種別>

(単位：件、千ドル)

		第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不可	合計	
			うち衣類・縫製				
台湾	件数	19	78	34	5	0	102
	金額	6,354	145,412	29,367	20,880	0	172,645
中国	件数	7	62	32	1	1	71
	金額	6,417	85,306	63,062	4,000	1,050	96,773
香港	件数	2	60	45	2	0	64
	金額	210	33,234	25,548	2,400	0	35,844
マレーシア	件数	5	41*	15	15	1	62
	金額	10,016	106,057	18,912	1,330,330	20	1,446,423
シンガポール	件数	2	44	18	13	2	61
	金額	3,080	114,243	11,045	21,115	4,750	143,187
タイ	件数	1	23	3	9	0	33
	金額	2,000	16,384	3,865	22,239	0	40,623
その他	件数	6	114	61	34	2	156
	金額	5,384	249,206	35,790	132,744	230	387,564
合計	件数	42	422	208	79	6	549
	金額	33,460	749,842	187,588	1,533,708	6,050	2,323,060

注) * 資本金不明1件を含む。

出所) カンボジア投資委員会資料より筆者作成(資料提供は浜田哲郎氏による)。

この背景には、1995年にEU、日本、カナダ、オーストラリアといった国々から、カンボジアが一般特恵を適用されるようになったこと、および翌1996年1月には米国がカンボジアへ最恵国待遇を供与したことが挙げられる。上述した台湾、中国、および香港による衣類・縫製

産業部門への投資は、一般特惠制度を利用した先進国への輸出可能性を当てにして行われたものと考えてよい。

その証左となるのが、国内産品輸出に占める一般特惠制度対象製品の割合が急増したことである。表4-14に示したように、一般特惠制度対象製品が国内産品輸出の総額に占める割合は、1998年に約68%、1999年の第3四半期までの間で約81%にまで上昇した。これは金額にして5億ドルを超えると考えられ、カンボジアにおける外国援助実施額のピーク時の額に相当する。このようにカンボジアにおける衣類・縫製部門は、投資申請が本格化してわずか数年間で、カンボジアにおける主要輸出産業となり、経済成長の牽引役となった。

表4-14 輸出構成（品目別） (単位：100万ドル)

品目	1998年	1999年第1四半期	1999年第2四半期	1999年第3四半期
木材	178.1	22.3	27.1	29.3
魚加工品	2.5	0.8	0.9	0.8
ゴム	1.5	3.8	4.7	9.0
GSP対象製品	392.4	137.6	146.2	145.8
その他国内産品	4.0	1.8	1.2	1.4
国内輸出合計	578.6	166.3	180.1	186.2
再輸出	126.6	69.8	78.3	81.0
輸出総計	705.2	236.2	258.4	267.2

注) *一般特惠制度の略。主に縫製品。

出所) National Bank of Cambodia, *Economic & Monetary Statistics Review*, No.68 (June 1999), No.69 (July 1999, およびNo.73 (Nov.1999) より筆者作成。

2. 雇用・就労状況

(1) 労働力化率、失業率

カンボジア国民の労働力化率や失業率は表4-15、年齢別の労働力化率は表4-16に示した。まず、労働力化率について見ると、全体としては男女にさほど大きな差は見られず、従って女性の労働力化率が非常に高い、ということが言えよう。しかし、プノンペンやその他都市部では男性の労働力化率が女性を上回っているのに対して、農村部では女性のほうが男性よりも労働力化率がわずかではあるが高くなっている。また、これを年齢別に見た場合、10代後半の女性の労働力化率が、同世代の男性に比べて非常に高いのが際だっている。この傾向は都市部や農村部を問わない。この傾向は、女性中等教育の就学率が低いことと表裏一体としてある。同様に、10代の労働力化率が都市部よりも農村部のほうが非常に高くなっているのは、就学率に見る都市部と農村部との格差の表れである。

次に失業率について見ると、1%を大きく下回っており、非常に低い。ただし、これは「失業率」の明確な定義がないまま、非調査者の自己申告に基づいたデータであるという点に注

意しなければならない。すなわち、この低い数値の裏には相当の不完全就労が隠されていると考えるべきであろう。

表4-15 10歳以上の人口の労働力化率、失業率（1999年）

	全国	プノンペン	その他都市部	農村部
労働力化率				
男女合計	66.1	50.0	60.7	68.7
男性	66.3	55.9	62.9	68.0
女性	65.9	44.6	58.8	69.3
失業率				
男女合計	0.6	0.5	0.4	0.6
男性	0.5	0.6	0.4	0.5
女性	0.6	0.5	0.4	0.6

出所) National Institute of Statistics, Ministry of Planning, *Cambodia Socio-Economic Survey 1999*.

表4-16 年齢層別労働力化率（1999年）

年齢層	全国			プノンペン			その他都市部			農村部		
	男女合計	男性	女性	男女合計	男性	女性	男女合計	男性	女性	男女合計	男性	女性
全体	66.1	66.3	65.9	50.0	55.9	44.6	60.7	62.9	58.8	68.7	68.0	69.3
10-14	11.1	10.6	11.7	2.1	1.8	2.4	7.6	6.6	8.7	12.5	11.9	13.1
15-19	59.8	50.9	68.1	25.9	16.2	35.1	48.6	42.0	54.9	65.4	56.4	74.0
20-24	86.2	86.7	85.8	56.6	57.0	56.3	80.0	83.2	77.1	90.0	90.4	89.6
25-29	90.1	96.2	84.7	74.1	86.6	62.9	85.6	95.0	76.6	92.7	97.7	88.4
30-34	92.3	98.2	86.9	81.7	96.2	66.1	86.6	97.5	78.1	94.4	98.6	90.5
35-39	94.1	98.1	90.3	82.3	97.1	66.9	89.8	97.1	82.8	96.2	98.4	94.1
40-44	91.8	97.5	87.6	81.7	99.2	70.0	90.5	97.1	85.6	93.3	97.3	90.4
45-49	91.8	97.4	88.0	79.8	96.5	68.0	90.9	97.4	85.5	93.7	97.6	91.2
50-54	89.7	95.0	85.8	69.8	87.7	54.8	84.1	93.6	77.2	92.4	96.0	89.8
55-59	81.0	94.1	71.1	64.3	83.4	44.8	78.8	88.9	69.9	82.9	96.2	73.5
60-64	67.6	82.3	53.2	40.8	60.5	26.9	63.5	77.8	51.3	71.0	84.7	56.9
65+	35.6	46.1	26.8	21.0	29.5	14.8	35.1	49.4	25.9	37.1	47.3	28.2

出所) National Bank of Cambodia, *Economic & Monetary Statistics Review*, No.68 (June 1999), No.69 (July 1999), およびNo.73 (Nov.1999) より筆者作成。

(2) 就業構造・就労形態

産業別の就業構造は表4-17に示したとおりである。その特徴として第1に指摘するべきは、全雇用者の75%が「農業、採取、林業」に従事している、という点である。その一方で、「製造業」従事者がわずか4.7%にすぎないということから、カンボジアでは産業化がまだほとんど進展していないことがうかがわれる。

次いで男女それぞれの就業構造の特徴を検討する。まず、男性については、特にプノンペンにおける「公務・国防・治安」従事者の多さが目立つ。このデータによると、プノンペンで就業している男性の約3人に1人が役所勤務、軍ないしは警察の業務に従事していることとなる。女性については、第1にプノンペンにおける「製造業」従事者が就業者の4分の1近くを占めているということである。これは、おそらくは縫製業従事者の多くが女性であるという

ことから生じた結果であると考えられる。そのために、全国で見ても、「製造業」に従事している女性の割合は男性の割合の約2倍になっている。女性の就労に見る第2の特徴は、プノンペンおよび「その他都市部」において「卸・小売業」従事者の占める割合が非常に高い、ということである。表4-18に示した雇用形態別の就業構造に示されている自営業の割合の高さを勘案すると、小規模な商いに従事している女性の多さが反映されているものと考えられよう。

雇用形態別に見た場合、カンボジアにおける就労の特徴は給与所得者が非常に少ないことである。その代わり、自営業と家族労働者が主要な就労形態となっている。特に農村部における女性の7割近くが家族労働者として就労しているが、この多くは農家世帯の妻や娘であると考えられる。

表4-17 産業別就業構造（1999年）

（単位：％）

	全国			プノンペン			その他都市部			農村部		
	男女合計	男性	女性	男女合計	男性	女性	男女合計	男性	女性	男女合計	男性	女性
農業、採取、林業	74.6	70.9	78.0	7.8	6.1	9.8	51.8	46.1	57.4	82.9	80.1	85.7
漁業	1.9	2.8	1.0	0.5	0.6	0.4	3.0	4.6	1.5	1.8	2.8	1.0
鉱業・採石業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0
製造業	4.7	3.3	6.0	17.1	10.7	24.5	6.0	4.4	7.6	3.5	2.5	4.5
電気・ガス・水道	0.1	0.2	0.1	0.9	1.3	0.5	0.4	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0
建設	1.5	2.7	0.4	3.4	5.2	1.3	2.6	4.7	0.6	1.2	2.2	0.3
卸・小売業	7.3	3.9	10.4	24.5	12.0	38.9	14.4	6.2	22.4	5.0	2.9	6.9
ホテル・レストラン	0.5	0.4	0.5	3.4	2.8	4.1	1.8	1.4	2.2	0.1	0.1	0.1
運輸・倉庫・電信	2.2	4.3	0.3	9.2	16.6	0.7	5.6	10.7	0.7	1.2	2.3	0.3
金融	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.8	0.3	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1
不動産	0.2	0.3	0.1	1.1	1.6	0.6	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
公務・国防・治安	3.4	6.4	0.5	17.4	28.4	4.8	7.5	13.3	1.9	1.7	3.5	0.1
教育	1.6	2.3	0.9	3.0	3.3	2.5	2.8	3.6	2.0	1.3	2.0	0.6
医療保健	0.5	0.4	0.5	1.9	1.9	1.9	0.8	0.8	0.8	0.3	0.2	0.4
その他サービス業	0.7	0.8	0.6	3.0	2.4	3.6	1.7	2.0	1.4	0.4	0.5	0.3
個人宅雇用	0.5	0.6	0.5	4.6	4.8	4.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	0.2
大使館・国際機関	0.3	0.4	0.2	1.6	1.8	0.3	0.5	0.7	0.4	0.1	0.2	0.1
雇用者数（千人）	5,508	2,626	2,882	387	207	181	528	260	269	4,592	2,159	2,432

出所) National Bank of Cambodia, *Economic & Monetary Statistics Review*, No.68 (June 1999), No.69 (July 1999, およびNo.73 (Nov.1999) より筆者作成。

表4-18 雇用形態別就労構造 (1999年)

(単位：%)

	全国			プノンペン			その他都市部			農村部		
	男女合計	男性	女性	男女合計	男性	女性	男女合計	男性	女性	男女合計	男性	女性
被雇用者	15.2	19.9	10.9	53.4	65.1	39.9	24.1	34.0	14.5	11.0	13.8	8.4
雇用者	0.2	0.2	0.2	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
自営業	36.6	51.3	23.1	33.3	28.2	39.2	38.2	42.8	33.7	36.6	54.5	20.8
家族労働者	46.2	27.3	63.5	12.6	6.0	20.3	35.3	20.9	49.3	50.3	30.2	68.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-
不明	1.8	1.3	2.2	0.5	0.5	0.5	2.1	2.0	2.3	1.8	1.3	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) National Bank of Cambodia, *Economic & Monetary Statistics Review*, No.68 (June 1999), No.69 (July 1999, およびNo.73 (Nov.1999) より筆者作成。

(3) 退役軍人支援プログラム、公務員改革

1999年10月、1999～2002年の3カ年を対象とした構造調整融資がIMF理事会によって承認された。この融資対象期間中にカンボジア政府がなすべきとされる諸改革（コディシヨナリティ）には、公務員改革と退役軍人プログラムが含まれている。この両改革が強調される理由は、中央政府の経常支出の相当部分が軍の給与支払いを含む人件費に充てられているという事情の故である。そして、人件費支出を抑えた上で、教育や保健分野の事業支出に回すべきであるという考えがある。

しかし、これは一方では、これまで国家がまがりなりにも給与を支払って養ってきた労働力を民間の労働市場に放出することでもある。とりわけ、除隊兵士はその教育程度など労働力の質としては非常に低い部類に入るであろう。公務員の減員数については明らかではないが、兵士については今後数年間で少なくとも3万人を除隊するスケジュールが立てられている。彼らの社会復帰がたとえ農村で行われるとしても、農業で生計が十分維持し得るとは限らない。

これらの措置は、戦後復興の観点からも、国家財政の健全化という観点からも、必要ではある。しかし、産業化が大して進展していない上に、農業部門、また農村部における雇用吸収力を楽観視できない現在のカンボジア経済にとっては、重大な雇用不安および社会不安の要因となりかねないという側面があることは否定できない。

第5章 カンボジア社会の現状（雇用を取り巻く条件）

今回の調査では2種類の調査票調査を実施した。本章ではこの調査票調査をもとにして、雇用・労働環境を規定する様々な条件を検討する。本章の「2. 労働力構造の特徴」、「3. 社会意識の特徴」は「プノンペン市民意識調査」に基づくものであり、「4. 工場労働者の社会意識」「5. 工場労働者の規範構造」は、第7章の製造業における労働事情の一部として行われた調査票調査の結果に基づくものである。

1. 調査の概要

(1) 「プノンペン市民意識調査」の概要

以下、プノンペンの労働力構造の特徴と社会意識の様態を検討するが、そのデータはプノンペン市民を対象として行われた「プノンペン市民意識調査」から得られたものである。本論に入るに先だって、この調査の実施方法の概要を記しておく。

調査時期：2000年9月20～22日。

標本抽出の方法：カンボジア最大のNGOであるコムフレル（自由・公正な選挙のための委員会）事務所に保管されてあった1998年総選挙のための選挙人名簿を台帳として、700サンプルを抽出した。この名簿に対して、確率比例方式により第一次抽出単位をコミューン、第二次抽出単位を個人とする2段階抽出を行った。抽出された35のコミューンには各20サンプルを割り当てた。ただし、プノンペン市を構成する7ディストリクトのうち、北部と西部に位置する遠隔の2ディストリクトについては抽出対象から除外した。カンボジアでは有権者は18歳以上であるので、18歳以上の者が対象とされた。

1998年3月に1962年以来はじめて人口センサスが行われたが、その結果を見ると、対象とさ

れた5ディストリクトの人口は727,267人（プノンペン市の全体人口は999,804人）であり、プノンペン市全体の18歳以上人口は58.2%であるので、5ディストリクトの18歳以上人口は423,269人と推定される。従って本調査の抽出比率は、605分の1となる。

調査の実施方法：クメール語の質問票を用いる面接調査。ただし事情により留め置き法も認めた。プノンペン大学社会学部学生35人に訓練を行い調査員とした。このほか大学院生および若手教員5人をチェッカーとして配置した。

有効回答数：最終的な有効回答数は678サンプルであった。

(2) 企業調査の概要

今回の調査では、縫製工場・靴製造工場そしてトタン製造工場の3社の製造工程従業員139名、143名そして35名の計317名に対して聞き取り調査を行った。前2社は、それぞれ香港と台湾との合弁企業であり、トタン製造工場は日本系企業である。調査の実施方法は「市民意識調査」と同様で、プノンペン大学社会学部学生35人に訓練を行い、調査員とした。その他に1名の若手教員がチェッカーとして加わった。今回の調査団メンバーもできる限り調査に立会い、精度を高めるように配慮した。有効回答は317である。

調査期間：9月14日、15日、19日、21日、22日

2. プノンペン市の労働力構造の特徴

労働力構造に関連する主要な質問項目は、職業、就業先が公務か民間か、副業への従事であったが、その結果を見ると、インフォーマル・セクターが極めて微弱であり、かつ公務部門が強い優越性を示しているという、第三世界の他の一極集中都市とは顕著に異なった特徴を持っていることが明らかとなった。

以下、本調査から得られた結果を整理しながら、上記の結論を検証していく。なお、クロス集計表についてはカイ二乗検定を行い、その結果を表の下部にsig.として示した。一般にはsig.<0.05の場合、統計的に有意であるとされる。また、1998年センサスの結果⁽¹⁾と、全国を対象とする「Cambodia Socio-Economic Survey 1999」（1999年1～9月実施、以下「社会経済調査」と略）の報告書⁽²⁾が刊行されており、その中ではそれぞれプノンペン市のデータも別掲されているので、できる限りこの両調査の結果との比較を試みた。

センサスでは、本調査には含まれている南部の1ディストリクトと含まれていない2ディストリクトを除く4ディストリクトをプノンペン市の都市部としている。以下センサスについては、この4ディストリクトからなるプノンペン市都市部の数値を紹介する。また、社経調査の標本抽出法を見ると、プノンペン市から120村落（本調査のコミュニティに相当すると思われる）を抽出し、各村落に10世帯のサンプルを割り当てる2段階抽出法をとっている。また社会

経済調査の労働力関係の集計は、すべて10歳以上を対象として行われている。

(1) 非労働力と失業

まず本調査から職業構成を見ると、労働力人口は74.5%を占めている。センサスでは、経済活動人口率は47.8%であり、社経調査の労働力参加率は50.0%である。この両調査と比較すると、本調査では17歳以下の人口を含んでいないため、当然のことながら労働力率が高くなっている。

ところで、本調査の性別構成は男性51.0%、女性49.0%であったが、センサスでは男性が48.2%、女性が51.8%であり、女性が多い。ここで、本調査により非労働力率を性別に見ると、男性の23.1%、女性の28.0%がそれぞれ非労働力であった。女性の非労働力人口の主体は主婦である。また、非労働力を100とした場合の性別分布を見ると、男性が46.2%、女性が53.8%であり、当然のことながら女性が多い。なお、センサスでは男性が43.5%、女性が60.3%とさらに女性が多い。表5-1より非労働力人口を年齢別に見ると、20歳台前半までおよび50歳以上に多い。若年層については就学が、高齢層については引退や病気がその主たる理由である。

次に失業についてであるが、本調査での失業率は2.1%にすぎない。社会経済調査での失業率も0.5%と極めて低いが、センサスのそれは12.9%にも達している。本調査の結果から見る限り、プノンペン市民の失業率の低さは特筆に値する。本調査により失業者を属性別に見ると、年齢別では20歳台前半が35.7%を占め（表5-1）、また学歴別では前期中等以下が78.5%を占める（表5-2）など、低学歴の若年層に集中していることが分かる。

表5-1 年齢別職業構成

職 業	年 齢							合 計		
	18-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-49歳	50-79歳	%	実数	
専門・管理	1.5	11.8	18.4	22.8	12.5	19.8	13.2	100.0	136	
事務		6.1	23.2	28.1	13.4	14.6	14.6	100.0	82	
販売・サービス		11.4	14.3	18.0	17.1	24.9	14.3	100.0	105	
保安サービス	2.9	13.0	26.2	17.4	15.9	14.5	10.1	100.0	69	
農業		3.8	15.4	7.7	15.4	23.1	34.6	100.0	26	
単純労働・運輸	1.4	23.2	17.8	21.9	11.0	13.7	11.0	100.0	73	
失業者		35.7	14.3	14.3	14.3	7.1	14.3	100.0	14	
非労働力	5.2	31.2	20.2	9.8	8.1	8.7	16.8	100.0	173	
合 計	%	2.1	17.6	19.3	18.0	12.5	15.8	14.7	100.0	
	実数	14	119	131	122	85	107	100		678

Sig=.000

表5-2 学歴別職業構成

職 業	学 歴					合 計	
	無学歴	初等	前期中等	後期中等	大学	%	実数
専門・管理	3.7	15.4	16.2	50.0	14.7	100.0	136
事務	6.1	6.1	20.7	56.1	11.0	100.0	82
販売・サービス	7.6	22.9	37.1	29.5	2.9	100.0	105
保安サービス	2.9	10.1	36.2	49.4	1.4	100.0	69
農業	11.5	23.1	15.4	42.3	7.7	100.0	26
単純労働・運輸	9.6	26.0	34.2	28.8	1.4	100.0	73
失業者	21.4	7.1	50.0	21.4		100.0	14
非労働力	11.6	15.0	19.1	41.6	12.7	100.0	173
合 計	%	7.8	16.1	25.4	42.1	8.6	100.0
	実数	53	109	172	286.0	58	678

Sig=.000

(2) 職業構成の特徴

非労働力と失業者の2つのカテゴリーを除いた有業者を100とした場合の職業構成は、専門・管理27.7%、事務16.7%、販売・サービス21.4%、保安サービス14.1%、農業5.3%、単純労働（マニュアル）・運輸14.9%であった。一方社経調査の分布は、国会議員・高級官僚・管理2.0%、専門7.2%、技術・準専門17.8%、事務1.1%、販売・サービス25.1%、農・漁業8.1%、熟練・関連業種17.8%、工場労働者・機械操作員7.2%、単純労働者9.5%、軍隊4.4%であった。

本調査の職業構成を社会経済調査のそれと比較すると、専門・管理はほぼ同率であるが、とりわけ事務とある程度保安サービスが多い一方、特に単純労働・運輸が少ない。単純労働者をこのカテゴリーに含めれば少なさが一層目立つ。これは、一つにはわれわれの調査対象から遠隔2ディストリクトを除いた結果、プノンペン中心部の傾向がより大きく表れ、また一つには社会経済調査では10～17歳の就業者の傾向が強くと表れたためと考えられる。

ここで性別の職業構成に注目すると、表5-3のようになる。ここに明らかなように、男性の比率が6割を超える職業は、高い順に単純労働・運輸、事務、保安サービスであり、逆に女性の場合には販売・サービスだけが突出して7割を超える。

表5-3 性別職業構成

職 業			合 計	
	男性	女性	%	実数
専門・管理	52.2	47.8	100.0	136
事務	62.2	37.8	100.0	82
販売・サービス	28.6	71.4	100.0	105
保安サービス	60.9	39.1	100.0	69
農業	53.8	46.2	100.0	26
単純労働・運輸	69.9	30.1	100.0	73
失業者	50.0	50.0	100.0	14
非労働力	46.2	53.8	100.0	173
合 計	%	51.0	49.0	100.0
	実数	346	332	678

Sig=.000

次に年齢別の職業構成を表5-1より見ると、各カテゴリーについて特定年齢層が突出していることが注目される。すなわち、専門・管理では30歳台前半に、事務では30歳台前半とやや20歳台後半に、販売・サービスでは40歳台とやや30歳台後半に、保安サービスでは20歳台後半に、農業では30歳台後半以上とりわけ50歳以上層に、単純労働・運輸では20歳台前半と30歳台前半に大きな集中が見られる。

専門・管理と事務については、和平達成後の行政需要に対応した高学歴者の入職が反映していると思われる。一方、農業は最も高齢化が著しく、また販売・サービスもかなり高齢化している。保安サービスについては、かつて若い兵士であった人びとが既に20歳台後半に達していると思われる。

いずれにせよ、専門・管理と事務からなるホワイトカラーの合計は44.4%と半数近くになる。それに対し、単純労働・運輸と農業からなるブルーカラーの合計はわずか20.2%にすぎず、販売・サービスと保安サービスの合計は35.5%となる。また就業先の分布は、公務員44.2%、民間55.8%となり、公務員が半ば近くにもなる。これらの数字は、この都市が生産活動をほとんど伴わず、行政を中心とする管理的業務とそれをサポートするサービス部門とから構成されていることを如実に示している。

(3) 職業構成に基づく階層構造

その結果、プノンペン市民の学歴も著しく高い。学歴構成を見ると、無学歴7.8%、初等16.1%、前期中等25.4%、後期中等42.2%、大学8.6%となり、後期中等以上の高学歴者が半数以上となっている。なお、社会経済調査での学歴構成(25歳以上)は無学歴7.1%、初等26.9%、前期中等28.8%、後期中等26.9%、専門2.5%、大学6.9%、その他0.7%となっており、本調査よりも初等が多く後期中等が少ない。これも、本調査がプノンペン中心部を対象としている

ことにより説明できる。

学歴別の職業構成については、表5-2に明らかなように、専門・管理と事務は後期中等と大学に、販売・サービスは前期中等と初等に、保安サービスは前期および後期中等に、農業は初等と無学歴に、単純労働・運輸は初等と前期中等に集中しており、職業構成が学歴に規定されている様態が見てとれる。

月当たり個人所得の分布は、無所得34.1%、50ドル以下32.5%、51ドル以上150ドル以下27.0%、151ドル以上6.3%であり、平均は51.3ドル、最高所得者は800ドルであった。一方月当たり世帯所得は、無所得11.4%、50ドル以下18.3%、51ドル以上150ドル以下43.8%、151ドル以上26.5%であり、平均は126.2USドル、最高所得者は2,000ドルであった。このように、個人所得では50ドル以下が過半であるが、世帯所得では51ドル以上が過半となる。複数の世帯員の就労によって生計が立てられていることが分かる。

表5-4は職業別の月当たり個人所得を示したものである。50ドル以下を低所得グループとし51ドル以上を高所得グループとした場合、専門・管理と事務および販売・サービスでは高所得グループが相対的に多く、単純労働・運輸ではそれほど開きがないのに対し、保安サービスでは低所得グループが相対的に多い。このように、プノンペン市には職業別の所得階層が存在していることが分かる。なお、社会経済調査でも、販売・サービスが熟練・工場労働者よりも低所得であること以外は、似たような傾向を見せている。

ここで注目されるのが無所得グループであって、表5-4のように農業では6割以上に達し、以下販売・サービスの4分の1、単純労働・運輸の2割強、事務の2割弱、専門・管理と保安サービスの1割台がつづいている。このように販売・サービスがかなりの無所得者を抱えているのに対し、保安サービスは低所得グループでありながら無所得者が少ない。

表5-4 月当たり個人所得別職業構成

職 業	無所得	50ドル以下	51ドル以上	合 計	
				%	実数
専門・管理	14.7	40.4	44.9	100.0	136
事務	18.3	36.6	45.1	100.0	82
販売・サービス	26.7	26.7	46.6	100.0	105
保安サービス	10.1	58.0	31.9	100.0	69
農業	61.6	26.9	11.5	100.0	26
単純労働・運輸	21.9	39.7	38.4	100.0	73
失業者	71.5	7.1	21.4	100.0	14
非労働力	68.9	17.9	13.2	100.0	173
合 計	%	34.1	32.5	33.4	100.0
	実数	231	221	226	678

Sig=.000

(4) 副業の実態

公務員があまりに低賃金であるため副業に従事する者が多く、それがプノンペンインフォーマル・セクターの大きな部分を占めているということをよく耳にする。本調査の結果を見ると、副業を持つ者は有業者の17.7%であり、それほど多いとは言えない。なお、公務員の副業従事者は20.7%にのぼり、民間の15.3%より統計的に有意に多い。表5-5により副業従事率を職業別に見ると、専門・管理が28.7%、事務が25.6%となり、これら以外の非就業者を含む全職業8.7%と比べて極めて高い。また個人所得別の副業への従事状況を表5-6より見ると、所得が高くなるほど従事する割合も高くなり、151ドル以上の最高所得層では過半が従事するにいたる。従って、副業はむしろ社会的経済的地位の高い者の間で行われていることになる。

ちなみに副業従事者を100とした場合、その就労時間の分布は、週12時間以下が53.0%、週14時間以上が47.0%、平均が15.3時間となり、最高は週49時間であった。また副業から得られる収入は、1時間当たり1ドル以下が37.0%、2ドル以上が63.0%、平均は2.8ドル、最高額は35ドルであった。

表5-5 副業の有無別職業構成

職業	副業なし	副業あり	合計	
			%	実数
専門・管理	71.3	28.7	100.0	136
事務	74.4	25.6	100.0	82
販売・サービス	93.3	6.7	100.0	105
保安サービス	92.8	7.2	100.0	69
農業	84.6	15.4	100.0	26
単純労働・運輸	85.0	15.0	100.0	73
失業者	85.7	14.3	100.0	14
非労働力	93.6	6.4	100.0	173
合計	%	85.3	14.7	100.0
	実数	578	100	678

Sig=.000

表5-6 月当たり個人所得別副業従事率

職 業	副業なし	副業あり	合 計	
			%	実数
無所得	100.0		100.0	231
8ドル～30ドル	95.8	4.2	100.0	121
31ドル～50ドル	90.0	10.0	100.0	100
51ドル～80ドル	67.9	32.1	100.0	87
81ドル～150ドル	66.6	33.4	100.0	96
151ドル～800ドル	46.5	53.5	100.0	43
合 計	%	85.3	14.7	100.0
	実数	578	100	678

Sig=.000

(5) 地域間移動と世代移動

プノンペン市民の大部分は地方出身者である。出生地別の分布は、プノンペン市24.6%、中央部諸州30.7%、東部諸州35.1%、西部諸州9.6%となり、プノンペン市で生まれた者はわずか4分の1にすぎない。

表5-7は、調査対象者とその父親との世代間移動を示したものである。父親の職業構成は、非労働力（5.9%）と失業（0.6%）を除いた有業者を100とした場合、専門・管理21.2%、事務16.2%、販売・サービス15.4%、保安サービス11.7%、農業28.8%、単純労働・運輸6.7%であった。子の職業構成と比較すると、農業が著しく多く、その分専門・管理と単純労働・運輸が少ない。それにしても、地方出身者が4分の3を占めているにもかかわらず、父親が農民であった者はわずか3割弱にすぎないことは注目に値する。

表5-7に見られるように、保安サービス以外のカテゴリーでは、世代間の非移動が最多となっている。保安サービスを父親に持つ子の場合には単純労働・運輸と事務に相対的に多く移動している。父親の職業カテゴリーとしては最多である農業からの移動を見ると、単純労働・運輸が多く、事務がそれに次いでいる。

表5-8は、有業者だけをとりあげて、専門・管理と事務をホワイトカラーとし、他のカテゴリーを非ホワイトカラーとして、表5-7をさらに整理したものである。これによれば、非ホワイトカラーの非移動者は全体の38.5%を占めて最も多く、ホワイトカラーへの上昇移動者24.0%がそれに次いでいる。また、ホワイトカラーの非移動者は19.7%、非ホワイトカラーへの下降移動者は17.7%となっている。専門・管理と事務からなるホワイトカラーの父親の合計37.4%は子のホワイトカラーの構成比43.7%と極めて近いにもかかわらず、上昇移動者と下降移動者の合計は41.7%にものぼり、カンボジア社会の激動を垣間見せている。

表5-9より世代間移動を出身地別に見ると、西カンボジア出身者に上昇移動者とホワイトカラー非移動者が、東カンボジア出身者に非ホワイトカラー非移動者が、プノンペン出身者に下降移動者がそれぞれ多くなっていることが分かる。

表5-7 職業別世代間移動

	職業	父親						合計	
		専門・管理	事務	販売・サービス	保安サービス	農業	単純労働・運輸	%	実数
本人	専門・管理	32.0	13.9	16.4	10.7	21.3	5.7	100.0	122
	事務	18.8	25.0	8.8	15.0	31.3	1.3	100.0	80
	販売・サービス	16.0	17.0	28.0	8.0	24.0	7.0	100.0	100
	保安サービス	16.9	20.0	13.8	12.3	26.2	10.8	100.0	65
	農業	24.0	8.0	8.0	8.0	52.0	0.0	100.0	25
	単純労働・運輸	15.7	8.6	7.1	15.7	40.0	12.9	100.0	70
合計	%	21.2	16.2	15.4	11.7	28.8	6.7	100.0	
	実数	98	75	71	54	133	31		462

Sig.=.000

表5-8 職業大分類世代間移動

	職業	父親		合計	
		ホワイトカラー	非ホワイトカラー	%	実数
本人	ホワイトカラー	19.7	24.0	43.7	202
	非ホワイトカラー	17.7	38.5	56.3	260
合計	%	37.4	62.6	100	
	実数	173	289		462

Sig.=.003

表5-9 出身地別世代間移動

	ホワイトカラー非移動	上昇	下降	非ホワイトカラー非移動	非就業	合計	
						%	実数
西カンボジア ¹⁾	18.5	24.6	6.2	18.5	32.2	100.0	65
東カンボジア ²⁾	9.7	18.9	10.5	31.9	29.0	100.0	238
プノンペン	13.8	12.6	16.2	20.4	37.0	100.0	167
中央カンボジア ³⁾	15.9	13.9	12.5	26.9	30.8	100.0	208
合計	%	13.4	16.4	12.1	26.2	31.9	100.0
	実数	91	111	82	178	216	678

Sig=.020

- 1) 西カンボジア : バンテアイミャンチェイ州、バットバン州、コッコン州、プリアビヒア州、ポーサット州、シェムリアップ州、オットーミンチャイ州、シハヌークビル市
- 2) 東カンボジア : コンボンチャム州、クラチエ州、プレイベン州、モンドルキリ州、ラタナキリ州、ストゥトレン州、スベイレエン州、タケオ州、ケップ市
- 3) 中央カンボジア : コンボンチュナン州、コンボンスピー州、コンボントム州、カンポット州、カンダール州

(6) 小 括

従来の第三世界の都市理論においては、農村の窮迫というプッシュ要因により都市への移動が起こるが、都市の側では人口吸収能力が劣弱であるため、過剰都市化が発生するとされてきた。その帰結は、インフォーマル・セクターの形成と高率の都市失業にほかならない⁽³⁾。本節で検討してきたとおり、プノンペンにおける販売・サービスの少なさ、あるいは非ホワ

イトカラー層における副業の相対的不在などは、カンボジアにおけるこの一極集中都市のインフォーマル・セクターがいまだ本格的には形成されていないことを示唆している。農民を父親とする者の少なさと失業率の低さを考えあわせれば、プノンペンには、過剰都市化現象が生起する直前の管理機能に特化した大都市という色彩が濃厚である。

3. 社会意識の特徴

(1) 生活と経済発展への満足度

長期にわたる内戦という悲惨な体験を生きのびてきたプノンペン市民の現在の生活感覚を把握するために、本調査では、生活満足度と経済発展への評価を質問した。

まず生活満足度についてであるが、「人びとの生活水準は向上したか」という質問に対する回答の分布は、「大きく向上した」11.7%、「少しは向上した」40.6%、「あまり向上しない」30.5%、「少しも向上しない」14.3%、無回答2.9%となった。このように、向上したと考える満足派は半数を若干上回ってはいるが、不満足派も半数に近くほぼ拮抗していると言える。

次に経済発展への評価について、まず「経済状況は改善されたか」という質問に対する回答を見ると、「大きく改善された」16.7%、「かなり改善された」41.0%、「あまり改善されない」29.5%、「少しも改善されない」9.6%、無回答3.2%となり、満足派が半ばを超えてはいるが、不満足派も相当に存在するという生活満足度と似たような分布を示している。これと付随して、「経済発展の早さに満足しているか」という質問に対する回答を見ると、「とても満足」9.6%、「かなり満足」22.0%、「かなり不満足」37.9%、「とても不満足」23.6%、無回答6.9%となり、不満足派が6割以上にのぼる。すなわち、経済発展の速度の遅さには不満が高い。

属性との関係について検討するために生活満足度の質問をとりあげてみると、総体的に関連性がうすい。すなわち、職業および個人所得との間には関連がなく、ただ学歴との間に関連がみいだされた。表5-10によれば、高学歴者に満足派が、低学歴者に不満足派が多いという一般的傾向がみいだされる。このことは、格差の拡大を伴う発展傾向が存在することを示している。

表5-10 学歴別生活満足度

	職業	大きく向上した	少しは向上した	あまり向上しない	少しも向上しない	無回答	合計	
							%	実数
本人	無学歴	9.4	30.2	34.0	13.2	13.2	100.0	53
	初等	9.2	33.9	33.9	20.2	2.8	100.0	109
	前期中等	11.6	45.4	27.9	12.8	2.3	100.0	172
	後期中等	12.3	42.8	30.2	12.6	1.8	100.0	286
	大	15.5	36.3	31.0	15.5	1.7	100.0	58
合計	%	11.7	40.6	30.5	14.3	2.9	100.0	
	人	79	275	207	97	20		678

Sig.=.011

(2) 支持される現在の政治秩序

生活や経済発展については半数近い不満足派が存在してはいるものの、やっとな確立されようとしている現在のカンボジアの政治秩序に対しては高い支持が存在していることは、本調査の政治に関する質問項目から分かる。政治関係の質問としては、王制、政党、現政府の評価を聞いた。

まず王制について「カンボジア社会では、国王の役割はどれくらい重要か」という質問をしたところ、「とても重要」68.1%、「かなり重要」20.9%、「あまり重要ではない」7.1%、「少しも重要ではない」1.8%、無回答2.1%となった。つまり9割以上の者が王制を支持しているのである。

次に政党支持であるが、1998年総選挙で多数党となった人民党、第二党となったフンシンベック党、第三勢力として少数の議席を獲得したサム・レンシー党のそれぞれについて支持か不支持かを聞いた結果が表5-11に示されている。これによれば、二大政党には5割台、サム・レンシー党には6割台の支持者が存在している。このことは、多くの者が二者択一の原則によっては支持政党を決めていないと解釈できる。

そのため、連立政権を構成している人民党とフンシンベック党の二つについて、その関係を示したものが表5-12である。これによれば、両党を支持する者が38.1%、人民党を支持するがフンシンベック党は支持しない者が16.8%、フンシンベック党を支持するが人民党を支持しない者が14.7%、両党とも支持しないものが17.3%となっている。つまり、4割近くの人びとが二大政党を両方とも支持していることになる。これは現行の政治体制が安定基盤を持っていることを意味する。

このことは現政府の評価に関する質問からも確認できる。「現政府は市民の権利と自由を改善したか」という質問に対する回答を見ると、「とても改善した」18.9%、「かなり改善した」45.3%、「あまり改善しなかった」28.3%、「少しも改善しなかった」5.0%、無回答2.5%となり、改善したとする者は3分の2近くのものぼっている。

二大政党支持別の生活満足度を表5-12から見ると、人民党支持者に満足する者が、フンシンベック党支持者に不満足の方が多く、生活水準の向上を実感している者が現政権を支持していることが分かる。

ここで見たように、王制と議会政治を核とするカンボジアの政治秩序は、プノンペン市民から一定の支持を受けとっており、その意味で一応の安定を勝ち得たと評価できる。

表5-11 政党支持

		人 民 党	フンシンベック党	サム・レンシー党
支持する		17.6	11.4	21.8
やや支持する		41.2	42.6	40.1
あまり支持しない		21.7	27.7	18.9
支持しない		11.5	7.1	7.4
無回答		8.0	11.2	11.8
合 計	%	100.0	100.0	100.0
	実数	678	678	678

表5-12 二大政党別生活満足度

		両党支持	人民党支持	フンシンベック党支持	両党とも支持しない	無回答	合 計	
		%	%	%	%	%	%	実数
大きく向上した		53.1	25.3	11.4	1.3	8.9	100.0	79
少しは向上した		45.4	21.1	12.4	8.7	12.4	100.0	275
あまり向上しない		29.0	11.6	16.9	28.0	14.5	100.0	207
少しも向上しない		27.8	9.3	22.7	32.0	8.2	100.0	97
無回答		20.0	15.0	0.0	15.0	50.0	100.0	20
合 計	%	38.1	16.8	14.7	17.3	13.1	100.0	
	実数	258	114	100	117	89		678

Sig.=.000

(3) 展望

本節で見てきたような現状への満足度の相対的高さと現在の政治秩序に対する高い支持が意味するものは、プノンペン市民がカンボジア社会全体の中では高い社会的経済的地位を持つ受益者に他ならないという事実である。前節で示した農民に占める無所得者の多さは、カンボジアの農民の総体的な窮迫の表れである。プノンペンへと向かう農民の向都人口移動が本格的に開始される暁には、雇用吸収力の脆弱なこの大都市における現在の束の間の安定が崩壊し、統御の困難な新しい混乱が到来することは必至であろう。

4. 工場労働者の社会意識

本章の初めに明記したように、今回の調査では、プノンペン市の社会意識に関する質問票調査と共に、工場労働者についても質問表調査を行った。この工場労働者に対する調査では企業における職務態度に関する質問と同時に、相続や、男児選好の有無、尊敬と信頼の乖離についても調べた。工場労働者の職務態度に関しては「第7章 製造業と労働市場の構造」の「4. 企業実態調査」で分析されている。ここでは財産の継承や、男児選好の有無、尊敬と信頼の乖離などの検討を行うことで工場労働者の社会意識について考察しよう。

表5-13 誰があなたの財産を相続しますか

関係	回答数
均分	180
末娘	32
長男	31
末息子	15
長女	14
最終子（男女別なし）	12
長子（男女別なし）	7
男児均分	3
女児均分	1
特に考えがない	22
合計	317

有効回答：317

まず、財産の相続について見ると表5-13に見るように、均分相続が最も多い。これは、東南アジアで一般的に見られる相続形態である。末娘という回答がつづくが、農村調査の結果（APDA1998）でも同様の結果が得られており、これは最後に面倒を見てくれる末娘に相続させるというものである。

次に、男児選好について、あなたが1人しか子供が持てないとしたら男女どちらを望みますかという問いに対しては有効回答312名のうち男児と答えたもの141名、女児と答えたもの171人で女児の割合のほうが若干多い。

表5-14 もしあなたが1人しか子供をもてないとしたら男女どちらを望みますか

男女別	回答数
男児	141
女児	171
合計	312

また、教育と男女の意識を探るために“財政的な理由で1人しか中学校にやれない場合、男児と女児のどちらを選びますか”という問いを行った。その結果は315名の回答のうち294名が男児と答え、女児と答えた者はわずか21名であった。これは当初から予測されていた回答で、中学校は一般的にかなり遠隔の地にあるために親元を離れて生活する必要がある。この場合、男児なら心配ないが、女児の場合は親元を離れて生活させることに強い不安を抱いていることによると思われる。農村調査の結果をもとに、この設問における“中学校”を小学校、特に小学校低学年と変更すると、女児を選ぶ率が高まると考えられる。

これは、カンボジアの経済発展を図る場合、工場労働などにおいて、現状の小学校卒程度

の教育レベルから、要求が高まって中学校程度の教育を必要とした場合、それへの対応はそれほど容易ではないことを意味する。

また子供にどこまで教育を受けさせたいかという質問を男児・女児それぞれについて聞いたところ以下ようになった。

表5-15 子に対する希望学歴

希望学歴	男児の場合	%	女児の場合	%
小学校卒	6	2.14	1	0.34
初級中学校卒	4	1.43	64	21.62
上級中学校卒	18	6.43	74	25.00
大学もしくはそれ以上	252	90.00	157	53.04
有効回答数	280	100.00	296	100.00

この調査では、回答者の年齢が若いこと、そしてプノンペン市の工場調査ということもあり、過半数以上が男女を問わず、大学以上の教育を願っているが、その内容には男女で格差が見られる。男児に対しては90%が大学教育以上の教育を受けさせたいと念願しているのに対して、女児に関しては53.04%で、初級・上級を合わせた中学校卒でよいとする者が46.62%と拮抗している。

中等教育以上で、男女格差が大きいことが分かる。

5. 工場労働者の規範構造

カンボジアはクメール・ルージュ（ポル・ポト）の支配を経験した。この支配体制の中では20世紀の歴史に残る虐殺と社会規範の破壊が行われた。中国の文化大革命などとも関連があるとされるが、この新毛沢東主義と言われる、クメール・ルージュの破壊活動は20世紀の大きな謎としてその意味の検討が後世の歴史家によって行われるだろう。

ポル・ポト派は、都市の否定、知識人の否定を徹底して行った。1979年にポル・ポトがプノンペンを占拠した際、プノンペン市の人口は80人になった。多くの知識人が外国に難民として逃れ、残った知識人の多くが虐殺された。その際、手を触って柔らかければ殺害されたという。

このような徹底した知識人否定の下、10歳ぐらいの少年兵が数多くポル・ポト軍に組み入れられた。この少年兵達には徹底したポル・ポト思想の叩き込みが行われ、自分の両親を密告することが奨励された。多くの乳幼児がほとんど理由もなく虐殺され、この狂気をどう説明してよいのか今なお定かではない。

プノンペン市内にあるS21という強制収容所の跡には今なお人骨が散乱している。1998年にAPDAはカンボジアの農村調査を実施している。この際、現地調査の結果から、バタンバンなどの遠隔農村地域ではポル・ポト派が長期にわたって占拠し、長年影響下にあったに

もかわらず、あまり村落の社会構造や人口移動などの面で影響を受けていない。ところが、プノンペン近郊のカンダール州では強制結婚や強制移住が行われ、なおかつ20～24歳人口が非常に少ないという大きな影響を受けていることが判明している。

特にプノンペンでは大都市に80人しかいない状況になり、最も激しい影響を受けていると考えられる。工場労働者のほとんどもカンダールなどのプノンペン市周辺の州から来ており、ポル・ポトの影響を受けていると考えることができる。

人口の1/2から1/3が殺害された想像を絶した経験の中で、徹底して伝統的な規範が破壊された場合、社会学でいうアノミー状況が生じると考えられる。これは無規範や無連帯、と訳される現象で、自殺の増加、無気力、自暴自棄、破壊的行為の蔓延、不信などで特徴付けられる。

他のインドシナ諸国と異なりカンボジアにこのアノミー状況が存在するのではないか、という予測を立てていたが、必ずしも西欧社会的な意味でのアノミーが発生しているという印象はなかった。

そこで、カンボジアの社会学者に意見を求めたら、日本のように秩序構造がはっきりしており、信念体系が明確に存在した国ではそれが失われることでアノミー的な状況が生じると予測できるが、カンボジアには12世紀以降、強力な王権はなく、その意味では崩壊する信念体系も存在しなかったという。従って、アノミー的な状況は生じないという。この回答に驚愕し、検証しようと思った。科学的に有意性を持つためには同じ質問を数カ国で実施し、各国の置かれた条件を加味した上で、分析・比較を行ってみる必要がある。その意味では今回の調査だけでは結論を出すことはできない。

キリスト教やイスラム教などのような唯一神教を奉じている国では、その信念体系の崩壊は深刻な社会秩序の危機をもたらす。しかし、アジアの多くの国が奉じている仏教や道教を含む中国宗教、ヒンドゥ教などでは多神教的であり、神々や諸仏は巨大な体系の中には組み込まれているものの、様々な価値観や規範が並存することは矛盾ではない。そのため、西欧型の社会に比べて影響が少ないと考えることができるが、全く影響がないと考えることもできない。

確かに、大野(1995)⁽⁴⁾の論文にあるように、タイをはじめとする東南アジアの人間関係は日本と大きく異なり、二者関係が中心で、集団主義的な傾向にはない。この意味で、アノミー的な傾向を計る場合、西欧社会の尺度をそのまま導入するわけにはいかないし、そもそもその傾向が明瞭に出てこない可能性もある。

このような条件の中で不十分な形にならざるを得ないが、カンボジアにおける社会的な無秩序の現状を考えるために調査を行った。この無秩序の問題は就労者の規範や就労倫理とも関わる問題であり、雇用の環境を考える場合に必要な意味を持っている。

今回この調査を実施するにあたって、これまでのカンボジアでの現地調査からある程度の仮説を設定していた。それは既に述べたように、カンボジアの場合、西欧や日本と違い明瞭な形でアノミー的な指標を明確にすることはできないだろうということであった。それはま

ず、既に述べたように東南アジアの一般的な社会関係が二者関係的で、一見すると無秩序に見えるほどであること。今ひとつは指摘のように制度的な堅固な支配構造や秩序構造がない中で言語をはじめとする、文化的同一性の保持がカンボジアをカンボジアたらしめてきたこと。つまり、文化的な共有度が高いと考えることができることである。そこで、一見微妙な区別である「尊敬」と「信頼」を区別してみたのである。

言うまでもなく、類似した概念ではあっても、尊敬が単に“敬う”のに対して、“信頼”は何か実際的な問題が起こったときに、それらが自分にとって有益な反応をしてくれるという期待値を含んだ概念である。

非常に微妙な言い回しが必要となるので翻訳にあたって、慎重を期し、クメール語への翻訳を数人のカンボジア人により英語に再翻訳した上で確認した。

さらに、調査アシスタントと調査アシスタントを総括する調査監督に調査の意図を説明し内容を理解してもらった上で、聞き取り調査を行った。

今回、分析道具として使用したのは、乖離度の測定手段として、T-検定を行い、その中でも薬の効果など、同じ被験者の変化を調べるのに用いられる「一対の標本による平均の検定」を使用した。

質問表の内容は「仏陀、国王、国家、政府、同僚、上司、両親」など同じ対象に対して「尊敬しているか」という質問と、「信頼できますか」という質問を出した。この質問は一度に尊敬と信頼を比較する形で質問するのではなく、各対象に対する尊敬と信頼をそれぞれ聞いた後に、その出た結果を比較した。

最も強く「尊敬」もしくは「信頼」する場合を1、以下、やや「尊敬する」もしくは「信頼」する場合を2、やや「尊敬」もしくは「信頼」しない場合を3、まるで「尊敬」もしくは「信頼」できない場合を4として回答してもらった（調査票を参照）。

この単純集計を示すと以下のとおりである。

表5-16 尊敬に関する集計

I. 非常に尊敬する、II. まあ尊敬する、III. あまり尊敬しない、IV. 尊敬できない

	I	II	III	IV	無効回答
仏陀	213	97	4	1	1
政府	125	176	12	2	1
国家	242	72	1	0	1
国王	255	55	4	0	2
両親	314	1	1	0	0
友人	40	238	36	0	2
同僚	243	70	2	0	1
上司	117	178	15	5	1

有効回答数：316

表5-17 信頼に関する集計

I. 非常に信頼する、II. まあ信頼する、III. あまり信頼しない、IV. 信頼できない

	I	II	III	IV	無効回答
仏陀	213	97	4	1	1
政府	125	176	12	2	1
国家	204	102	8	1	1
国王	255	55	4	0	2
両親	314	1	1	0	0
友人	29	231	51	4	1
同僚	243	70	2	0	1
上司	84	180	35	16	1

乖離度を示すT-値別（絶対値）では、両親、同僚では尊敬と信頼の乖離が少なく、上司、政府では大きい（表5-18）。また尊敬度別で言えば両親、国王、国家、同僚、仏陀、政府、上司、友人の順となる。信頼度で言えば、両親、同僚、国王、国会、仏陀、政府、上司、友人の順となる（表5-19、表5-20）。

表5-18

t値別	
1 両親	0.301078574
2 同僚	0.332865497
3 友人	2.225677065
4 国王	2.243621892
5 仏陀	3.000820777
6 国家	4.891522856
7 政府	5.709233066
8 上司	7.099281361

表5-19

尊敬度別（平均値）	
1 両親	1.009463722
2 国王	1.252365931
3 国家	1.261829653
4 同僚	1.261829653
5 仏陀	1.365930599
6 政府	1.678233438
7 上司	1.731861199
8 友人	2.031545741

表5-20

信頼度別（平均値）	
1 両親	1.012618297
2 同僚	1.252365931
3 国王	1.334384858
4 国家	1.410094637
5 仏陀	1.451104101
6 政府	1.892744479
7 上司	1.968454259
8 友人	2.116719243

表5-21

両側検定別	P (T<=t)	両側
1 両親		0.763552590
2 同僚		0.739456539
3 友人		0.026741064
4 国王		0.025549072
5 仏陀		0.002906899
6 上司		0.000000000
7 国家		0.000000000
8 政府		0.000000000

集計結果からは、両親や同僚が尊敬も“でき”て信頼も“できる”のに対して、国家や政府は尊敬“できる”ほど信頼は“できない”、単なる友人は、尊敬も信頼も他の対象に比べて“できない”という点で乖離はないが、低位安定している。上司は、尊敬も信頼も他の対

象に比べて低く、尊敬と信頼の乖離が最も大きい。近親者の密接な関係、次に国王や仏陀等の伝統的な関係、最後に会社組織や公的な関係という順で信頼し、重要度を感じているということが推察される。

しかしながら「プノンペン市民意識調査」の結果と同じく、多くの被験者の態度は現状肯定的で楽観的である。信頼度でも両親1.01、同僚1.25をはじめ最も信頼されていない友人でも2.11で程度の肯定的な反応であり、3の“やや「尊敬」もしくは「信頼」しない”や、4の“まるで「尊敬」もしくは「信頼」できない”の否定的な反応は多くない（表5-20）。

この調査が比較的若年層で、カンボジアの平均からいって高学歴、また工場調査であるという特性から有職者であるという条件があり、これらの条件から、その他のカンボジア人よりも意識が現状肯定的に働くとも言えるかもしれない。しかし、ランダム・サンプリングを行った「プノンペン市民意識調査」の結果でも同様の肯定的な結果が出ているところを見ると、工場に特殊な結果ではないということができそうである。

このことは、別の形の質問でも検証される。「①今日より明日のほうが良くなると思う」、「②正直者は来世で報われる」、「③正直者はいつか報われる」の3つの質問内容に対して、同様に4段階で回答を求めたところ、①の平均は1.88、②の平均は1.83、③の平均は1.79であり、他国との比較検証はできないものの、労働者の行動規範の背景となる社会的な正義や価値観が保たれているとすることができそうである（表5-22、5-23、5-24）。

表5-22

今日より明日のほうが良くなると思う	
平均	1.883280757
標準誤差	0.045423178
中央値（メジアン）	2
最頻値（モード）	2
標準偏差	0.808736685
分散	0.654055025
尖度	0.346017985
歪度	0.793968301
範囲	3
最小	1
最大	4
合計	597
標本数	317
最大値（1）	4
最小値（1）	1
信頼区間（95.0%）	0.089370138

表5-23

正直者はいつか報われる	
平均	1.791139241
標準誤差	0.045294472
中央値 (メジアン)	2
最頻値 (モード)	2
標準偏差	0.805172149
分散	0.64830219
尖度	0.876906503
歪度	1.021109469
範囲	3
最小	1
最大	4
合計	566
標本数	316
最大値 (1)	4
最小値 (1)	1
信頼区間 (95.0%)	0.08911794

表5-24

正直な人は来世で報われる	
平均	1.839116719
標準誤差	0.047371824
中央値 (メジアン)	2
最頻値 (モード)	2
標準偏差	0.843431344
分散	0.711376433
尖度	0.49540013
歪度	0.949121819
範囲	3
最小	1
最大	4
合計	583
標本数	317
最大値 (1)	4
最小値 (1)	1
信頼区間 (95.0%)	0.093204101

一般的に言って幸福感は相対的なものである。従って、他人から見れば、幸福な環境であってもその環境の中に長くいるとその幸福さが実感できずに不満が出てくるというのはよく知られた現象である。つまり幸福とは多くの場合、絶対的に条件が良い状態を示すものではなく、他者との比較や状況改善されていく過程で変化の中で相対的に感じられるものということができる。

つまり、カンボジアの人びとは、その現状が先進国、例えば日本などと比較すれば、比較すべくもないとしても、1998年以降獲得された平和と、その果実を楽しんでいるということができる。

今回の設問に対する解答としては、調査結果では、急速な社会環境の改善を積極的に享受しており、アノミ的な状況が内在的にあったとしても、あまり表に出ていないということができる。

雇用環境に社会の秩序構造が深く影響することは言を待たない。マックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を持ち出すまでもなく、労働者の倫理が経済発展に大きな影響をもたらす。言うまでもなくこの社会の秩序構造は社会の構成員が社会的な規範に従って行動した場合に、肯定的な結果が得られることによって維持される。企業組織であれば、企業の服務規程や規範に従った結果が昇給や、昇進などの肯定的な結果に結びつくことで企業内の秩序が保たれ、労働倫理が維持されることが考えることができる。

人口増加の将来的な影響や、人間資源の現状、先進国への無関税輸出割当枠（GSP）が2005年に廃止されることなどを考えると、現在のカンボジアの幸福は非常に脆弱な基盤の上に一時的に危うく成り立っているということができる。この社会環境の変化が起こった場合に、このような規範に従った行動が昇進や昇給などの肯定的な結果を維持できるとは限らなくなる。

現時点において、過去の悲惨な状況からの改善という一点で維持されている社会的な紐帯や規範が、このような変化の中でどうなるか。過去の経験を生かし社会的な基盤の瓦解を防げるのかどうか。予測することは非常に難しい。

[注]

- (1) General Population Census of Cambodia 1998: Final Census Results, National Institute of Statistics, Ministry of Planning, Phnom Penh, 1999.
- (2) Report on the Cambodia Socio-Economic Survey 1999, National Institute of Statistics, Ministry of Planning, Phnom Penh.
- (3) 駒井洋『国際社会学研究』日本評論社、1989年、第5章参照。
- (4) 大野昭彦「社会統制としての国家、社会そして対人関係」経済学雑誌；大阪市立大学経済学会、1995；95(5/6)：36-47

付表 対象別主要数値

上司

	尊敬	信頼
平均	1.731861199	1.968454259
分散	0.563950006	0.733178932
観測数	317	317
ピアソン相関	0.734854859	
仮説平均との差異	0	
自由度	316	
t	-7.099281361	
P (T<=t) 片側	0	
t 境界値 片側	1.649689239	
P (T<=t) 両側	0	
t 境界値 両側	1.967500793	

国家

	尊敬	信頼
平均	1.261829653	1.410094637
分散	0.377430819	0.489518029
観測数	317	317
ピアソン相関	0.669685022	
仮説平均との差異	0	
自由度	316	
t	-4.891515229	
P (T<=t) 片側	0	
t 境界値 片側	1.649689239	
P (T<=t) 両側	0	
t 境界値 両側	1.967500793	

仏陀

	尊敬	信頼
平均	1.365930599	1.451104101
分散	0.454278641	0.488899094
観測数	317	317
ピアソン相関	0.729725461	
仮説平均との差異	0	
自由度	316	
t	-3.000820777	
P (T<=t) 片側	0.00145345	
t 境界値 片側	1.649689239	
P (T<=t) 両側	0.002906899	
t 境界値 両側	1.967500793	

国王

	尊敬	信頼
平均	1.252365931	1.334384858
分散	0.569021283	0.476440522
観測数	317	317
ピアソン相関	0.597136185	
仮説平均との差異	0	
自由度	316	
t	-2.243621892	
P (T<=t) 片側	0.012774536	
t 境界値 片側	1.649689239	
P (T<=t) 両側	0.025549072	
t 境界値 両側	1.967500793	

政府

	尊敬	信頼
平均	1.678233438	1.892744479
分散	0.510062692	0.71630795
観測数	317	317
ピアソン相関	0.644270046	
仮説平均との差異	0	
自由度	316	
t	-5.709233066	
P (T<=t) 片側	0	
t 境界値 片側	1.649689239	
P (T<=t) 両側	0	
t 境界値 両側	1.967500793	

両親

	尊敬	信頼
平均	1.009463722	1.012618297
分散	0.015732939	0.018827616
観測数	317	317
ピアソン相関	-0.006960369	
仮説平均との差異	0	
自由度	316	
t	-0.301078574	
P (T<=t) 片側	0.381776295	
t 境界値 片側	1.649689239	
P (T<=t) 両側	0.76355259	
t 境界値 両側	1.967500793	

友人

	尊敬	信頼
平均	2.031545741	2.116719243
分散	0.549634628	0.445194266
観測数	317	317
ピアソン相関	0.536309023	
仮説平均との差異	0	
自由度	316	
t	-2.225677065	
P (T<=t) 片側	0.013370532	
t 境界値 片側	1.649689239	
P (T<=t) 両側	0.026741064	
t 境界値 両側	1.967500793	

同僚

	尊敬	信頼
平均	1.261829653	1.252365931
分散	0.383759933	0.493071916
観測数	317	317
ピアソン相関	0.713331882	
仮説平均との差異	0	
自由度	316	
t	0.332865497	
P (T<=t) 片側	0.36972827	
t 境界値 片側	1.649689239	
P (T<=t) 両側	0.739456539	
t 境界値 両側	1.967500793	

第6章 雇用に関わる制度とその運用

1. 人間資源の現状

本項では、カンボジアにおける労働力の質、特に工場労働者としての質に深く関係する指標として、まず、成人識字率と学歴について略述する。次いで、カンボジアでは避けて通れない問題として身体障害者、特に四肢切断者の問題を提起する。

(1) 成人識字率

1999年社会経済調査では、成人識字率は「何らかの言語によって簡単なメッセージを読み書きできる15歳以上人口の、15歳以上人口全体に対する割合」と定義されている¹。この定義に基づいた成人識字率を示したのが、表6-1と表6-2である。これに見るところによれば、工場労働者の主体となる10代後半から30代前半の年齢層における識字率は男性87%、女性77%と比較的高い。しかし、1999年社会経済調査では、被調査者に対して識字テストを行わずに自己申告によっているために、そこに示されている識字率が、実際に「機能的」なものであるかどうかは考慮の余地が大きいが、機能的識字率はここに掲げられている数値を大きく下回ると考えてよいであろう。

表6-1 成人識字率（1999年）（単位：%）

	全国	プノンペン	その他都市部	農村部
男女合計	71.20	87.30	72.04	69.18
男性	82.91	94.28	83.34	81.46
女性	61.14	81.01	62.34	58.66

出所) National Institute of Statistics, Ministry of Planning, *Cambodia socio-Economic Survey 1999*.

¹ National Institute of Statistics, Ministry of Planning, *Report on the Cambodia Socio-Economic Survey 1999*, p.14.

表6-2 年齢別成人識字率（1999年）（単位：％）

年齢層	男女合計	男性	女性
15-24	81.65	87.09	76.59
25-34	71.25	85.54	69.83
35-44	71.25	81.23	63.01
45-54	67.29	85.50	54.32
55-64	47.47	76.09	23.36
65+	31.83	58.39	9.56

(出所) National Institute of Statistics, Ministry of Planning, *Cambodia socio-Economic Survey 1999*.

(2) 学 歴

25歳以上の学歴について示したのが表6-3である。これによれば、驚くべきことに、25歳以上男性の21％、25歳以上女性の46％が学校に行ったことがない、ということである。また、初等教育まで、となっているものが同男性の43％、同女性の39％であるが、この数字は必ずしも5年ないしは6年間の初等教育を修了したことを意味しない。むしろ「学校に行ったことがある」という程度に解釈するべきであろう。

また、初等教育修了以上の学歴を有するものは、25歳以上男性の34.1％、同女性の14.8％にすぎない。このデータに照らせば、第7章で後述する縫製工場と製靴工場における調査の対象となった労働者の学歴は、全国平均よりも高い（第7章表7-5）。調査対象者の大部分が女性であったことを考慮すれば、こうした労働集約的工場で働く女子工員は、カンボジアにおいてはむしろ高学歴のほうだと結論してよいであろう。このことは反面、工場労働者として適応し得る人的資源がカンボジアにおいては、いかに乏しいかということの表れでもある。

表6-3 25歳以上人口の学歴（1999年）（単位：％）

学歴	全国	プノンペン	その他都市部	農村部
＜男女合計＞				
学校に行ったことがない	34.6	16.5	34.0	36.9
なし*	0.7	0.3	1.0	0.7
初等（第1学年～6学年）	40.9	32.1	36.1	42.6
中等（第7学年～第9学年）	46.5	26.9	19.4	14.9
高校（第10学年～13学年）	6.0	18.0	7.6	4.3
技術・職業訓練	0.4	1.7	0.9	0.2
学部在学／学卒	0.5	4.0	0.6	0.1
その他	0.3	0.4	0.4	0.3
25歳以上人口（実数）	4,470,573	433,514	469,160	3,567,898
＜男性＞				
学校に行ったことがない	20.7	7.1	20.4	22.5
なし*	1.1	0.2	1.1	1.3
初等（第1学年～6学年）	43.4	26.9	37.5	46.3
中等（第7学年～第9学年）	23.4	28.8	26.7	22.3
高校（第10学年～13学年）	9.1	26.9	11.3	6.5
技術・職業訓練	37.0	2.5	1.4	0.4
学部在学／学卒	0.9	6.9	0.9	0.2
その他	0.6	0.7	0.7	0.5
25歳以上人口（実数）	2,024,274	200,813	211,945	1,611,517
＜女性＞				
学校に行ったことがない	46.1	24.6	45.3	48.7
なし*	0.4	0.4	1.0	0.3
初等（第1学年～6学年）	38.9	36.6	35.0	39.6
中等（第7学年～第9学年）	10.8	25.3	13.3	8.8
高校（第10学年～13学年）	3.4	10.3	4.6	2.4
技術・職業訓練	0.2	1.1	0.4	0.1
学部在学／学卒	0.2	1.5	0.3	0.0
その他	0.1	0.2	0.1	0.1
25歳以上人口（実数）	2,446,299	232,701	257,216	1,956,381

注）*このカテゴリーの内容は報告書においては不明である。

出所）National Institute of Statistics, Ministry of Planning, *Cambodia socio-Economic Survey 1999*.

(3) 障害者

カンボジアでは1960年代末以降ごく近年にいたるまで、戦乱や武装対立状況のために無秩序に地雷が埋設されてきた結果、地雷による被害は甚大なものとなっている。表6-4は、カンボジアにおける身体障害の主要原因についてまとめた表であるが、「地雷の爆発」と「戦争・紛争」を原因とする場合を合わせると男女全体の23%を超える。特に男性に限った場合には、上記2つの原因によって障害を負った割合は29%にも達する。

地雷による被害の特徴は、四肢を切断ないしは不能にすることによって、被害者の労働能力を大きく削いでしまうことにある。カンボジアのように産業化さえも進展しておらず、機械化されていない農業部門が非常に多くの労働力人口を吸収しているような経済においては、これは実質的には労働力人口の減少、すなわち被扶養人口の増加という「負の経済効果」が大きく働いてしまうことは避けられない。

表6-4 身体障害の主要要因 (1999年)

原因	全国		プノンペン		その他都市部		農村部	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
<男女合計>								
先天性	34,632	20.5	2,642	19.1	5,023	26.0	26,967	19.8
地雷の爆発による	19,262	11.4	269	1.9	2,479	12.9	16,514	12.2
戦争・紛争による	18,333	10.8	1,878	13.6	2,451	12.7	14,004	10.3
疾病による	54,979	32.5	3,662	26.4	4,370	22.7	46,947	34.5
交通事故による	9,313	5.5	1,192	8.6	889	4.6	7,232	5.3
その他の事故による	12,174	7.2	699	5.0	1,867	9.7	9,608	7.1
その他	20,365	12.0	3,517	25.4	2,211	11.5	14,637	10.8
全体	169,058	100.0	13,858	100.0	19,291	100.0	135,909	100.0
<男性>								
先天性	16,675	16.8	1,279	15.8	2,632	20.6	12,764	16.2
地雷の爆発による	15,425	15.5	269	3.3	2,270	17.7	12,886	16.4
戦争・紛争による	13,844	13.9	1,287	15.9	2,229	17.4	10,328	13.1
疾病による	29,133	29.3	2,253	27.9	2,831	22.1	24,049	30.6
交通事故による	6,537	6.6	769	9.5	578	4.5	5,190	6.6
その他の事故による	7,952	8.0	390	4.8	1,257	9.8	6,305	8.0
その他	9,940	10.0	1,823	22.6	1,007	7.9	7,110	9.0
全体	99,506	100.0	8,070	100.0	12,804	100.0	78,631	100.0
<女性>								
先天性	17,957	25.8	1,363	23.5	2,392	36.9	14,203	24.8
地雷の爆発による	3,837	5.5	-	0.0	209	3.2	3,628	6.3
戦争・紛争による	4,489	6.5	590	10.2	223	3.4	3,676	6.4
疾病による	25,846	37.2	1,409	24.3	1,539	23.7	22,898	40.0
交通事故による	2,776	4.0	423	7.3	312	4.8	2,042	3.6
その他の事故による	4,222	6.1	308	5.3	609	9.4	3,304	5.8
その他	10,425	15.0	1,694	29.3	1,204	18.6	7,527	13.1
全体	69,552	100.0	5,788	100.0	6,487	100.0	57,278	100.0

出所) National Institute of Statistics, Ministry of Planning, *Cambodia socio-Economic Survey 1999*.

2. 雇用促進政策

(1) 特徴

カンボジア政府の雇用政策の特徴は、雇用機会の創出の必要性を高く謳いつつも、そのための方策として、都市部と農村部とを問わず、小規模な自営の増加ないしはインフォーマル部門の伸張を促進することが協調されていることである。現行の投資法において（第12条）、法人所得税率の軽減対象分野として「大きな雇用を創出する分野」がリストアップされていることから、製造業の発展による雇用機会の創出を全く無視しているわけではないようではあるが、「第1次社会経済開発計画（1996-2000）」の記述、およびカンボジア側関係省庁の発言からは、雇用機会の創出要因として大きく期待されているのは小規模自営およびインフォーマル部門であると考えられる。

この政策方針は、「技術・職業教育および訓練（Technical and Vocational Education and Training: TVET）」が強調されていることにも現れている。むしろ、「技術・職業教育および訓練（TVET）」以外に雇用促進政策とよべるようなものはないと言ったほうが妥当である。

なお、MOSLVYの資料によれば、MOSLVYは地方に職業紹介所を有しているとのことであるが、後述するように職業訓練センターにおいても修了生に対する就職斡旋を行っていないことから考えると、それが実際に機能しているとは非常に考えがたい。

(2) 「技術・職業教育および訓練（TEVT）」

カンボジアにおける職業訓練は、現在では教育・青少年・スポーツ省（以下、教育省とする）の高等・技術教育局が管轄する各種学校、社会・労働・職業訓練・青年リハビリ省（以下、MOSLVYとする）の職業訓練局が管轄する職業訓練センター、および国内外の各種NGOや国際協力プロジェクトが提供している職業訓練サービスによって担われている。

なお、ごく近年まで、各主要省庁には、管轄下の国営企業およびその省庁に必要な人材育成のために、中等ないしは高等の教育機関が併設されていた。1994年央よりこうした各種学校は教育省の管轄に移されている。

また、上述の各種技術・職業訓練機関の他に、8つの州の州都に地方訓練センター（Provincial Training Centers）が設置されている。地方訓練センターは1996年までILOの援助を受けて運営されていたが、1996～2001年まではADBのBasic Skills Projectの一環として運営されることになっている²。

なお現在の「技術・職業教育および訓練」のあり方は、雇用促進の観点から見た場合、下記のような問題点を抱えていると考えられる。

² Alan Abrahart, *Cambodia: A Labor Market Study*, June 2000, p12.

- 指導内容について。面会した担当官は異口同音に「指導内容は市場のニーズに合致したものにしなければならない」と主張したが、いかなる技能が産業界より求められているかについての情報収集はほとんど手がけられていない。
- 各種学校・職業訓練機関によって職業斡旋が行われていない。修了生を就職させようという意欲が認められない。
- 既述のように、小規模自営ないしはインフォーマル部門が雇用の場として期待されているが、修了生に対する起業指導が行われていない。マイクロクレジットを含む融資も有効な手段だと考えられるが、そうした発想が認められない。

3. 労働行政

(1) 関係組織

MOSLVYは、労働・職業訓練総局を有し、当総局の下、労働監査局、雇用・人的資源局、社会保障局、職業訓練局、および市場情報局の6つの専門局を設置して、労働条件と雇用状況の監督に当たっている。

労働者側の組織としては、107の労働組合を傘下におさめる5つの労働組合連合がある。こうした単組や労働組合連合は1997年頃から結成されはじめ、以後、縫製産業の発展と軌を一にして活動を活発化してきている。中でも最も活発な運動を展開している the Free Trade Union of Workers of the Kingdom of Cambodia は、野党サムランシー党の党首サムランシーを顧問としている。

一方の使用側側の組織としては、カンボジア縫製生産協会（Garment Manufacturers Association of Cambodia）を含む4つの使用者団体がある。

これら3者は、ILOの3者協議組織原則に従って、政府代表10名、労働者代表5名、および使用者代表5名からなる労働諮問委員会を設けている。

(2) 最低賃金

最低賃金は労働諮問委員会の承認を得た後に、MOSLVYが公報すると規定されているが（労働法第6章）、今なお決定されていない。ただし、縫製業および製靴業については、2000年4月に45米ドル／月を最低ラインとすることが使用者団体とMOSLVYで合意され、広く適用されている。

(3) 未成年者と女性（労働法第8章）

雇用賃労働に従事できる最低年齢は15歳とする。18歳未満の者を地下採石場や鉱山で雇用することはできない。また、いかなる業種においても夜間労働をさせてはならない。

女性は、90日間の出産休暇と、同休暇中は賃金の半額を受け取る権利を有する。また、使用者は出産休暇中に当該女性労働者を解雇することは禁止されている。出産休暇後は、勤務時間中の授乳のために1時間を使うことができる。この1時間の授乳時間は、通常の休憩時間とは別に与えられなければならない。

(4) 雇用保険

カンボジアでは社会保険制度が全般になお非常に未整備であるが、雇用保険制度もまだ設置されていない。

おそらく唯一の労働者に関わる保険としては、使用者が労働災害による労働者の負傷や死亡に備えるために保険会社と契約する「労災保険」とでもよべるようなケースがある。縫製工場の場合には、使用者団体が各工場の使用者に対して、この種の保険をかけるように指導しているとのことである。

なお、カンボジアでは保険業それ自体が未発達であるが、おそらく唯一のカンボジア資本の保険会社が、The Cambodian National Insurance Company である。同社は1993年に経済財政省によって設立された国有企業である。同社は、外国の保険会社による技術協力を受けつつ、保険業界に関わる人材育成を課題として掲げつつ、上記の「労災保険」のほか、種々の保険業務を行っている。

(5) 外国人労働者（労働法第10章第2節）

カンボジアにおける外国人労働者は、有効な労働許可証を有し、合法的に入国し、有効な旅券を有し、かつ有効な居住許可を受けていなければならない。一方、MOSLVYは、各企業が雇用できる外国人の割合について省令で定めることができるとされている。1997年5月30日付第185号省令によって、外国人の雇用はカンボジア人従業員の10%を上限とすることが定められた。

カンボジアで外国人労働者が問題になるのは、マネジャークラスや熟練労働者に関してである。そうした層はほとんど外国人で占められているが、それはひとえに国内の人材不足が反映された現象である。

(6) カンボジア人の海外出稼ぎ

MOSLVYは、カンボジア人に海外出稼ぎを斡旋する民間企業を、そうした業務を行う公的エージェンシーとして承認している。現在は2つのエージェンシーが認可されている。これらエージェンシーを通じて、現在、マレーシアに300人のカンボジア人が働きに出ているとのことである。このマレーシアへの労働者派遣については、カンボジアとマレーシアの首相同士の間で直接交渉で決定されたために、合意文書等は首相府のほうで管理されているとのことであり、MOSLVYでは詳細なことは分からないとのことであった。

MOSLVYとしては、引きつづき、カンボジア人の海外出稼ぎを拡大する意向を示している。しかし、低開発状態にある人間資源の現状や、カンボジア人のほとんどがクメール語以外の言語を知らないことなどから、カンボジア人労働力を海外に派遣することは容易なことではない。

しかし、バタンバン州等西部ではタイ語を解するカンボジア人も多く、この地域より、かなりのカンボジア人がタイに流入していると言われているが、その概数は把握されていない。アジア通貨危機以降、国内の雇用対策との関連で、こうしたカンボジア人労働者の実態を把握する必要が生じ、タイ外務省は滞在許可を出すから登録するようにという広報活動を行った。この活動によって登録にいたったカンボジア人労働者は35万人であったと言われている。しかし、一説によるとタイでは70万人のカンボジア人が働いていると言われている。このようにタイにおけるカンボジア人労働者の実態把握が難しいのは、売春や人身売買など非合法的行為やインフォーマルセクターのいわゆる3K職業に関わるケースが多いためであると見られている。

付録：カンボジア王国における雇用保障制度と労働政策の現状 (社会・労働・職業訓練・青年リハビリ省による)

1. 人口構造

- 1) 総人口は11,561,000人であり、そのうち女性が5,971,000人、男性が559,000人である。プノンペン市には、総人口の8.3%に当たる958,000人が暮らしている。都市人口は1,172,000人で総人口の10.13%、農村部人口は9,431,000人で総人口の81.57%を占めている（1999年社会経済調査）。
- 2) 労働力（15～64歳までの人口）は総人口の56.6%であり、6,543,526人となっている。この他、0～14歳までが総人口に占める比率は約39.7%、65歳以上が総人口に占める比率は約3.8%となっている（1999年社会経済調査）。
- 3) 毎年平均で1.16%の人口が労働力に加わり、0.18%の人口が労働力から減少している。そのため、労働力の平均年間増加率は、総人口の0.02%（もしくは総労働力人口の0.04%）に当たる249,341人となっている。このうち、農村部での平均増加数は210,195人であるのに対し、都市部での平均増加数は39,145人とどまっている（1998年国勢調査）。
- 4) カンボジアの労働力は概して年齢が低く、様々な技能を習得することが可能であるが、全体としてみるとまだ教育水準が低く、高い技能を身に付けていない。国民全体の識字率は男性が71.2%、女性が61.1%となっている。都市と地方の識字率にも差があり、プノンペン市で87.3%、都市部で72%、農村部で67.2%となっている（1999年社会経済調査）。

2. 産業構造と労働力

1) 産業構造と労働力

賃金は、繊維、衣料、靴という3つの業界の政府、業界、労働者代表の3者協議によって決定される。この分野で決定されている最低賃金は45USドルとなっている。1994～2000年にかけて、カンボジア投資委員会の努力によって投資プロジェクトの数が大幅に増加し、合わせて509,299人の労働力を吸収している。よって、投資部門は毎年平均84,883人の労働力に職を提供することができることになる。農業部門における労働力需要はこれまでのところ7%であるが、製造業、ビジネス、サービス業の労働力需要は97%まで増加している（出所：投資委員会統計）。

カンボジアで急成長を遂げている産業部門は、軽工業であり、中でも繊維、衣類、靴などの分野が大半を占めている。現在、繊維、衣類、靴の製造を行っている業者が250社ほどあり、15万人を雇用している。これら以外にも、1,500社ほどの企業があり、5万人を雇用している。これらの企業は、いずれも8人以上を雇用している。

- 2) カンボジアの公用語はクメール語である。公用語以外にも英語とフランス語という2つの言語が公式に認められている。カンボジアには言語の使用に対する制限がないため、私企業では中国語や日本語など様々な言語が日常のコミュニケーション手段として用いられている。
- 3) 繊維、衣類、靴を生産している工場はまだ新しく、従業員の男女比率は女性89%、男性11%となっている。人口の95%が仏教徒であり、5%がその他の宗教を信奉している。人種面ではカンボジア人が大多数を占めているが、その他に30以上の民族がいる。(出典：3業種経営者協会、社会問題・労働・職業訓練・青年リハビリ省 (MOSLVY) による評価)

3. 労働と雇用制度

1) カンボジアの労働雇用制度

カンボジアでは、社会問題・労働・職業訓練・青年リハビリ省 (MOSLVY) が労働と雇用を管轄する官庁である。それに当たり、同庁は労働監督局、雇用・人的資源局、社会保障局、職業訓練局、労働市場情報局という5つの部局によって構成される事務局を設けている。

政府機関以外にも、107の労働組合からなる5つの労働組合連合、4つの雇用主団体を含む専門組織も労働と雇用の管理に当たっている。労働問題に関する社会統合や団体交渉、そして労働分野における重要な原則を決める協議を促進するため、労使関係の3つの当事者が20名のメンバーからなる労働諮問委員会の設置に同意した。ILOの三者機構組織の原則に従い、その内訳は政府代表10名、労働者代表5名、雇用主代表5名となっている。

雇用制度に関しては、カンボジアは政府機関と民間組織を使った管理を行っている。国内における労働者の採用については、カンボジアの労働法は工場や企業に広く門戸を開いており、新規労働者の採用が行われている他、工場や企業も必要に応じて即座に自ら採用を行うことができる。

法の規定により、高い技能を持つ労働者を国内で採用することができない場合、カンボジアに合法的に入国することを前提として外国人労働者の採用が許可されている (労働法および入国管理法)。

上記の雇用制度の他、カンボジアは労働者を海外へ送り出しており、MOSLVYは労働力送り出しを行う民間企業を公的に承認している。これまでのところ、MOSLVYではマレーシアで働くカンボジア人労働者の管理と送り出しを行う2つの企業を承認している。この作業は2000年に入って大きく前進しており、同省としてもカンボジアの労働者の海外への送り出しを拡大している。

2) カンボ
カンボ
構成され
階の中等
教育・青
育と中等
(英語、

3) カンボ
カンボ
訓練制度
ーツ省と
青年リハ
MOSLVY
密接な協

4) 職業紹
今日の
うことが
る部署か
用の安定
に不完全
MOSLVY

5) 職業訓練
政府お、
が拡大す、
工場では、
持つ労働
いる。

正誤表

p 90 下から5行目「カンボジア人労働者」→「外国人労働者」
下から4行目「カンボジア人」→「外国人」

下から3行目の冒頭に以下のセンテンスを挿入する
「その中でカンボジア人がどの程度の割合を占めるのかははっきりしない。ただ、かつて
ミャンマー人中心であったタイの外国人労働者の中でカンボジア人労働者が占める割合は
増加しているといわれる」

の教育機関における一般教養と専門教育によって
第1段階は初等教育であり、6年を要する。第2段
教育と大学院も6年かけて修了する。この制度は、
政府機関と民間組織が管理を行っている。初等教
ル語である。高等教育では、クメール語と外国語
。

理され、民間および非政府組織が設立される職業
要な役割を果たしているのが、教育・青年・スポ
リハビリ省であり、社会問題・労働・職業訓練・
を保有している。これら4つのセンターは、
ベルの面において職業技能・労働市場情報省との

にある同省の職業安定所に登録して求職活動を行
募することもできる。それ以外にも、工場ではあ
工場から別の工場への転職を行うことによって雇
、活動が減少しても従業員の雇用を維持するた
めもある。海外で合法的に仕事を探す場合は、
ることによってあらゆる対策を講じている。

門性の向上、技能水準の向上が図られ、雇用機会
労働力の強化も図られている。繊維、衣料、靴の
行っている。最近では、工場が必要とする技能を
の近くに小規模の訓練所も見られるようになって

4. 雇用0

1) 雇用制度

カンボジアでは就業率が99%を上回っているものの、不完全就業と低賃金という大きな

問題を抱えている。不完全就業と低賃金の問題は、主に農村部で発生しており、大半の仕事が季節労働であることや伝統的農法への依存などがその原因となっている。

就業率		年齢層別	
	%	年齢	%
合計	99.4	14歳以下	99.4
男性	99.5	15-65歳	99.7
女性	99.4	66歳以上	99.4

(出典：1999年社会経済調査)

2) 民間企業の労働条件

労働条件に関しては、第6章の労働法のところで詳しく述べられている。労働条件の状況については以下の方法によって検討が行われた。

- ・ 賃金

企業は、少なくとも保証された最低賃金と同額の賃金を労働者に支払わなければならない。この賃金は、労働諮問委員会の承認を経た後、労働問題担当省によって決定される。

最低賃金は現時点ではまだ決定されていないが、社会問題・労働・職業訓練・青年リハビリ省が最低賃金についての公式声明を行えるようにすることが労働諮問委員会で合意されている。繊維業界、衣料業界、靴業界の最低賃金は45米ドルとなる。

- ・ 労働時間

民間部門における労働時間は、1日8時間または週48時間と定められる。週に6日働き、1日休むことになる。時間外勤務は任意を原則とし、平日昼間の時間外勤務の場合は通常賃金の150%、平日夜間および有給休暇中の時間外勤務の場合は通常賃金の200%を受け取る。

- ・ 週単位の休日

1週間ごとに24時間連続した休日を1日設けなければならない。週に1度の休日をとることができなかった場合、従業員は不可抗力の場合を除いて労働監督者によってこれを後日とることが許可される。

- ・ 有給休暇

労働者は1年に18日の有給休暇を取ることができ、3年以上勤務した者はこれにさらに1日を加えることができる。労働者は12日を超える部分について、3年間これを蓄えることができる。雇用主は、年次休暇を上回る15日について同年内にそれを保持することができる。雇用主が年次休暇の前に一方的に契約を解除した場合、雇用主はその労働

者の年次休暇の代わりとして報酬を支払わなければならない。

- ・ 特別休暇

雇用主は、労働者からの要請に応じて特別休暇を許可する権限を有する。家族に重病人が出たり、死亡したりするなどの不測の事態においては、雇用主は、労働者が年次休暇を使い切っていないければこの休暇を年次休暇から差し引くことができるが、翌年の年次休暇からこれを差し引くことはできない。

- ・ 女性と未成年者の労働

18歳未満の労働者を地下の鉱山や採石場で雇うことはできず、夜間労働もさせてはならない。賃金雇用の最低年齢は15歳とする。女性は、出産休暇として90日間の休暇をとる権利を有し、休暇期間中に賃金の半額を受け取ることができる他、出産後は1日に1時間母乳を与える権利がある。

5. 労働政策

1) 労働政策

現在、カンボジアでは、憲法、労働法および関連法に基づいて労働行政を行っている。カンボジアは、国内法以外にも、ILO条約第87号、第98号、第100号、第111号、第105号、第138号、第150号などの8つの、中心的な条約を含むILO条約を批准している。

2) 労働者移動の管理

カンボジア王国で働いている外国人労働者は、労働法および出入国管理法の管轄下に置かれる。カンボジア王国で働く外国人は、有効なパスポートを保有し、高い技能と技術を持った労働管轄省庁の労働許可証の発給を受けるにふさわしい人でなければならないことが労働法の第261～265条にかけて定められている。民間企業が雇うことができる外国人の数は、その仕事を行うことができる国内労働者がどれだけいるかによって決められ、労働管轄省庁がその認可を行う。カンボジアに高度な技術を持つ労働者が少ない状況下で民間企業を後押しするため、MOSLVYは1997年5月30日付けで第185号省令を發布し、外国人を雇用している企業における外国人の上限をカンボジア人従業員の10%と定めた。

10%以上の外国人の雇用が必要とされる場合には、労働管轄省庁の許可を事前に得る必要がある。内務省は、カンボジアの出入国管理法に照らして外国人の入国管理を担当する。カンボジアの労働法に定められていない形態の外国人雇用は非合法である。

題

国ならびに世界各国と良好な関係を保っている。国際協力に基づき、ボジアのインフラ整備に向けて資金を提供している日本国政府を高くYは日本と協力して以下の実績を挙げている。

る協力

業団) は、1997年にプノンペン・タメイ職業訓練センターの建設に、1階には、本部棟、作業棟、寄宿舎が1つずつあり、障害者の訓練を
 の当局者1人に労働衛生に関する研修を日本で1カ月受けるための
 の地域職業訓練センターへの技術協力を提案している。

ター

ンター

ー

訓練センターの設備機器支援も提案している。

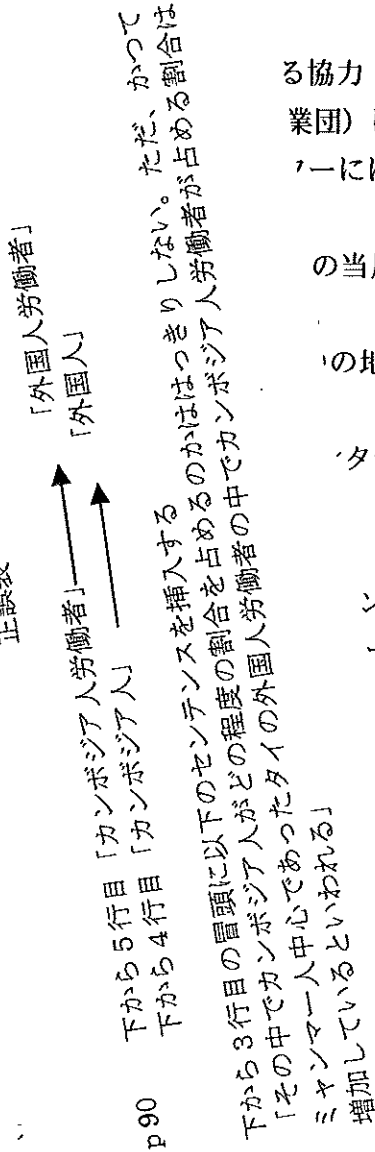
関係に向けて

環境の向上支援のための多角的職業衛生健康管理プロジェクト
 ている。今後、Prek Phnouv職業訓練センターをはじめとする
)可能性について日本に打診する予定。

労働市場情報など、必要とされる分野における援助を日

正誤表

2)



C. 結

府からカンボジア政府への技術面および財政面の支援
 が、...の経済の復興と構築に向けて大きな実績を挙げている。

MOSLVYとしては、カンボジアの労働分野にとって非常に重要な同省への財政支援を
 今後とも継続することを切に希望している。

第7章 製造業と労働市場の構造

1. はじめに

長期にわたる混乱から、ようやくカンボジアの政治に安定の兆しが見られるようになったのは1998年になってからである。と同時にASEANへの加盟も果たし、カンボジアの経済は大きくその様相を変えつつある。ただし、それまでの混乱のためにカンボジアの経済発展を主導する役割を期待される製造業の大半はいまだ家内工業の段階にあり、直接投資による大規模製造業の育成は緒に就いたばかりである。

1999年の数値で言えば、カンボジアにおける製造業への総投資額の35%をマレーシアが占めており、次いで海外在住のカンボジア人が25%、台湾7.5%、中国5%そして香港3.6%となっている。海外直接投資のうちアセアン諸国からの直接投資に限定すれば、その75%はマレーシアによるものである。国内産業資本家が育っていないことから、海外投資依存率が極めて高い水準にある。投資対象は、1998年の数値であるが、承認済み直接投資の38%は縫製業に向かっており、5%がそれぞれホテルと木材加工、そして3%がそれぞれ農業と農産物加工と、圧倒的シェアが縫製業となっている。経済発展により実質賃金の上昇した周辺諸国、特にマレーシアでは、縫製業を代表とする未熟練労働集約的産業をより低賃金の確保できる周辺国に移転しようとする行動が観察できる。しかし後述するように、このことはカンボジアに大きな課題を突きつけることになる。ちなみに、タイは言語上の差異の少ないラオスに縫製工場を移転させる傾向がある。

しかしカンボジアにとって不幸なことに、ようやく政治的安定を回復してアセアンに加盟したとき、アジアは通貨危機による混乱に直面した。このため実質賃金の上昇したアセアン諸国といえども、カンボジアへの直接投資を控えざるを得なくなった。このことがカンボジアの工業化戦略に多大な影響を与えていることは想像に難くない。

ところでカンボジアの就業人口の構成は、第一次産業が77.7%と圧倒的シェアを占めている。しかしメコン河の氾濫や灌漑設備が整っていないことなどから、カンボジアにおける農

業の雇用吸収能力は必ずしも高いとは言えない（アジア人口・開発協会『カンボジア』参照）。例えば世界銀行の報告書（Cambodia Poverty Assessment, Joint RGOC and World Bank, November 1999）によれば、2001年までに農業は3～4%の成長が期待されるが、増えつづける労働人口を吸収する力はないとしている。にもかかわらず、カンボジアの人口増加率は2.49%と高い水準にあり、今後、労働人口の急速な増加がつづくことになる。こうした労働人口を吸収する上でも、また漸く達成した政治的安定を維持する上でも、製造業の興隆が期待されることになる。

カンボジアの省庁や産業界では、日本の投資に期待する声が強く聞かれる。しかし日本は80年代後半の円高期に労働集約的産業の大半をマレーシア・タイそして中国などに移転させており、カンボジアで比較優位を持つであろう労働集約型産業をもはや持ち合わせていないのが現状である。しばらくは、相対的に高賃金となった近隣諸国からの未熟練労働集約的産業の誘致を期待することが現実的戦略となろうし、日本としてはカンボジアの近隣諸国からの産業の円滑的移転を促進する援助をする必要があるだろう。

2. 縫製業の興隆とその背後にある環境

未熟練労働集約型産業の代表となっているのが約200工場ある縫製業である。極論すれば、いくつかの例外を除けば、カンボジアの大規模工場の大半は縫製工場と言える。カンボジアの労働人口は約450万人であり、その80%が第一次産業に、20%が第三次産業、そして5%が製造業に雇用されている（表7-1）。縫製工場に約10万人が雇用されており、その90%が女性と言われている。また、他の製造業の大半が国内市場向けの生産を行っているのに対して、縫製業は輸出志向的であり、また総輸出額の6割以上を占めており経常赤字の削減に貢献していることから、カンボジアの外貨獲得に重要な役割を担う産業である。縫製工場の数も1996年には36でしかなかったが、1999年8月には170、そして調査時点では197工場と急速な興隆を見せている。その従業員規模には、1工場当たり30～3,500名とかなりの開きがあるが、平均は450名程度である。また、その約9割はプノンペン市にある。プノンペン市の就業構造を見ると、製造業従事者は17.2%と公務員に次いでいる（表7-2）。1998年には縫製業は8万以上の雇用創出をしており、最近の資料はないものの、その数は10万程度と考えられる。外貨獲得額も、木材や観光収入が年間1億ドルに満たない中で、1996年ではそうした産業と同額程度の輸出額でしかなかった縫製業は、その後、急速に輸出額を伸ばしており、1999年度では4億ドルを超えている。ただし縫製業は中間財のほとんどを輸入に依存しているために、国民所得に与える効果は相当割り引いて考える必要がある。しかし10万を超える人々に月額45ドル（最低賃金）以上の所得の得られる就業機会（正規賃金雇用の18%を占める）を提供する産業として、縫製業の役割は決して小さくはない。

表7-1 就業構造 (1998)

単位%

分野	分野計	都市	農村
農業、狩猟、林業	76.07	31.59	83.21
漁業	1.48	2.13	1.37
鉱業・採石業	0.12	0.29	0.09
製造業	3.11	7.46	2.42
電気・ガス・水道供給	0.07	0.27	0.03
建設	0.93	3.38	0.55
卸売り業、小売業、自動車・オートバイ・ 家庭製品修理業	6.93	21.64	4.56
ホテル・レストラン業	0.30	1.46	0.12
運輸・倉庫・通信	2.35	6.77	1.64
金融業	0.03	0.15	0.01
不動産・賃貸・商業	0.06	0.28	0.03
行政・防衛・警察	4.56	14.08	3.03
教育	1.67	3.20	1.43
保健・社会分野	0.54	1.85	0.33
その他の地域活動	1.38	3.59	1.02
家政婦他	0.21	0.92	0.10
その他	0.20	0.95	0.08
就業者数	4,845,762	673,612	4,172,150

出所) General Population Census of Cambodia 1998, Report 3, Labour Force and Employment, NIS

表7-2 プノンペンの就業構造 (1998)

単位%

分野	分野計	男子	女子
農業、狩猟、林業	7.80	6.10	9.80
漁業	0.50	0.60	0.40
鉱業・採石業	0.00	0.00	0.00
製造業	17.10	10.70	24.50
電気・ガス・水道供給	0.07	0.27	
建設	3.40	5.20	1.30
卸売り業、小売業、自動車・オートバイ・ 家庭製品修理業	24.50	12.00	38.90
ホテル・レストラン業	3.40	2.80	4.10
運輸・倉庫・通信	9.20	16.60	0.70
金融業	0.60	0.50	0.80
不動産・賃貸・商業	1.10	1.60	0.60
行政・防衛・警察	17.40	28.40	4.80
教育	3.00	3.30	2.50
保健・社会分野	1.90	1.90	1.90
その他の地域活動	3.00	2.40	3.60
家政婦他	4.60	4.80	4.30
その他	1.60	1.80	1.30
就業者数	387,000	207,000	181,000

出所) Cambodia Socio Economic Survey 1999, NIS, 2000

しかしカンボジアの縫製業は次の2つの課題を抱えていることに留意しなくてはならない。

①GSP：こうした急激な成長は、1995/96年度にカナダ・EU・オーストラリア・日本からGSP (General System of Preferences) を、そして米国から最恵国待遇を得たことに始まる。その後、1999年1月にカンボジアは米国と繊維協定を締結して、1998年輸出を基準とした輸出クォータを得た。しかし、それには縫製工場の労働条件を国際的に標準とされる基準に合わせるというコンディショナリティが付与されており、もし基準が満たされたときには標準の年6%の増加に加えて輸出クォータの14%をボーナスとして増加するとされた。期間は3年であるが、協定は延長可能とされている。要求された基準はILOのconventionsと対応しており、1) 結社の自由、2) 差別の禁止、3) 強制労働の禁止、そして4) 児童労働の禁止である。

このうち現実に問題となるのが、結社の自由である。後に触れる労働法の第11章は結社の自由を保障しており、また第12章は労使対立解消の手続きを決めている。労働法で保障されたこと、そして野党が政治的に利用しているということもあり、労働組合活動も活発化している。ただし労働組合運動は始まったばかりであり、必ずしも健全な状態にあるとは言えない。

主要な組合は、the Cambodian Union Federation (CUF)、the Cambodia Federation of Independent Trade Unions (CFITU)、the Free Trade Union of Workers of Cambodia (FTUWKC)、the National Independent Federation of Textile Unions of Cambodia (NIFTUC)、the Cambodia Labor Union Federation (CLUF) である。このうち縫製業に関わるNIFTUCは、2000年には月額40ドルから45ドルに最低賃金を増額させている。ここでの交渉は通常の団体交渉ではなく、労働省とカンボジア縫製生産協会 (GMAC: Garment Manufacturers Association of Cambodia) でなされるという特殊な形態をとっている。これは経営者との交渉をするまでに縫製労働者の意識が成熟していないこともあろうが、望ましい労使関係を構築する上で今後は修正が求められる慣行であろう。

また縫製業の最低賃金は、平均的公務員の月給約20ドルやヴェトナムの経済特別区における月額40ドル弱、ラオスの縫製業における最低賃金の25ドルから30ドルなどと比較して、決して安い水準にはない。特に市場均衡賃金より高い水準に縫製業の最低賃金が設定されていることは、カンボジアの労働市場をどのように形成していくかの哲学が欠如した現象と言わざるを得ない。活発化した組合活動により上昇した実質賃金や、また多発するストライキにより直接投資が停滞したフィリピンやバングラデシュなどの経験を踏まえるとき、結社の自由に関わるILO憲章の厳格な遵守には十分な留意が必要であろう。また経済発展と労働組合活動との調和を図る上で、日本の経験は極めて有効と思われる。

②MFAの失効：多国籍繊維協定 (Multi Fiber Agreement) はGSPの背景にある協定であるが、この協定は2004年に失効する。カンボジアの縫製工場の大半は、カンボジアに与えられたGSPの割当の獲得を目指して進出してきたと言える。カンボジアよりも賃金が高いとは言えない中華人民共和国からも縫製工場が進出しているのは、中国が与えられた割当を使い果たした

ためである。こうした企業の多くはMFAの失効によりカンボジアにとどまる誘因を失う。後述する縫製工場の工場長は、MFA失効後にどうするか質問に答えて、「撤退する」と述べている。こうした中でMFA失効後も存続の意思を持つある縫製工場の工場長（後述）は、現在約200ある縫製工場のうちMFA失効後も存続できるのは20%程度であろうと述べている。

このことは、次の課題をカンボジア経済に突きつけることになる。第1に、現在10万人程度の雇用、それも最低でも月45ドルの給与を得ている労働者の大半が失職することである。縫製業を代替する産業の育成の目処がたっていないカンボジア経済に、深刻な影響を及ぼすことになる。第2に、ほとんどの縫製工場がMFAの失効と共にカンボジアからの撤退を計画していることは、当然のことながら、短期的利潤の極大化を目指しており、長期的視野に立った人的資本育成の誘因を持っていないことである。その結果、カンボジアの製造業の成長にとってのインフラストラクチュアとなる人的資本（近代的企業労働者や中間管理職）などの芽が育たないことになる。そして第3として、縫製工場を中心に形成されている労働組合活動が、縫製工場の大半が撤退した後も強い影響力を持つとき、その後の製造業への直接投資への逆誘因となる可能性がある。

3. 労働法

労働法の内容は各々の国で異なっており、その結果、異なる形態の労働市場が形成されることになる。特に労働法が大規模製造業に適用される程度が高くなることから、そうした産業に関わる労働市場の性質を検討するためには、労働法の検討が不可欠となる。

カンボジアは、同国が政治的安定を取り戻した1997年3月、396条からなる労働法を制定した。構成は、以下のとおりである。必要に応じて簡単な説明をつけておこう。

第1章 一般的規定

第1条第1と2項では適用範囲に触れており、1人以上の被雇用者を雇用するものが雇用者と定義されており、そこで生じた雇用関係に同法の効力が及ぶとしている。通常、多くの途上国では労働法や企業法が適用されるのは10人以上とされるが、カンボジアの労働法ではそうした規定がない。ただし小規模・零細企業では労働法の履行が強制される程度は弱くなるために、事実上は適用範囲の規定は有名無実となるであろう。

第2条は差別の禁止や強制労働の禁止に関わる条項で構成されるが、これはILOのconventionを批准したことから含まれた条項である。

第2章 企業/事業所

企業の設立と閉鎖の監督官庁への届け出、そして第2条では雇用者は被雇用者の採用と

解雇を監督官庁に届け出ることを規定している。中小・零細企業でこの法令が遵守されているかは疑問である。企業内の内部規定（雇用条件・賃金・罰則規定など）に言及しており、労働監督者（Labor Inspector）による監査の後に効力を持ち得るとする。

被雇用者は雇用票の保持を義務付けられている。雇用票には、保持者の氏名・職種・契約期間・賃金・給与支払方法などが記せられなくてはならない。雇用票は労働監督者により作成される。ただし前述したように労働監督者は1998年で150名程度おり、1998年には全縫製工場の査察もなされている。

第3章 訓練工（Apprenticeship）

60人以上を雇用する企業では、労働者数の10%以上の訓練工を保持しなくてはならない（第57項）。また訓練工期間の終了に際しては、第三者機関の公的審査を受けて技術審査を受けた後に修了証書が与えられる。この制度は、公的・民間を問わず職業訓練施設に欠けるカンボジアで、企業に職業訓練を委託する目的を持っている。

ただし縫製工場などでは、こうした職業訓練は負担であり、現実的意味もない。またこの制度の存在を知らない経営者も多くいることも事実である。後述する企業でも訓練工を抱えていないか、または訓練工についての労働法の規定を知らないケースもあった。

第4章 労働契約

ここでは一般的な契約に関わる規定の他、試用期間について定められている。試用期間は一般従業員で3カ月まで、専門従業員は2カ月まで、非専門従業員は1カ月までとされている。なお雇用者は被雇用者の通勤費を支払う必要がある。

第71項ではレイオフを認めている。ただし雇用者都合の場合には、労働監督者により承認を受ける必要があり、また1カ月を超えることはできない。大量なレイオフに別途の項が設けられている（第95項）。大量解雇に際しては労働者の代表との交渉が必要であり、基本的には勤続年数の短い労働者からレイオフの対象となるが、既婚者には勤続年数1年を追加し、また扶養すべき子供の数に応じて勤続年数が追加されるなど、社会的厚生を考慮することが要請されている。また解雇後の2年間は再雇用に際しての優先権が与えられる。

解雇についての条項は、経営者にとっては雇用のフレキシビリティ、ないしは解雇費用にかかわる重要なポイントとなる。カンボジアの労働法では、解雇費用は問題となるほど大きくはないようである。第72条によれば、雇用契約の停止については、6カ月以内の勤続期間を持つ労働者の場合には10日前に、また1年以上の勤続年数の場合には15日前に労働者に通告する義務がある。解雇手当については労使協議に従うとあるが、それが無い場合には、雇用期間中の総給与額の5%が解雇手当として支払われる。この規定は、アジアの開発途上国と比べても、相対的に経営者に有利となっている。

第5章 労働協約

第6章 一般的労働条件

第1条 賃金

第2条 労働時間 超過勤務については50%増し、深夜に及ぶときは100%増しの賃金となる。なお、深夜労働は22時から5時を含む連続11時間以上の就業と定義されている。

第3条 休暇

第4条 有給休暇

第5条 年休

第6条 その他の休暇

第7条 児童労働と女子労働 90日の出産休暇が認められている。

第7章 農業労働者

第8章 安全と厚生

第9章 労務災害

(ア) 職業紹介と採用 求職する労働者は関連省庁の職業紹介所 (placement office) への登録が義務付けられている。ただし制度としては、いまだ機能していない。

第10章 労働組合

労働者は労働組合を、そして雇用者は雇用者協会 (employers' association) をつくることを認められている。後者については、例えば縫製工場はG M A C (Garment Manufacturers Association of Cambodia) がある。上記の団体への参加は任意であるとされ、労働組合についてはOpen Unionとしている。組合幹事の解雇については労働監督者の承認が必要 (第293項) としており、労働組合潰しがなされないように措置がとられている。

第11章 労働争議の調停

第12章 ストライキ・ロックアウト

小 括

カンボジアの労働法はアメリカとフランスの援助を受けて作成されているが、そのためであろうか先進国並みの内容となっている。現在の開発途上国の多くでは、先進諸国の労働法とほぼ同水準の内容を持つ労働法が制定されている。経済発展の初期段階でこうした

労働法が制定されることは、産業界にとっては大きな負担となる。日本が初期の労働法である工場法を制定したのは1911年であったが、その内容は暫定的なものにとどまった。日本で本格的な労働法が制定されたのは1947年の労働基準法であったことを思えば、企業家の立場からすれば開発途上国における先進的労働法の導入は大きな制約条件となっている。

特にカンボジアの労働法では労働組合運動を容認する条項が多くあり、扱い次第では与野党の政争の具として労働組合運動が活発化したバングラデシュのような事態になる危惧すらある。この他にも訓練工に関わる条項の適用形態が十分には定まっていない点もあり、今後は労働法の慎重な運用が必要となろう。

4. 企業実態調査

(1) 調査対象について

今回の調査では、縫製工場・靴製造工場そしてトタン製造工場の3社の製造工程従業員139名、143名そして35名の計317名に対して聞き取り調査を行った。前2社は、それぞれ香港と台湾との合弁企業であり、トタン製造工場は日本系企業である。

トタン製造工場は別として、カンボジアの工業化は縫製業を代表とする労働集約的産業を軸になされる。そして、それは女子労働集約的産業でもある。調査対象とした縫製・靴製造工場も例外ではない（表7-3）。また工場の設立が近年であることから、平均年齢も20代前半であり、また平均勤続期間も1年強でしかない。また縫製・靴製造工場では未婚者比率も高くなっている。給与水準は、最低給与が月45ドルであることから、それに超過勤務手当などがついて月60ドルとなっている（表7-4）。学歴も、トタン製造工場では高卒が過半数を占めているのに対して、縫製と靴製造工場では中卒と小学校卒が中心となっている（表7-5）。事実、後者の工場では採用に際して学歴は問わないという。

表7-3 調査対象者の性別

	男子	女子	合計
縫製工場	21(15.1)	118(84.9)	139(100.0)
靴製造工場	25(17.5)	118(82.5)	143(100.0)
トタン製造工場	29(82.9)	6(17.1)	35(100.0)
合計	75(23.7)	242(76.3)	317(100.0)

()は%

表7-4 調査対象者の属性

	既婚	未婚	離婚・その他	合計
縫製工場	49(35.3)	84(60.4)	6(4.3)	139(100.0)
靴製造工場	29(20.3)	109(76.2)	5(3.5)	143(100.0)
トタン製造工場	24(68.6)	9(25.7)	2(5.7)	35(100.0)
合計	102(32.2)	202(63.7)	13(4.1)	317(100.0)

() は標準偏差

	年齢	勤続(月)	給与 ドル/月
縫製工場	23.16(5.48)	17.32(9.65)	60.47(17.51)
靴製造工場	21.41(4.03)	16.88(10.41)	59.90(13.66)
トタン製造工場	34.83(9.78)	67.86(38.71)	97.29(67.33)
全体	23.66(6.85)	22.70(22.46)	60.51(29.93)

() は%

表7-5 学 歴

	なし	小学校	中学校	高校	専門学校	大学	合計
縫製工場	2(1.4)	32(23.0)	65(46.8)	39(28.1)	1(0.7)	0(0)	139(100.0)
靴製造工場	3(2.1)	54(37.8)	62(43.4)	21(14.7)	0(0)	3(2.1)	143(100.0)
トタン製造工場	0(0)	5(14.3)	9(25.7)	20(57.1)	1(2.9)	0(0)	35(100.0)
合計	5(1.6)	91(26.7)	136(42.9)	80(25.2)	2(0.6)	3(0.9)	317(100.0)

カンボジアでは都市で工場労働者の再生産がなされるという段階にはいたっておらず、表7-6に見られるように、調査対象者については、プノンペン圏(プノンペン市とカンダール州)出身者は42.6%にとどまっておらず、他州からの移動労働者が大きな比率を占めている。移動労働者は全体の78.2%の248名であり、その62.1%が将来は出身地に戻る意思を表明している(表7-7)。女子労働比率が高く、また未婚比率も高いことから容易に推測されることであるが、彼らの将来に出生地に戻る意思は強い。すなわち、縫製・靴製造工場の労働者が将来において都市住民となり、工場労働者を再生産するという構図はいまだできておらず、工場労働者としての経験の蓄積がされにくい状況にあることを示唆している。

表7-6 出身州

	Phnon Penh	Battambang	Kandal	Kampong Cham	Prey Veng	Siem Reap	Takeo
縫製工場	22(15.8)	4(2.9)	50(36.0)	11(7.9)	8(5.8)	0(0)	16(11.5)
靴製造工場	25(17.5)	2(1.4)	19(13.3)	26(18.2)	16(11.2)	1(0.7)	17(11.9)
トタン製造工場	4(11.4)	1(2.9)	15(42.9)	2(5.7)	0(0)	0(0)	6(17.1)
合計	51(16.1)	7(2.2)	84(26.5)	39(12.3)	24(7.6)	1(0.3)	39(12.3)

Kampong Squeu	Kampong Thom	Kampot	Svay Rieng	Pursat	Sianoul Ville	Total
6(4.3)	0(0)	1(0.7)	17(12.2)	4(2.9)	0(0)	139(100.0)
10(7.0)	3(2.1)	8(5.6)	14(9.8)	1(0.7)	1(0.7)	143(100.0)
5(14.3)	0(0)	0(0)	2(5.7)	0(0)	0(0)	35(100.0)
21(6.6)	3(0.9)	9(2.8)	33(10.4)	5(1.6)	1(0.3)	317(100.0)

表7-7 出身地に将来戻る意思

	戻りたい	戻りたくない	合計
縫製工場	57(53.3)	50(46.7)	107(100.0)
靴製造工場	89(75.4)	29(24.6)	118(100.0)
トタン製造工場	8(34.8)	15(65.2)	23(100.0)
合計	154(62.1)	94(37.9)	248(100.0)

従業員への質問票の結果から、彼等の置かれている現状を確認していこう。代替的就業機会の有無についての認識を見るために「現在勤めている工場とほぼ同じ労働条件の仕事を探すのは困難である」というステートメントについて、75%が困難と認識している（表7-8）。また高賃金と雇用保障についての質問でも（表7-9）、8割以上が高賃金よりも雇用保障を好んでいる。雇用機会が極めて限られている現状で、留保賃金率（retaining wage rate）よりもはるかに高い給与水準を保証されている大規模製造業で雇用されていることは彼等の生活の安全を保障する上で得難い就業の場である。前職の有無を聞いたところ（表7-10）、縫製と靴製造工場では約8割が前職を持っておらず、転職者の比率が低いことが分かる。

表7-8 最近ではこの工場とほぼ同じ条件の仕事を他に探すのは難しい

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	58(41.7)	47(33.8)	20(14.4)	14(10.1)	139(100.0)
皮革工場	65(45.5)	41(28.7)	21(14.7)	16(11.2)	143(100.0)
トタン製造工場	15(42.9)	12(34.3)	6(17.1)	2(5.7)	35(100.0)
合計	138(43.5)	100(31.5)	47(14.8)	32(10.1)	317(100.0)

表7-9 高賃金と雇用保障についての選好

	A	B	C	D	合計
縫製工場	11(7.9)	12(8.6)	55(39.6)	61(43.9)	139(100.0)
靴製造工場	15(10.5)	7(4.9)	44(30.8)	77(53.8)	143(100.0)
トタン製造工場	6(17.1)	3(8.6)	8(22.9)	18(51.4)	35(100.0)
合計	32(10.1)	22(6.9)	107(33.8)	156(49.2)	317(100.0)

- A. 高賃金が重要。
- B. どちらかといえば高賃金が重要。
- C. どちらかといえば雇用の確保が重要。
- D. 雇用の確保が重要。

表7-10 前職の有無

	あり	なし	合計
縫製工場	32(23.0)	107(77.0)	139(100.0)
靴製造工場	20(14.0)	123(86.0)	143(100.0)
トタン製造工場	11(31.4)	24(68.6)	35(100.0)
合計	63(19.9)	254(80.1)	317(100.0)

① A縫製工場

カンダール州に立地するが、プノンペン市に近接している地域に1998年に設立された工場である。62%がカンボジア、残りの38%が香港の企業が出資している合弁企業である。製品はクォータを使って、米国やEUに輸出されている。現在、1,100名の従業員規模であるが、規模を拡張して、さらに300名を採用する予定という。工場長によれば、中国の労賃は香港近くでは月128ドルであるが、内陸部では半分の64ドルである。また、この工場の労働生産性は中国の半分程度であるから、この限りでは中国のほうが生産費は安くなる。ただし、中国はクォータを使い果たしていることから、カンボジアに進出して来たという。では2004年にMFAが失効したときの対応を訊ねたところ、撤退するという回答であった。労働生産性が中国の半分程度ということは、十分な労務管理戦略が採られていないことを意味している。産業エンジニアリング部門もこれから設立する予定ということからも、労務管理を含めた全体的なシステムの構築ができていないことがうかがえる。すなわち短期的に投資資金を回収する行動様式をとっているために、労務管理システムを構築して生産性を向上しようとする長期的経営戦略が採用されていない。

調査時点で、この工場は中国人（香港出身）の工場長を迎えて、管理システムを新たに構築しようとしていた。この工場長は、フィリピンの縫製工場に14年勤務しており、特に労働組合の対応に経験を積んでいる。カンボジアの縫製工場で労働争議が多発する傾向にあることから、組合問題の処理のために呼び寄せられたと考えられる。

採用は工場の前に募集案内を掲示するか、労働者のネットワークを使うことによりなされる。採用後は1カ月の訓練と、3カ月間の試用期間（給与は月40ドル）を経て、正規採用（給与は月45ドル）となる。6台の専用バスが無料で送迎をしていることもあり、欠勤率は5%以下と低い水準にある。ただし給料支払日の翌日には10%を超すという。皆勤手当は設けられてはいないが、将来は導入を考えているという。離職率も月2%程度と極めて低い水準にあるが、このことは前述したように高賃金の就業機会が極めて限られている現状では合理的結果であろう。

賃金関数を求めたが、5%水準で有意となる変数は検出できなかった。月給額についての記述統計量が表7-4に示される。最低賃金は45ドルではあるが、超過勤務や能力給もあり、平均は60ドルとなっている。

工場長が交代したばかりでもあり、作業システムの構築はこれからと言える。工場長は、ラインの流れをスムーズにして縫子が常に作業に集中していけるようにしたいというが、これはこの種の製造業では当然のことであり、Industrial engineering部門も新しい工場長のもとで設置される予定というように作業効率を高める経営戦略の実地はこれからというところである。

採用に際して教育水準は問わないという。その結果、雇用契約も作成されておらず、自分の住所すら言えない労働者が多いという。裁断後に余った布切れをトイレで使って詰まらせるといった、工場勤務することについての初歩的な行動が形成されておらず、工場長は「い

っても聞かないので頭痛の種だ」という。労働時間も7時間であり、労働法で認められているよりも短く設定されているが、これも従業員の集中力を考えてのことだという。

労働者は工場の周辺に居住しており、通勤には6台のバスが無料で労働者の送り迎えがなされている。こうした事態は他の工場でも聞かれたが、このことは安定的工場労働がいまだ形成されていないことを示唆している。皆勤手当もない。

A縫製工場と同じく、1998年に設立されたS縫製工場（マレーシア系）の事例を紹介しておこう。工場長は、“hit & run”はしないとMFA失効後も存続を表明している。従業員規模は2,600名であり、今後も従業員数を増加させる計画であるというが、単一工場でこれ以上の人員増は組織運営の非効率性が顕在化する可能性もあるから、別工場を建設する予定であるという。

S工場では工場規則の遵守を重視している。工場長は、「工場規則はどの世界でも同じであり、従業員も同じように工場規則に従った行動が求められるべきである。従業員に工場求められる行動をイメージさせるのではなく、理解させなくてはならない」と力説する。従業員は、採用に際して2日にわたり、工場規則・工場のシステムなどについて教育を施す。つづいて2週間ほどトレーニング・センターで訓練がなされる。工場が労務管理についての組織効率を高めるためには、ディシプリンの確立が不可欠となることは言うまでもない。S工場は生き残りをかけて効率的な労務管理組織を構築しようとしていることは、従業員にとっては工場が効率的に稼働すめのために不可欠となるディシプリンに従わなくてはならないことを意味する。それまで工場組織で働いた経験のない、また周りにも工場での就労経験のある人がいない環境に育ったカンボジアのほとんどの労働者にとっては、ディシプリンはときとして耐えがたいものともなる。その結果、この工場の離職率は、縫製工に限って言えば1日あたり7%（1日70～80人）と異常に高い水準にある。工場長も、厳しい工場規則に耐えかねての離職であることを認めており、ほぼ3カ月勤続すると落ち着いて定着するとも言う。

S工場はナイキやアディダスから注文を受けている。こうした国際的なスポーツ用衣類メーカーは、OME生産を委託するとき、かなり厳しい労働条件（Labor Codeとよばれる）を要求する。これは特に米国カリフォルニア州の大学生が労働条件の悪い途上で生産された製品の不買運動を起こすことから生まれてきた制度である。OEM生産の委託を受けるために工場は要求される労働条件、例えば、A工場にはないが工場の作業場には冷房が施され、また布切れの粉塵を処理する集塵機が備え付けられているなどの条件を満たさなくてはならない。MFA失効後に生き残れる縫製工場とは、まさにこうした工場である。今回はS工場では労働者についての聴き取り調査はかなわなかったが、ラオスでナイキとアディダスから生産の委託を受けている工場と同様の聴き取り調査を同時期に行っているので最後に比較をしておく。

② D靴製造会社

D工場は、1996年末に台湾資本50%とカンボジア資本の合弁会社として設立されている（もともとはロン・ノルの時代からゴム草履を生産していた会社に台湾資本が参加している）。現在は日本の大手スーパーなどからのOEM生産を行っている。従って、靴にはカンボジア製

と判別のつく表示はない。工場内には14のラインがあり、従業員規模は約1,400名とかなり大規模な工場である。女子労働比率が約95%と縫製工場と同じく女子労働集約的であり、その大半が移動労働者である。

賃金も月45ドルとなっている。ただし試用期間は30ドルである。訓練工も30ドルであるが、現在はいないという。ここでは皆勤手当として5ドルと夕食が与えられるが、従業員の約75%が皆勤手当を受けているという。実際、欠勤率は2%程度と非常に低い水準にある。離職率は月5%程度である。就業時間は朝7:30から昼休み11:30から1:30を挟んで4:30までとなっている。昼休みが2時間と長いのは、従業員が自宅（下宿が大半）で自炊するためだという。工場の周りにも屋台が多く出ており、そこで食事をする従業員も多い。昼休みになると全員が列を作って工場から出ていき、その後に門が閉められてしまう。

この台湾の会社は、カンボジア工場の他にヴェトナム・中国そして韓国にも工場を持っている。他の工場では生産がうまくいっているが、カンボジア工場だけが失敗であると言う。これは台湾の工場長（女性）と労働者との関係が良好でないことに起因していると言う。特に、作業が遅いということで工場長が従業員を怒鳴ることが多く、それが従業員の職務態度に悪影響を与えているとカンボジア人の事務社員は指摘する。こうした事態は、後に質問票の結果について述べるように、靴製造工場の労働者が経営者に対して不信感を相対的に強く抱いていることから知る事ができる。本稿では、こうした環境が従業員の就業意識に現れていることを聴き取り調査の結果から明らかにする。

(2) 聞き取り調査の結果

縫製工場から139名、靴製造工場から143名、そしてトタン製造工場から35名の製造工程従事者について、面接法による聞き取り調査を行った。トタン製造工場ではサンプル数も少ないことから、本稿では単純集計を示すにとどめて、分析には縫製と靴製造工場の労働者について行う。産業心理学の手法に依拠して分析を行うが、この分野では労働者の職務態度が彼等の職務行動を規定すると想定している。

組織風土の違い

表7-11 監督者の評価

	因子負荷量	共通性
監督者は労働者を信頼している。	0.842	0.709
監督者は信頼できる。	0.815	0.664
監督者は労働者の不満をよく聞いてくれる。	0.772	0.578
監督者は労働者を公平に扱う。	0.760	0.596
分散（累積）		63.668
固有値		2.547

表7-12 経営者の評価

	因子負荷量	共通性
経営者は従業員の健康を気遣ってくれる。	0.761	0.579
問題が起こったとき、経営者は助けてくれる。	0.740	0.548
仕事上のミスには寛大である。	0.667	0.445
経営者は労働条件の改善に努めている。	0.665	0.442
経営者は信頼にたる。	0.636	0.405
熱心に働けば経営者は認めてくれる。	0.620	0.384
分散 (累積)	46.722	
固有値	2.803	

先に指摘したように、靴製造工場では労務管理に問題がある。この事実を、質問票の結果から確認しよう。ここでは監督者と経営者に対する認識を質問した。まず、直属の監督者の評価について4つの質問項目を設けた（強く妥当=4、全く妥当しない=1）。結果に因子分析（Varimax回転、因子抽出の最小固有値は1）を施して、以下の1因子（監督者の評価）を得た（表7-11）。同様に経営者についても6つの質問項目を設けて、因子分析を施した。ここでも一つの因子（経営者の評価）が検出されている（表7-12）。

縫製工場と靴製造工場について、それぞれの因子得点について平均値の差の検定を行ったところ、双方で0.01%の有意水準で差が認められた（表7-13）。すなわち、監督者と経営者双方についての評価で、相対的に靴製造工場のほうが低い値を示している。この事実が、労働者の職務意識や職務行動にいかに関与するかを軸にして、議論を進めていこう。

表7-13 平均値の差の検定

	縫製工場	靴製造工場	t-値
監督者の評価	0.312 (0.872)	-0.315 (1.025)	5.032***
経営者の評価	0.341 (0.908)	-0.344 (0.973)	5.556***

注)*** 確率 (P) が0.1%以下

職務態度

職務態度に関する10項目の質問の回答に因子分析を施して、以下の有意な3つの下位概念を抽出した（表7-14）。第1因子は工場が付与する労働条件についての満足度を表す因子であり、外発的職務満足（extrinsic job satisfaction）と名付けられる概念である。第2因子は、工場組織に対する一体感ないしは帰属意識を表す因子であり、組織コミットメント（organizational commitment）因子と名付けられる。第3因子は、作業の単調さや工場規則が厳しいことについての不満を表しており、第1因子に含まれる項目とも見える。しかし、これが別個の独立した因子として抽出されたことは、次のことを意味していると想定される。

本稿で対象とした労働者は、そのほとんどがプノンペン市以外の地域からの移動労働者であり、勤続年数も数年にすぎない。彼等のほとんどは工場という組織の中で働くことになれ

ていないことは、容易に理解できよう。そうした人びとにとって工場制度が要請するディシプリンのもとで働くことになれておらず、工場制度（工場の規則・単調な仕事）への不適応を表しているとして理解できる。ここでは符号を逆にして、工場制度適応度とする。

2つの企業の因子得点について、平均値の差の検定を行った（表7-15）。組織コミットメントについては差が認められなかったが、外発的職務満足と工場制度ともに縫製工場のほうが良好な数値を示している。

表7-14 職務態度についての因子分析の結果

	第1因子	第2因子	第3因子	共通性
	外発的 職務満足	組織 コミット メント	工場制度 非適応	
作業環境に満足	0.757	0.176	0.041	0.606
賃金は適切な水準にある	0.743	-0.032	-0.180	0.586
雇用は保証されている	0.725	0.181	-0.001	0.558
工場では家族の一員と感じる	0.021	0.658	-0.184	0.467
工場で働いていることを自慢できる	0.153	0.647	0.135	0.461
工場に誇りを持っている	0.203	0.563	0.008	0.358
工場に愛着を感じる	0.343	0.527	-0.070	0.401
工場の成長は幸福である	-0.069	0.508	-0.085	0.270
作業は単調である	0.036	-0.050	0.786	0.653
工場規則が厳しい	-0.152	-0.073	0.743	0.581
固有値	1.864	1.777	1.269	
分散（累積）	18.64	36.41	49.10	

表7-15 平均値の差の検定

	縫製工場	靴製造工場	t-値
外発的職務満足	0.372 (0.830)	-0.362 (1.021)	6.615***
組織コミットメント	0.091 (1.028)	-0.090 (1.028)	1.535
工場制度適応	0.268 (1.063)	-0.260 (0.861)	4.591***

注)*** 確率 (P) が0.1%以下

職務行動

職務行動に関わる10の質問項目について因子分析を行い、表7-16に示される結果を得た。第1因子は、職務に対する積極的な行動をとる意思であるモラールを表している。これに対して第2因子は、怠業 (neglect) を表している。

2つの企業の因子得点について平均値の差の検定を行った（表7-17）。モラールは縫製工場が、そして怠業については靴製造工場のほうが有意に高い数値を示している。すなわち、職務行動については縫製工場のほうが有意に好ましい状態にある。

表7-16 職務行動についての因子分析の結果

	因子負荷量		共通性
	モラール	怠業	
この工場を成長させるために一生懸命働きたい。	0.696	0.008	0.486
職場において常に先をやるようにしている。	0.660	0.012	0.437
一生懸命働いて高い社会的地位を得たい。	0.639	0.061	0.409
懸命に働く強い意思をもっている。	0.626	-0.050	0.400
技能を高めたい。	0.589	0.075	0.349
決められたより以上に働こうとしている。	0.502	0.003	0.252
仕事の意思決定に参加したい。	0.429	-0.140	0.203
時折働きたくないときがある。	0.00	0.781	0.613
仕事に集中できないことがある。	0.239	0.709	0.584
仕事への熱意を失った。	-0.198	0.565	0.345
固有値	2.599	1.478	
分散 (累積)	25.994	40.775	

表7-17 平均値の差の検定

	縫製工場	靴製造工場	t-値
モラール	0.211 (0.832)	-0.205 (1.104)	3.559***
怠業	-0.190 (0.995)	0.185 (0.995)	3.201**

注)*** 確率 (P) が0.1%以下

誘因制度

工場は、賃金と昇進を軸に誘因システムを構築している。年齢・勤続年数・教育水準を説明変数として賃金関数を算出したが、有意な関数は求められなかった。

本稿では、従業員が、1) 誘因制度そのものを認知しているか、そして、2) 誘因システムの運用をどう認知しているかについて複数の質問を用意した。結果は、表7-19と表7-20に示されている。誘因認知では10%水準で、また誘因運用認知では10%水準で、縫製工場のほうが好ましい数値を示している (表7-21)。

職務行動関数の導出

求められた因子得点を利用して、モラール関数・怠業関数そして離職意思関数を導出した。このうち離職意思関数については有意な結果は得られなかった。これは労働市場の状況と、かなり良好な賃金を得ることのできる現行の職を離れることに、経済合理性を認めるのは困難であることで説明されよう。すなわち、従業員の定着意思は相当に強いものと考えられる。表7-18には離職意思についての質問の結果が示されているが、多くは離職意思を持っておらず、また持っている者も職務態度と関係するような合理的選択ではないようである。

表7-18 離職意思

	すぐにでも辞めたい	職を探してはいないが辞めたい	現在のところ辞めるつもりはない	全く辞めるつもりはない	合計
縫製工場	30 (21.6)	20 (14.4)	42 (30.2)	47 (33.8)	139 (100.0)
靴製造工場	20 (14.0)	22 (15.4)	57 (39.9)	44 (30.8)	143 (100.0)
トタン製造工場	5 (14.3)	2 (5.7)	16 (45.7)	12 (34.3)	35 (100.0)
合計	55 (17.4)	44 (13.9)	115 (36.3)	103 (32.5)	317 (100.0)

表7-19 誘因認知

	因子負荷量	共通性
一生懸命に働けば昇進できる。	0.843	0.710
この工場では昇進の機会が十分にある。	0.697	0.488
一生懸命に働けば給与が上がる。	0.686	0.470
分散 (累積)	55.569	
固有性	1.667	

表7-20 誘因運用認知

	因子負荷量	共通性
労働業績を評価する基準は公平に運用されている。	0.777	0.604
私の仕事は正當に評価されている。	0.753	0.568
昇進は公平になされている。	0.673	0.453
分散 (累積)	54.155	
固有値	1.625	

表7-21 平均値の差の検定

		平均値	標準偏差	t値
誘因認知	縫製工場	0.109	1.012	
	靴製造工場	-0.106	0.980	1.813+
誘因運用認知	縫製工場	0.126	1.039	
	靴製造工場	0.122	0.948	2.092*

注) + P<10% *<5%

モラル関数が表7-22に示されている。組織コミットメントが最も有力な説明変数となっており、監督者との良好な関係や誘因が公正に運用されているという認識がモラルを高めている。誘因の認知そのものは説明力を有していない。

表7-22 モラール関数

	非標準化係数		標準化係数	T値	有意確率
	B係数	標準誤差			
(定数)	-.372	.185		-2.017	0.045
組織コミットメント	.285	.054	.285	5.257	0.000
誘因運用認知	.169	.061	.169	2.785	0.006
監督者の評価	.185	.062	.185	2.984	0.003
代替職種の欠如	8.921E-02	.054	.089	1.664	0.097
工場ダミー	.198	.107	.099	1.859	0.064

F=24.664***, R2=0.309

表7-23 怠業関数

	非標準化係数		標準化係数	T値	有意確率
	B	標準誤差			
(定数)	-1.712E-16	0.055		0.000	1.000
工場制度適応	-0.324	0.056	-0.324	-5.825	0.000
誘因認知	-0.110	0.062	-0.110	-1.776	0.077
誘因運用認知	0.134	0.066	0.134	2.031	0.043
監督者の評価	-0.173	0.066	-0.173	-2.630	0.009

F=12.349***, R2=0.151

これに対して怠業関数（表7-23）では、工場制度に適応できていないことが怠業を高めていることを明らかにしている。またモラール関数では有意とはならなかった誘因認知が怠業の程度を低める効果があることを示している。誘因運用と監督者の評価はモラールを高め、また怠業を低くする効果があることが分かる。

既に平均値の差の検定で指摘したように、モラールと怠業については縫製工場のほうが良好な数値を示していた。同様に外発的職務満足・組織コミットメント・工場制度適応・監督者の評価・経営者の評価・誘因認知・誘因運用認知という職務態度と職場組織の認知にかかわる意識も、組織コミットメントを除いては、縫製工場のほうが良好な数値を示していた。モラール関数と怠業関数から明らかとなったように、職務行動は職務態度と工場組織に関わる認知の程度と有意な関係を持っている。すなわち、こうした説明変数における水準の差が、モラールや怠業の程度に関わっていることが明らかとなった。

労務管理のあり様は、工業化の初期段階にあるカンボジアではまだ初歩的段階にとどまっている。今後、製造業が興隆していくためには労務管理のあり方もまた改善されなくてはならない。今回の調査で明らかとなったような因果関係を認識した上で、モラールを高め、そして怠業を阻止する労務管理戦略についてコンファレンスなどを開いて経営者を啓蒙する援助もまたカンボジアにとっては有効となるだろう。

参考：その他の調査票の集計結果

(番号は質問表の番号)

10. この工場において自分の業務に関して十分な指導を受けてきた。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	88(63.3)	23(16.5)	7(5.0)	21(15.1)	139(100.0)
皮革工場	64(44.8)	42(29.4)	6(4.2)	31(21.7)	143(100.0)
鉄鋼工場	15(42.9)	12(34.3)	3(8.6)	5(14.3)	35(100.0)
合計	167(52.7)	77(24.3)	16(5.0)	57(18.0)	317(100.0)

11. 自分の仕事は単調である。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	24(17.3)	58(41.7)	19(13.7)	38(27.3)	139(100.0)
皮革工場	25(17.5)	77(53.8)	27(18.9)	14(9.8)	143(100.0)
鉄鋼工場	6(17.1)	16(45.7)	6(17.1)	7(20.0)	35(100.0)
合計	55(17.4)	151(47.6)	52(16.4)	59(18.6)	317(100.0)

12. 工場規則は厳しすぎる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	10(7.2)	67(48.2)	37(26.6)	25(18.0)	139(100.0)
皮革工場	50(35.0)	64(44.8)	18(12.6)	11(7.7)	143(100.0)
鉄鋼工場	5(14.3)	14(40.0)	11(31.4)	5(14.3)	35(100.0)
合計	65(20.5)	145(45.7)	66(20.8)	41(12.9)	317(100.0)

13. 私は自分に課された仕事のすべて理解している。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	92(66.2)	36(25.9)	8(5.8)	3(2.2)	139(100.0)
皮革工場	82(57.3)	53(37.1)	8(5.6)		143(100.0)
鉄鋼工場	25(71.4)	9(25.7)	1(2.9)		35(100.0)
合計	199(62.8)	98(30.9)	17(5.4)	3(0.9)	317(100.0)

14. 労働条件（公衆衛生、照明、正常な空気など）は満足のいくものである。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	72(51.8)	54(38.8)	10(7.2)	3(2.2)	139(100.0)
皮革工場	25(17.5)	65(45.5)	32(22.4)	21(14.7)	143(100.0)
鉄鋼工場	7(20.0)	18(51.4)	6(17.1)	4(11.4)	35(100.0)
合計	104(32.8)	137(43.2)	48(15.1)	28(8.8)	317(100.0)

15. この工場での雇用は保証されている。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	67(48.2)	54(38.8)	10(7.2)	8(5.8)	139(100.0)
皮革工場	43(30.1)	38(26.6)	28(19.6)	34(23.8)	143(100.0)
鉄鋼工場	19(54.3)	12(34.3)	2(5.7)	2(5.7)	35(100.0)
合計	129(40.7)	104(32.8)	40(12.6)	44(13.9)	317(100.0)

16. 自分の仕事をするに必要な技能を完全には習得していない。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	46(33.1)	34(24.5)	32(23.0)	27(19.4)	139(100.0)
皮革工場	39(27.3)	54(37.8)	26(18.2)	24(16.8)	143(100.0)
鉄鋼工場	16(45.7)	10(28.6)	3(8.6)	6(17.1)	35(100.0)
合計	101(31.9)	98(30.9)	61(19.2)	57(18.0)	317(100.0)

17. 私は職場において常に先んじるようにしている。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	99(71.2)	33(23.7)	5(3.6)	2(1.4)	139(100.0)
皮革工場	84(58.7)	48(33.6)	9(6.3)	2(1.4)	143(100.0)
鉄鋼工場	25(71.4)	10(28.6)			35(100.0)
合計	208(65.5)	91(28.7)	14(4.4)	4(1.3)	317(100.0)

18. 自分の業務におけるパフォーマンスを考えた時に、自分の賃金水準は十分なものである。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	41(29.5)	47(33.8)	33(23.7)	18(12.9)	139(100.0)
皮革工場	22(15.4)	49(34.3)	40(28.0)	32(22.4)	143(100.0)
鉄鋼工場	2(5.7)	13(37.1)	14(40.0)	6(17.1)	35(100.0)
合計	65(20.5)	109(34.4)	87(27.4)	56(17.7)	317(100.0)

19. この工場で働くことが、自分の生活の中心となっている。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	68(48.9)	43(30.9)	14(10.1)	14(10.1)	139(100.0)
皮革工場	67(46.9)	46(32.2)	18(12.6)	12(8.4)	143(100.0)
鉄鋼工場	15(42.9)	12(34.3)	2(5.7)	6(17.1)	35(100.0)
合計	150(47.3)	101(31.9)	34(10.7)	32(10.1)	317(100.0)

20. 自分の技能を上げることに関心がある。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	96(69.1)	37(26.6)	4(2.9)	2(1.4)	139(100.0)
皮革工場	89(62.2)	39(27.3)	8(5.6)	7(4.9)	143(100.0)
鉄鋼工場	24(68.6)	7(20.0)	4(11.4)		35(100.0)
合計	209(65.9)	83(26.2)	16(5.0)	9(2.8)	317(100.0)

21. この工場での仕事を楽しんでいる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	78(56.1)	51(36.7)	8(5.8)	2(1.4)	139(100.0)
皮革工場	55(38.5)	53(37.1)	26(18.2)	9(6.3)	143(100.0)
鉄鋼工場	16(45.7)	15(42.9)	3(8.6)	1(2.9)	35(100.0)
合計	149(47.0)	119(37.5)	37(11.7)	12(3.8)	317(100.0)

22. この工場での労働は快適である。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	50(36.0)	72(51.8)	13(9.4)	4(2.9)	139(100.0)
皮革工場	23(16.1)	57(39.9)	39(27.3)	24(16.8)	143(100.0)
鉄鋼工場	5(14.3)	12(34.3)	15(42.9)	3(8.6)	35(100.0)
合計	78(24.6)	141(44.5)	67(21.1)	31(9.8)	317(100.0)

23. 工場での自分の技能は平均水準より高い。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	36(25.9)	75(54.0)	23(16.5)	5(3.6)	139(100.0)
皮革工場	24(16.8)	76(53.1)	37(25.9)	6(4.2)	143(100.0)
鉄鋼工場	11(31.4)	19(54.3)	5(14.3)		35(100.0)
合計	71(22.4)	170(53.6)	65(20.5)	11(3.5)	317(100.0)

24. 良い実績を上げ社会的に高い評価を得たい。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	102(73.4)	31(22.3)	6(4.3)		139(100.0)
皮革工場	84(58.7)	48(33.6)	9(6.3)	2(1.4)	143(100.0)
鉄鋼工場	28(80.0)	7(20.0)			35(100.0)
合計	214(67.5)	86(27.1)	15(4.7)	2(0.6)	317(100.0)

25. この工場では労働者の不満を監督者に主張するのは難しい。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	27(19.4)	49(35.3)	28(20.1)	35(25.2)	139(100.0)
皮革工場	46(32.2)	56(39.2)	27(18.9)	14(9.8)	143(100.0)
鉄鋼工場	8(22.9)	8(22.9)	9(25.7)	10(28.6)	35(100.0)
合計	81(25.6)	113(35.6)	64(20.2)	59(18.6)	317(100.0)

26. 私は職場の同僚と良い協力関係にある。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	98(70.5)	34(24.5)	4(2.9)	3(2.2)	139(100.0)
皮革工場	103(72.0)	33(23.1)	6(4.2)	1(0.7)	143(100.0)
鉄鋼工場	30(85.7)	4(11.4)	1(2.9)		35(100.0)
合計	231(72.9)	71(22.4)	11(3.5)	4(1.3)	317(100.0)

27. 工場経営者に対して忠誠心を感じる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	98(70.5)	39(28.1)	2(1.4)		139(100.0)
皮革工場	71(49.7)	55(38.5)	10(7.0)	7(4.9)	143(100.0)
鉄鋼工場	27(77.1)	8(22.9)			35(100.0)
合計	196(61.8)	102(32.2)	12(3.8)	7(2.2)	317(100.0)

28. 効率よく業務を履行する方法を習得している。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	66(47.5)	47(33.8)	16(11.5)	10(7.2)	139(100.0)
皮革工場	56(39.2)	55(38.5)	16(11.2)	16(11.2)	143(100.0)
鉄鋼工場	15(42.9)	14(40.0)	4(11.4)	2(5.7)	35(100.0)
合計	137(43.2)	116(36.6)	36(11.4)	28(8.8)	317(100.0)

29. 自分の仕事に誇りを感じる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	73(52.5)	52(37.4)	9(6.5)	5(3.6)	139(100.0)
皮革工場	71(49.7)	55(38.5)	14(9.8)	3(2.1)	143(100.0)
鉄鋼工場	16(45.7)	15(42.9)	3(8.6)	1(2.9)	35(100.0)
合計	160(50.5)	122(38.5)	26(8.2)	9(2.8)	317(100.0)

30. この企業の成長のためなら喜んで一生懸命働く。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	92(66.2)	42(30.2)	4(2.9)	1(0.7)	139(100.0)
皮革工場	91(63.6)	43(30.1)	7(4.9)	2(1.4)	143(100.0)
鉄鋼工場	23(65.7)	12(34.3)	(0)	(0)	35(100.0)
合計	206(65.0)	97(30.6)	11(3.5)	2(0.6)	317(100.0)

31. より良い給料と職位をめざして常に一生懸命働いている。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	106(76.3)	27(19.4)	4(2.9)	2(1.4)	139(100.0)
皮革工場	99(69.2)	36(25.2)	8(5.6)		143(100.0)
鉄鋼工場	29(82.9)	4(11.4)	2(5.7)		35(100.0)
合計	234(73.8)	67(21.1)	14(4.4)	2(0.6)	317(100.0)

32. この工場で働いていることは自慢である。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	78(56.1)	40(28.8)	12(8.6)	9(6.5)	139(100.0)
皮革工場	72(50.3)	44(30.8)	10(7.0)	17(11.9)	143(100.0)
鉄鋼工場	20(57.1)	9(25.7)	3(8.6)	3(8.6)	35(100.0)
合計	170(53.6)	93(29.3)	25(7.9)	29(9.1)	317(100.0)

33. 昇進を強く望む。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	42(30.2)	40(28.8)	20(14.4)	37(26.6)	139(100.0)
皮革工場	48(33.6)	30(21.0)	24(16.8)	41(28.7)	143(100.0)
鉄鋼工場	14(40.0)	15(42.9)	3(8.6)	3(8.6)	35(100.0)
合計	104(32.8)	85(26.8)	47(14.8)	81(25.6)	317(100.0)

34. 職場は調和がとれている。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	102(73.4)	31(22.3)	3(2.2)	3(2.2)	139(100.0)
皮革工場	86(60.1)	40(28.0)	14(9.8)	3(2.1)	143(100.0)
鉄鋼工場	23(65.7)	10(28.6)	2(5.7)		35(100.0)
合計	211(66.6)	81(25.6)	19(6.0)	6(1.9)	317(100.0)

35. 割り当てられた以上に働けるよう努力している。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	84(60.4)	41(29.5)	11(7.9)	3(2.2)	139(100.0)
皮革工場	70(49.0)	44(30.8)	22(15.4)	7(4.9)	143(100.0)
鉄鋼工場	20(57.1)	8(22.9)	6(17.1)	1(2.9)	35(100.0)
合計	174(54.9)	93(29.3)	39(12.3)	11(3.5)	317(100.0)

36. ときどき仕事に集中できないことがある。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	37(26.6)	52(37.4)	26(18.7)	24(17.3)	139(100.0)
皮革工場	36(25.2)	57(39.9)	29(20.3)	21(14.7)	143(100.0)
鉄鋼工場	8(22.9)	12(34.3)	7(20.0)	8(22.9)	35(100.0)
合計	81(25.6)	121(38.2)	62(19.6)	53(16.7)	317(100.0)

37. 私はこの工場に愛着を持っている。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	55(39.6)	58(41.7)	12(8.6)	14(10.1)	139(100.0)
皮革工場	38(26.6)	58(40.6)	23(16.1)	24(16.8)	143(100.0)
鉄鋼工場	11(31.4)	15(42.9)	8(22.9)	1(2.9)	35(100.0)
合計	104(32.8)	131(41.3)	43(13.6)	39(12.3)	317(100.0)

38. 仕事中に欲求不満を感じる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	31(22.3)	34(24.5)	31(22.3)	43(30.9)	139(100.0)
皮革工場	33(23.1)	40(28.0)	34(23.8)	36(25.2)	143(100.0)
鉄鋼工場	6(17.1)	7(20.0)	9(25.7)	13(37.1)	35(100.0)
合計	70(22.1)	81(25.6)	74(23.3)	92(29.0)	317(100.0)

39. 労働者は理にかなった説明もなく解雇やレイオフされるおそれがある。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	28(20.1)	16(11.5)	21(15.1)	74(53.2)	139(100.0)
皮革工場	57(39.9)	41(28.7)	20(14.0)	25(17.5)	143(100.0)
鉄鋼工場	7(20.0)	3(8.6)	7(20.0)	18(51.4)	35(100.0)
合計	92(29.0)	60(18.9)	48(15.1)	117(36.9)	317(100.0)

40. ときどき働きたくなくなることもある。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	26(18.7)	54(38.8)	29(20.9)	30(21.6)	139(100.0)
皮革工場	40(28.0)	59(41.3)	23(16.1)	21(14.7)	143(100.0)
鉄鋼工場	6(17.1)	10(28.6)	12(34.3)	7(20.0)	35(100.0)
合計	72(22.7)	123(38.8)	64(20.2)	58(18.3)	317(100.0)

41. 給料が良くないならば、私は残業を断る。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	91(65.5)	17(12.2)	11(7.9)	20(14.4)	139(100.0)
皮革工場	96(67.1)	18(12.6)	19(13.3)	10(7.0)	143(100.0)
鉄鋼工場	16(45.7)	11(31.4)	6(17.1)	2(5.7)	35(100.0)
合計	203(64.0)	46(14.5)	36(11.4)	32(10.1)	317(100.0)

42. 最近では、この工場と同じ労働条件の仕事を探すのは難しい。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	58(41.7)	47(33.8)	20(14.4)	14(10.1)	139(100.0)
皮革工場	65(45.5)	41(28.7)	21(14.7)	16(11.2)	143(100.0)
鉄鋼工場	15(42.9)	12(34.3)	6(17.1)	2(5.7)	35(100.0)
合計	138(43.5)	100(31.5)	47(14.8)	32(10.1)	317(100.0)

43. 自分はこの工場の家族の一員であると感じる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	70(50.4)	45(32.4)	9(6.5)	15(10.8)	139(100.0)
皮革工場	44(30.8)	60(42.0)	25(17.5)	14(9.8)	143(100.0)
鉄鋼工場	16(45.7)	15(42.9)	3(8.6)	1(2.9)	35(100.0)
合計	130(41.0)	120(37.9)	37(11.7)	30(9.5)	317(100.0)

44. この工場のために一生懸命働こうという強い意志を持っている。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	86(61.9)	48(34.5)	5(3.6)		139(100.0)
皮革工場	79(55.2)	51(35.7)	9(6.3)	4(2.8)	143(100.0)
鉄鋼工場	24(68.6)	10(28.6)		1(2.9)	35(100.0)
合計	189(59.6)	109(34.4)	14(4.4)	5(1.6)	317(100.0)

45. 業務に関する意思決定に自分も参加したい。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	80(57.6)	48(34.5)	6(4.3)	5(3.6)	139(100.0)
皮革工場	71(49.7)	53(37.1)	9(6.3)	10(7.0)	143(100.0)
鉄鋼工場	23(65.7)	6(17.1)	5(14.3)	1(2.9)	35(100.0)
合計	174(54.9)	107(33.8)	20(6.3)	16(5.0)	317(100.0)

46. この工場で働くことに対して熱意を失ってしまった。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	15(10.8)	48(34.5)	31(22.3)	45(32.4)	139(100.0)
皮革工場	34(23.8)	64(44.8)	26(18.2)	19(13.3)	143(100.0)
鉄鋼工場	5(14.3)	12(34.3)	12(34.3)	6(17.1)	35(100.0)
合計	54(17.0)	124(39.1)	69(21.8)	70(22.1)	317(100.0)

47. この会社が伸びていると聞いて嬉しく思う。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	115(82.7)	21(15.1)	3(2.2)	0(0)	139(100.0)
皮革工場	107(74.8)	35(24.5)	1(0.7)	0(0)	143(100.0)
鉄鋼工場	27(77.1)	7(20.0)	1(2.9)	0(0)	35(100.0)
合計	249(78.5)	63(19.9)	5(1.6)	0(0)	317(100.0)

48. この工場では労使間には信頼関係が存在する。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	64(46.0)	54(38.8)	9(6.5)	12(8.6)	139(100.0)
皮革工場	43(30.1)	61(42.7)	17(11.9)	22(15.4)	143(100.0)
鉄鋼工場	22(62.9)	10(28.6)	1(2.9)	2(5.7)	35(100.0)
合計	129(40.7)	125(39.4)	27(8.5)	36(11.4)	317(100.0)

49. この工場で仕事を続けるためならどんな仕事でも引き受ける。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	61(43.9)	52(37.4)	13(9.4)	13(9.4)	139(100.0)
皮革工場	55(38.5)	54(37.8)	19(13.3)	15(10.5)	143(100.0)
鉄鋼工場	12(34.3)	11(31.4)	10(28.6)	2(5.7)	35(100.0)
合計	128(40.4)	117(36.9)	42(13.2)	30(9.5)	317(100.0)

組織的支援 (50-57)

以下、私の会社では、

50. 労働者の不平はいつも無視される。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	44(31.7)	31(22.3)	22(15.8)	42(30.2)	139(100.0)
皮革工場	48(33.6)	44(30.8)	26(18.2)	25(17.5)	143(100.0)
鉄鋼工場	8(22.9)	12(34.3)	12(34.3)	3(8.6)	35(100.0)
合計	100(31.5)	87(27.4)	60(18.9)	70(22.1)	317(100.0)

51. 労働者に問題が生じた場合、会社の助けが得られる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	54(38.8)	51(36.7)	16(11.5)	18(12.9)	139(100.0)
皮革工場	29(20.3)	48(33.6)	30(21.0)	36(25.2)	143(100.0)
鉄鋼工場	15(42.9)	16(45.7)	2(5.7)	2(5.7)	35(100.0)
合計	98(30.9)	115(36.3)	48(15.1)	56(17.7)	317(100.0)

52. 工場経営者は労働者を信頼している。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	49(35.3)	50(36.0)	20(14.4)	20(14.4)	139(100.0)
皮革工場	34(23.8)	49(34.3)	30(21.0)	30(21.0)	143(100.0)
鉄鋼工場	23(65.7)	9(25.7)	1(2.9)	2(5.7)	35(100.0)
合計	106(33.4)	108(34.1)	51(16.1)	52(16.4)	317(100.0)

53. 工場長は労働者の作業ミスについて寛容である。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	56(40.3)	55(39.6)	17(12.2)	11(7.9)	139(100.0)
皮革工場	32(22.4)	69(48.3)	19(13.3)	23(16.1)	143(100.0)
鉄鋼工場	16(45.7)	16(45.7)	3(8.6)		35(100.0)
合計	104(32.8)	140(44.2)	39(12.3)	34(10.7)	317(100.0)

54. 工場経営者は労働者の健康に気を使ってくれる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	67(48.2)	54(38.8)	8(5.8)	10(7.2)	139(100.0)
皮革工場	34(23.8)	44(30.8)	30(21.0)	35(24.5)	143(100.0)
鉄鋼工場	18(51.4)	13(37.1)	1(2.9)	3(8.6)	35(100.0)
合計	119(37.5)	111(35.0)	39(12.3)	48(15.1)	317(100.0)

55. 工場経営者は労働者の仕事を評価してくれる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	65(46.8)	36(25.9)	18(12.9)	20(14.4)	139(100.0)
皮革工場	26(18.2)	37(25.9)	34(23.8)	46(32.2)	143(100.0)
鉄鋼工場	8(22.9)	10(28.6)	11(31.4)	6(17.1)	35(100.0)
合計	99(31.2)	83(26.2)	63(19.9)	72(22.7)	317(100.0)

56. 工場は労働条件の改善に努めている。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	60(43.2)	47(33.8)	20(14.4)	12(8.6)	139(100.0)
皮革工場	46(32.2)	34(23.8)	38(26.6)	25(17.5)	143(100.0)
鉄鋼工場	16(45.7)	12(34.3)	4(11.4)	3(8.6)	35(100.0)
合計	122(38.5)	93(29.3)	62(19.6)	40(12.6)	317(100.0)

57. 労働者は敬意を持って扱われている。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	63(45.3)	54(38.8)	15(10.8)	7(5.0)	139(100.0)
皮革工場	39(27.3)	52(36.4)	35(24.5)	17(11.9)	143(100.0)
鉄鋼工場	17(48.6)	12(34.3)	4(11.4)	2(5.7)	35(100.0)
合計	119(37.5)	118(37.2)	54(17.0)	26(8.2)	317(100.0)

以下は、あなたと最も近い関係にある監督者について (58.-63.)

58. 監督者はえこひいきをする。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	61(43.9)	54(38.8)	16(11.5)	8(5.8)	139(100.0)
皮革工場	34(23.8)	61(42.7)	29(20.3)	19(13.3)	143(100.0)
鉄鋼工場	19(54.3)	15(42.9)	1(2.9)		35(100.0)
合計	114(36.0)	130(41.0)	46(14.5)	27(8.5)	317(100.0)

59. 監督者は労働者を信頼している。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	55(39.6)	57(41.0)	15(10.8)	12(8.6)	139(100.0)
皮革工場	35(24.5)	53(37.1)	34(23.8)	21(14.7)	143(100.0)
鉄鋼工場	21(60.0)	11(31.4)	2(5.7)	1(2.9)	35(100.0)
合計	111(35.0)	121(38.2)	51(16.1)	34(10.7)	317(100.0)

60. 監督者は信頼できる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	57(41.0)	51(36.7)	17(12.2)	14(10.1)	139(100.0)
皮革工場	33(23.1)	53(37.1)	33(23.1)	24(16.8)	143(100.0)
鉄鋼工場	19(54.3)	14(40.0)	1(2.9)	1(2.9)	35(100.0)
合計	109(34.4)	118(37.2)	51(16.1)	39(12.3)	317(100.0)

61. 監督者は労働者を公平に扱う。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	58(41.7)	61(43.9)	16(11.5)	4(2.9)	139(100.0)
皮革工場	28(19.6)	68(47.6)	31(21.7)	16(11.2)	143(100.0)
鉄鋼工場	21(60.0)	14(40.0)			35(100.0)
合計	107(33.8)	143(45.1)	47(14.8)	20(6.3)	317(100.0)

62. 監督者は労働者をよく怒鳴る。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	30(21.6)	46(33.1)	28(20.1)	35(25.2)	139(100.0)
皮革工場	49(34.3)	55(38.5)	19(13.3)	20(14.0)	143(100.0)
鉄鋼工場	6(17.1)	10(28.6)	9(25.7)	10(28.6)	35(100.0)
合計	85(26.8)	111(35.0)	56(17.7)	65(20.5)	317(100.0)

63. 監督者は労働者の不平をうまく対処する。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	58(41.7)	53(38.1)	14(10.1)	14(10.1)	139(100.0)
皮革工場	26(18.2)	34(23.8)	39(27.3)	44(30.8)	143(100.0)
鉄鋼工場	12(34.3)	15(42.9)	5(14.3)	3(8.6)	35(100.0)
合計	96(30.3)	102(32.2)	58(18.3)	61(19.2)	317(100.0)

64. この工場では一生懸命働けばより高い賃金が支払われる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	75(54.0)	40(28.8)	10(7.2)	14(10.1)	139(100.0)
皮革工場	40(28.0)	40(28.0)	32(22.4)	31(21.7)	143(100.0)
鉄鋼工場	12(34.3)	14(40.0)	5(14.3)	4(11.4)	35(100.0)
合計	127(40.1)	94(29.7)	47(14.8)	49(15.5)	317(100.0)

65. この工場では一生懸命働けば昇進できる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	53(38.1)	33(23.7)	25(18.0)	28(20.1)	139(100.0)
皮革工場	45(31.5)	51(35.7)	22(15.4)	25(17.5)	143(100.0)
鉄鋼工場	9(25.7)	16(45.7)	7(20.0)	3(8.6)	35(100.0)
合計	107(33.8)	100(31.5)	54(17.0)	56(17.7)	317(100.0)

66. この工場では昇進は公平になされる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	73(52.5)	37(26.6)	17(12.2)	12(8.6)	139(100.0)
皮革工場	61(42.7)	46(32.2)	19(13.3)	17(11.9)	143(100.0)
鉄鋼工場	18(51.4)	12(34.3)	2(5.7)	3(8.6)	35(100.0)
合計	152(47.9)	95(30.0)	38(12.0)	32(10.1)	317(100.0)

67. この工場では昇進の機会が十分にある。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	27(19.4)	55(39.6)	26(18.7)	31(22.3)	139(100.0)
皮革工場	37(25.9)	43(30.1)	34(23.8)	29(20.3)	143(100.0)
鉄鋼工場	7(20.0)	14(40.0)	8(22.9)	6(17.1)	35(100.0)
合計	71(22.4)	112(35.3)	68(21.5)	66(20.8)	317(100.0)

68. 労働者の業績を判断する基準は公正である。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	57(41.0)	53(38.1)	22(15.8)	7(5.0)	139(100.0)
皮革工場	47(32.9)	60(42.0)	27(18.9)	9(6.3)	143(100.0)
鉄鋼工場	11(31.4)	18(51.4)	6(17.1)		35(100.0)
合計	115(36.3)	131(41.3)	55(17.4)	16(5.0)	317(100.0)

69. この工場では自分の仕事はきちんと評価されている。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	56(40.3)	60(43.2)	14(10.1)	9(6.5)	139(100.0)
皮革工場	38(26.6)	72(50.3)	27(18.9)	6(4.2)	143(100.0)
鉄鋼工場	13(37.1)	17(48.6)	4(11.4)	1(2.9)	35(100.0)
合計	107(33.8)	149(47.0)	45(14.2)	16(5.0)	317(100.0)

70. 昇進するために最も重要なのは教育水準である。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	69(49.6)	38(27.3)	20(14.4)	12(8.6)	139(100.0)
皮革工場	61(42.7)	49(34.3)	18(12.6)	15(10.5)	143(100.0)
鉄鋼工場	18(51.4)	8(22.9)	6(17.1)	3(8.6)	35(100.0)
合計	148(46.7)	95(30.0)	44(13.9)	30(9.5)	317(100.0)

以下は、あなたの社会についての質問。

71. どんなに一生懸命働いても、自分の社会での生活水準を高めることはできない。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	31(22.3)	42(30.2)	30(21.6)	36(25.9)	139(100.0)
皮革工場	43(30.1)	47(32.9)	22(15.4)	31(21.7)	143(100.0)
鉄鋼工場	9(25.7)	11(31.4)	11(31.4)	4(11.4)	35(100.0)
合計	83(26.2)	100(31.5)	63(19.9)	71(22.4)	317(100.0)

72. 私達は他人につけこまれないように彼らの行動をチェックする。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	41(29.5)	58(41.7)	21(15.1)	19(13.7)	139(100.0)
皮革工場	54(37.8)	46(32.2)	28(19.6)	15(10.5)	143(100.0)
鉄鋼工場	11(31.4)	11(31.4)	8(22.9)	5(14.3)	35(100.0)
合計	106(33.4)	115(36.3)	57(18.0)	39(12.3)	317(100.0)

73. この社会の人達は利益を得るために他人をうまく利用する。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	38(27.3)	48(34.5)	27(19.4)	26(18.7)	139(100.0)
皮革工場	37(25.9)	45(31.5)	35(24.5)	26(18.2)	143(100.0)
鉄鋼工場	12(34.3)	9(25.7)	6(17.1)	8(22.9)	35(100.0)
合計	87(27.4)	102(32.2)	68(21.5)	60(18.9)	317(100.0)

74. この社会の人達はとても信頼できる。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	10(7.2)	34(24.5)	37(26.6)	58(41.7)	139(100.0)
皮革工場	14(9.8)	23(16.1)	47(32.9)	59(41.3)	143(100.0)
鉄鋼工場	3(8.6)	7(20.0)	13(37.1)	12(34.3)	35(100.0)
合計	27(8.5)	64(20.2)	97(30.6)	129(40.7)	317(100.0)

75. 人間は、本来、善いものである。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	48(34.5)	56(40.3)	20(14.4)	15(10.8)	139(100.0)
皮革工場	53(37.1)	60(42.0)	23(16.1)	7(4.9)	143(100.0)
鉄鋼工場	9(25.7)	13(37.1)	10(28.6)	3(8.6)	35(100.0)
合計	110(34.7)	129(40.7)	53(16.7)	25(7.9)	317(100.0)

76. 人々は生来お互いに助け合おうとする。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	57(41.0)	63(45.3)	10(7.2)	9(6.5)	139(100.0)
皮革工場	65(45.5)	61(42.7)	14(9.8)	3(2.1)	143(100.0)
鉄鋼工場	11(31.4)	20(57.1)	2(5.7)	2(5.7)	35(100.0)
合計	133(42.0)	144(45.4)	26(8.2)	14(4.4)	317(100.0)

77. 子供はより良い人生のために学校で勉強すべきだ。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	131(94.2)	7(5.0)		1(0.7)	139(100.0)
皮革工場	133(93.0)	10(7.0)			143(100.0)
鉄鋼工場	32(91.4)	3(8.6)			35(100.0)
合計	296(93.4)	20(6.3)		1(0.3)	317(100.0)

78. 宗教を心から信じて、それが自分に幸運をもたらすとは思わない。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	37(26.6)	41(29.5)	40(28.8)	21(15.1)	139(100.0)
皮革工場	47(32.9)	41(28.7)	38(26.6)	17(11.9)	143(100.0)
鉄鋼工場	6(17.1)	14(40.0)	9(25.7)	6(17.1)	35(100.0)
合計	90(28.4)	96(30.3)	87(27.4)	44(13.9)	317(100.0)

79. 他人の問題に巻き込まれたくはない。

	強く妥当	妥当	妥当しない	全くしない	合計
縫製工場	43(30.9)	41(29.5)	30(21.6)	25(18.0)	139(100.0)
皮革工場	72(50.3)	31(21.7)	21(14.7)	19(13.3)	143(100.0)
鉄鋼工場	9(25.7)	13(37.1)	9(25.7)	4(11.4)	35(100.0)
合計	124(39.1)	85(26.8)	60(18.9)	48(15.1)	317(100.0)

80. 他人を助けることと自分の利益どちらが大事か。

	他人	自分	合計
縫製工場	53(38.4)	85(61.6)	138(100.0)
皮革工場	33(23.2)	109(76.8)	142(100.0)
鉄鋼工場	6(17.1)	29(82.9)	35(100.0)
合計	92(29.2)	223(70.8)	315(100.0)

83. 自分にとって高賃金と雇用の保証のどちらが大切か。

	高賃金	どちらかと言えば賃金	どちらかと言えば保証	雇用の保証	合計
縫製工場	11(7.9)	12(8.6)	55(39.6)	61(43.9)	139(100.0)
皮革工場	15(10.5)	7(4.9)	44(30.8)	77(53.8)	143(100.0)
鉄鋼工場	6(17.1)	3(8.6)	8(22.9)	18(51.4)	35(100.0)
合計	32(10.1)	22(6.9)	107(33.8)	156(49.2)	317(100.0)

第8章 国際協力の課題

カンボジア王国は第二次世界大戦後の国際政治の歪をまともに受け、ベトナムによる進攻、ラオス動乱など戦火にまみれ、インドシナ紛争の被害を長期にわたって最も激しく蒙った国である。さらにこれらの国際紛争に加えて国内的にはポル・ポト人脈による支配、内紛など平和で安定した時期はほとんどなかった。

1991年のカンボジア和平のための国際協定（パリ協定）によって暫定的に独立、統一を目指す条件は一応整備されたが、1997年に第一首相が第二首相によって政権から追放されるなど国内情勢の不安定がつづき、世界に例を見ない複数首相制から単一首相制に移行してから現在まで3年程度の年月が経過したばかりである。

こうして若きカンボジアはアセアンへの仲間入りを契機として、経済社会の発展を目標に掲げるところとなったのである。しかしながらカンボジアの置かれた社会経済の情勢はあまりにも厳しく、抱えている課題は極めて多い。わが国はじめ先進国は言うまでもなく、近隣のアセアン諸国がカンボジアとの友好関係を保ち、有効な協力の実をあげることがカンボジアの経済社会発展にとって必須の前提となることは言うまでもないであろう。

これらの問題に関して効果的な対応策を引き出すためには、まず、カンボジアの実態を正確に認識することから始めなければならない。既に前述の各章では様々な判断のもとにあるとはいえ、かなり詳細に実情を明らかにしてきた。重複を避けることは言うまでもないが、重要な問題を整理、確認しておくことは必要であろう。単に既存の統計によるばかりではなく、今回の現地調査の中で初めて取り上げられた若干の実態調査から得られた貴重な材料については、その希少性のみではなく正確な情報源として有効に活用され得るものであることを強調しておきたい。

検討すべき第一は人口、労働力の問題である。カンボジアの将来を託すべき国民の状態に関して直視を避けることができないのは、長期にわたった動乱による被害の存在という負の遺産である。カンボジアの総人口は隣接のベトナム（7,000万人）、タイ（6,000万人）を大きく下回る1,200万人（2000年時点）で、国立統計局の暫定推計によっても2,000万人に達

するのは2021年とされている。

この相対的に少ない人口を継承している中で、ポル・ポト派による虐殺、動乱の影響で、同時期に、それがなければ増加したであろうと思われる人口と現実との人口の差が200万人ほどになっている。この増加しなかった人口の多くは飢餓によるものであるという指摘もあるが、どのくらいの人口が虐殺されたのか、なお謎は多い。真偽の究明はおくとして、現実に現在の国民の中堅層で知識人層の薄さに反映していることは否定できない。この国にとって人材開発が急務であることを確認するときに見逃せない問題であると言わなければならない。単純な人口密度が63.9人/km²という数字は、アジア諸国との比較では特段に異とするものではないが、開発における地理的条件の困難性については第1章で述べたところである。

次いでマクロの人口の特徴として指摘しておかなければならないのは、カンボジアは非常に若い人口の国であるということであり、年少従属人口指数が80%と高く、TFRも5.3とラオスを除く近隣諸国を大きく上回っていることである。しかも国民に家族計画の知識が希薄であるばかりではなく、政策当局が暗黙ながら人口増加政策に傾いていることは見逃せない。こうした条件はかなりの長期にわたって、経済成長の成果を国民の所得、生活水準の上昇に反映させる条件を奪う結果となりかねないと言えよう。

さらに、国民の質の問題として指摘しておかなければならないのは、識字率の低さ、就学率の低さである。このことも、ながきにわたる動乱の被害者としての現実と言わなければならない側面を明らかにしている。こうした条件の改善には目に見えぬ、しかし長期にわたる対応が欠かせないことは、何よりもまず認識しておかなければならない問題と言えよう。

識字率に関しては「何らかの言語によって簡単なメッセージを読み書きできる15歳以上人口の比率」として1999年の社会経済調査では定義されている。これによれば、工場労働者の主体となる10歳代後半から30歳代前半層の識字率は男性87%、女性77%と比較的高いが、この調査では識字テストではなく、自己申告によっているという事実がある。実態を知るための信頼度の高いはずの情報でも慎重に扱わなければならないと言えよう。

また他方、学歴に示される国民の質的レベルに関しても同様の事情がある。例えば、初等教育の修了者の比率の数字でも「5年ないし6年の教育を終了したこと」を意味しないで、「学校にいったいことがある」という程度に解釈すべきであろうと指摘されている。

第2の問題として、産業、経済の厳しい実態である。1990年後半、世界銀行の推計によれば平均成長率は4%台と、政情安定の効果も享受しつつある。とはいえ、水準として見れば、1990年代後半1人当たりの国内総生産は290USドル前後という、LLDCの中でも低位にあることである。またこうした経済を構造面から見れば、農業中心の体質を脱していないことである。さらに、生産性の条件を反映して、当然ながら就業構造面では、実に75%が農業で、製造業は6%にすぎないし、経済構造の近代化の程度を反映して、被雇用者のウエイトは15%で、自営業主37%、家族労働者46%という前近代的就業構造体質が維持されている。公式失業率0.5%という低位と合わせてみると不完全就業構造体質を見なければならない。

雇用創出に関しては「第1次社会経済開発計画(1996~2000)」の記述などによれば、雇用機会

の創出要因として大きく期待されているのは、小規模自営およびインフォーマルセクターであるとされ、他方での技術・職業教育および訓練が強調していることにも表れていると言える。こうした事情に関連して指摘しておかなければならないのは、労働省（MOSLVY）は地方に職業紹介所を有しているとはいえ、職業訓練センターにおいて修了生に対する職業斡旋を行っていないという実情にも触れないわけにはいかない。訓練センターは従来ILOの援助を受けて運営されていたが、1996年以降はアジア開発銀行（ADB）のプロジェクトの一環として運営されることになるなど、制度的には充実されているかに見える。しかし、教育省の職業訓練局でプノンペン市のサンプル調査を行っている以外は、労働省では技能に関する産業界のニーズの把握のための情報収集もほとんど着手されていないなどの指摘もある。

こうした農業中心の産業構造からの脱却を任務とする製造業について若干検討してみよう。開発途上国としては共通ながら労働集約的業種中心であることは言うまでもないが、カンボジアでは労働集約的な業種しか存在しないことである。就業面では圧倒的多数（推計では80%強）は縫製業で、製靴業若干、希少例としてトタン製造業があるのみである。

しかしこれら業種の企業のほとんどが外資系で、1989年7月の外国投資法施行以降、増加を始めた。前半はタイからの投資が中心で、1990年代後半になるとアセアン諸国に代わって、台湾、中国、香港等からの投資が過半を占めるまでになっている。これらの投資急増の背景としては、1995年にEU、日本などからの一般特惠関税の適用がこれを促進したとされる。輸出の状態から見ると近年、特惠のシェアは80%前後と高い。しかし、こうした現実、特惠の多国間繊維協定（MFA）の失効やクォータの消化などによるこれら企業の撤退の可能性という危惧すべき展開が予想されている。

カンボジアには雇用労働者が少ないにもかかわらずというより、そうした条件を抱えている開発途上国であるがゆえに、労働法制など労働行政制度の整備水準は高い。例えば、ILO条約の批准数は8であり、週労働時間の48時間制、最低賃金は45USドルと工場労働者の平均水準の約50%で類似労働の市場賃金を2~3割上回るなどである。こうした条件は企業経営者にとってはかなり厳しいものであろうし、労働生産性を考慮に入れば、賃金コストの負担が国際競争条件に大きな影響を与えていることも否定できない。

途上国の持つこうした条件は他の近隣の途上国の場合にも共通しているわけだが、外国からの直接投資受け入れを実質的に難しくさせている現実も見逃すことはできない。行政の運用上の問題がこうした条件の克服につながるように機能しているかについても判断し得る材料があるとは言えないのが実態である。実態はむしろ逆で職業訓練の実施に当たって、産業界のニーズに合致するプログラムを組むための情報収集が欠如していること、訓練修了生の職業斡旋が行われていないことなど、先に指摘したところである。

また就業構造で見たように、個人事業主、家族従業者に依存する生業的企業が圧倒的に多い実態のもとで、労働法の適用が近隣諸国の7人ないし8人以上企業という状況に対し、この国では1人までが適用除外となっている。制度の建前と実態が見合っているかどうかは、監督に当たる行政職員数と零細企業数とのバランスから容易に識別することができる。さら

に行政の機能不備を補足すべき民間企業の労務管理の実態を見ると、例えば、最低賃金は現状では縫製業および製靴業については経営者団体とMOSLVYとの合意によるとされており、これらの経営者団体の意向はそのほとんどが外資系であることを考慮すると、最低賃金が一般市場賃金へどの程度影響力を持っているかを判断することはできない。

現在では、製造業のシェアが小さく、かつ、労働集約的業種に限られているとはいえ、今後の労働市場の形成にとって、その影響は決して無視し得ないところから、今回の現地調査でこれら職種の企業と労働者について労務管理の実態調査を行った。

この企業実態調査の結果から重要な点を整理してみると、労働者が“仕事は単調である”とする割合は65%、“業務の指導を受けたことのあるもの”は77%、“工場規則は厳しい”が66.2%などとなっており、低レベルながらも労務管理は一定の役割を果たしていると見てよいであろう。その結果、労働者が工場経営者に対し忠誠心を感じる(94.0%)、仕事に誇りを感じる(89%)、企業の成長のために喜んで働く(95.6%)となっており、本音はともかく建前としては労務管理は一応の成果をあげていると言えるであろう。

しかしながら、調査結果を厳密に分析したところでの総括的評価としては、職務行動、職務態度と工場勤務に関わる認知の程度との関係から見て、カンボジアの労務管理のレベルは初歩的段階にとどまっており、今後においてもモラルを高めるなど管理のあり方の改善を必要とするという結論にいたった。こうした意味での経営者への啓発活動も有効であると認識された。他方で、労働者側の反応として「高賃金」と「雇用保障」の選択では圧倒的に後者(83%)であり、他方で、「現在と同じ労働条件の仕事を探すのは難しい」(75%)という状況判断を持っているということを理解すると、労務管理とその成果の評価には若干の留保がなされてしかるべきであるとも言えよう。

こうした労働者の意識の背景事情として、経済的状态に若干触れておこう。

カンボジアの所得水準に関してはマクロ的には国民1人当たりGDPが300USドル程度であることから、およその生活水準の判断は可能であろう。しかし、学歴格差、職業格差が大きいことから類推される所得分布に触れないわけにいかない。今回現地調査の一環として行われた、「プノンペン市民意識調査」によれば、個人所得の月額分布としては、無所得34.1%、50USドル以下32.5%、51USドル以上150USDドル以下が27%、他方151USドル以上6.3%という分布で、平均51.3USドルという状態になっているため、正確な判断は難しいと言えよう。特に無所得グループに着目すると農業で6割以上、販売・サービスで2割5分、事務の2割弱などとなっており、不完全就業的基調のもとにある複数就業世帯の家計構造が注目される。家族計画の意識の低さ、出生率の高さなどとの関連を無視できるものではない。

なお不完全就業に関連して副業の状態に触れてみよう。前述の市民意識調査によれば副業を持つものは有業者17.7%で、公務員では20.7%と民間の15.3%よりかなり高い。また職業別では専門・管理が28.7%、事務が25.6%と高く、その他の分野では低い。概して副業は社会的経済的地位の高い者の間で行われていると言える。従って通常、不足する収入を補填するものと位置付けられる副業の有無と所得との間には逆の相関があることになり、所得の低

さを副業で補っているとは言えない。

近年、西欧先進国では高水準失業の打開のために、ワークシェアリングが重視されるようになってきているが、所得分布、副業などのあり方からこの国の状態を見てみると長期的対応を不可避とする課題を抱えていることは明らかである。

以上限られた領域とはいえ、いくつかの分野の抱えている厳しい実態と、課題を整理してきた。対応すべき課題が多く、緊急性が高いことが改めて認識された。

従来からもわが国の経済協力に関しては民間との協立に立って、「総合的経済協力」という概念の下でなされるべきとされてきた。この中で、貧困開発途上国に関しては、政府開発援助主体で、社会的インフラストラクチャー整備を通じた産業発展の基盤作りに焦点を当てるとともに、食料増産を図ることとされている。民間部門の主体性重視という基本原則にたつて、政府が一定の役割を果たしていくことが期待されていることは重ねて言うまでもないが、社会的インフラ整備の問題では政府の重要性はより大である。現にカンボジア政府側からも、これまでのわが国との協立に基づいた、技術面、財政面での支援の実績を強調し、今後の継続、充実への期待が表明されている。その中では、これまでの職業訓練センターの建設運営や労働衛生に関する当局者の日本における研修などの成果が評価されているとともに、今後の地域職業訓練センターへの技術協立が提案されている。

民間の直接投資が進展していない現状で、長期的人材育成の条件整備も効果をあげるにいたっていないカンボジアの実情から、わが国政府の果たすべき役割は大きいと言えよう。

具体的には、人口増加や近い将来に予測される特恵関税割りあての失効など現時点で予測し得る様々な条件を考慮した包括的なマクロ経済政策形成のための技術的支援が重要になるだろう。カンボジアの現状では同国独自で、こうしたマクロ経済政策や国家開発政策を形成することは困難であると予測され、現在の雇用環境の維持、さらに新規雇用の創出を図るためにもこれらの政策立案が重要になる。

さらに家族計画の普及から始めて、人材育成の分野における課題は大きく、民間との接点になるべき、職業教育充実にいたるまでの長期的視立に立つ人材開発こそが戦略的ポイントというべきであろう。

第9章 調査団メンバー、調査協力者、日程、収集資料

1. 調査研究メンバー

(1) 国内委員会

黒田 俊夫	日本大学人口研究所名誉所長
岡崎 陽一	元厚生省人口問題研究所所長（主査）
降矢 憲一	日本家庭問題研究協会副会長
原 洋之介	東京大学東洋文化研究所長
清水 浩昭	日本大学文理学部教授
駒井 洋	筑波大学社会科学系教授
大野 昭彦	青山学院大学国際政治経済学部教授
天川 直子	日本貿易振興会—アジア経済研究所研究員
広瀬 次雄	財団法人アジア人口・開発協会常務理事・事務局長
楠本 修	財団法人アジア人口・開発協会主任研究員
星合 千春	財団法人アジア人口・開発協会国際課長
加藤 祐子	財団法人アジア人口・開発協会渉外課長

(2) 現地調査メンバー

駒井 洋	団長（前出）
大野 昭彦	団員（前出）
天川 直子	団員（前出）
楠本 修	団員（前出）

2. 調査協力者

日本大使館

山本 栄二 参事官
渡辺 祐二 二等書記官

JICA

原 智佐 国際協力事業団 カンボジア事務所次長
斎藤 克義 国際協力事業団 カンボジア事務所次長
岡島 克樹 国際協力事業団 カンボジア事務所プロジェクト形成アドバイザー

国会

Mrs. Men Sam An, MP, Chairperson, Commission of Public Health, Social Works, and Women's Affairs

Mr. Pen Pannha, MP, Vice Chairman, Committee of Economy Planning Investment Agriculture Rural development and Environment.

外務省

Mr. Pres Manola, Under Secretary of State, Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation.

Mr. Hos Sereythanh, Deputy Director, Asia-Pacific Department, Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation.

Mr. Loa Sok Samphea, Department of Americas, Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation.

Ms. Lisa Sokah Nagatuka, Department of ASEAN, Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation.

社会・労働省

Mr. Ith Sam Heng, Minister, Ministry of Social Affairs, Labour, Vocational Training and Youth Rehabilitation

Mr. Vong Sauth, Under Secretary of State, Ministry of Social Affairs, Labour, Vocational Training and Youth Rehabilitation

Mr. Thach Sem, Minister's Adviser in charge of Labour and Vocational Training, Ministry of Social Affairs, Labour, Vocational Training and Youth Rehabilitation

林 民夫、Minister's Adviser, Ministry of Social Affairs, Labour, Vocational Training and Youth Rehabilitation

Mr. Hoeung Sophon, Director, Technical Vocational & Labour Market Department, Ministry of Social Affairs, Labour, Vocational Training and Youth Rehabilitation

Mr. Heang Veasna, Deputy Director, International Cooperation and Relief Aid Department, Ministry of Social Affairs, Labour, Vocational Training and Youth Rehabilitation

Mr. Phang Thareth, Deputy Director, Department of Vocational Training, Ministry of Social Affairs, Labour, Vocational Training and Youth Rehabilitation

計 画 省

Mr. Ou Orhat, Secretary of State, Minister of Planning

Mr. San Sy Than, Director, National Institute of Statistics, Ministry of Planning

農 村 開 発 省

Mr. Ly Thuch, State Secretary, Ministry of Rural Development

Mr. Suos Kong, Under State Secretary, Ministry of Rural Development

財 務 省

Mr. So Victor, Under Secretary of State, Ministry of Economy and Finance

Mr. Un Taing Im, General Director, The Cambodian National Insurance Company (CAMINCO), Ministry of Economy and Finance

Mr. Rath Sa Rath, Reinsurance Manager, The Cambodian National Insurance Company (CAMINCO), Ministry of Economy and Finance

国家開発委員会

Dr. Hing Thoraxy, Director, Project Monitoring Department, Council for the Development of Cambodia (CDC)

Mr. Sok Chenda Sophea, Secretary General, Project Monitoring Department, Council for the Development of Cambodia (CDC)

プノンペン特別市

Mr. Chea Sophara, Governor, Municipality of Phnom Penh

Mr. Chhorn Sopheap, Advisor and Assistant to the Governor of Municipality of Phnom Penh

厚生省

Mr. Lo Veasna Kiry, Deputy Director, In charge of Health Policy & Planning, Health economics & Financing, Department of Planning & Health Information, Ministry of Health

ILO

Ms. Mitsuko Horiuchi, Regional Director, Asia Pacific Region, International Labour Organization (ILO)

Mr. S. Ian Cummings, Senior Specialist in Vocational Training

Mr. Winston Rueben Dudley, Deputy Regional Director, International Labour Organization

Henry R. Hatton, Director, International Labour Organization ILO Office for the South Pacific

UNDP

Mr. Eng Po, Information Assistant/Librarian, UNDP Cambodia

Mr. John Brittain, Public Information Officer, UNDP

Mr. Pich Sophoan, Director General, Department, Department of Higher Education, Technical, Vocational Education, Ministry of Education, Youth and Sport

Mr. Yang Ching Po, President, Ming Da Footwear Industrial Co.LTD

Mr. David Tan, Manager, The Cambodian Garment Association (GMAC)

Mr. Tonn Yonn, Eastern Steel Industry Corporation

UNFPA

Zenda Yoshiko, Representative, UNFPA Cambodia
Seko Motoko, Junior Professional Officer

Mekong River Commission

Mr. Samran Chooduangngern, Programme Manager, Natural Resources development Planning Division

Dr. Chou Meng Tarr, Socio- Economist, Environment Unit, HRD and Environment Division

Thai Boon Roong Group

Mr. Theng Bunma, Chiarman, Thai Boon Roong Group

Ms. Bophana Kim, Director General, Thai Boon Roong Co. LTD

Ms. Julia W. Y. Ko, Managing Director, Best Honour International Garment Co., Ltd

Mr. Andy Lau, Director of the Factory, Best Honour International Limited

Mr. Lao Senat. Administration Manager, Best Honour International Limited

Mr. David Phat, Managing Director, KT Pacific Group Limited

Mr. Wilson Chen, Suntex PTE LTD.

内田 雄記 住友商事株式会社プノンペン事務所長

山崎 勇 海外貨物検査株式会社 (OMIC) コンサルタント部長

阿久津隆男 海外貨物検査株式会社 (OMIC) コンサルタント部主席コンサルタント

金本 正和 海外貨物検査株式会社 (OMIC) コンサルタント部主席コンサルタント

番 義弘 海外貨物検査株式会社 (OMIC) コンサルタント部

松村 みか 海外貨物検査株式会社 (OMIC) コンサルタント部

工藤 俊徳 株式会社三祐コンサルタンツ海外事業本部技術部第2課参事

鶴巻 大陸 OAFIC農水部長

Ms. Yuko Maeda, reporter, The Cambodia Daily

3. 日程

調査日程

9月10日～23日

9月10日（日）

- ・ 11:00 成田発（JL 717） 15:15 パンコク着（駒井、大野、楠本）
- ・ 17:30 パンコク発（PG 923） 18:45 プノンペン着
- ・ 現地カウンターパートと調査概要協議。

9月11日（月）

- ・ 日本大使館訪問。山本栄二参事官よりカンボジアの労働状況について説明を聞く。
- ・ プノンペン特別区庁舎訪問。チェア・ソファラ・プノンペン知事からプノンペンの労働事情について説明を受ける。
- ・ カンボジア国会訪問。メン・サム・アン・カンボジア人口・開発議員連盟会長と調査内容を協議。
- ・ JICA訪問。原智佐副所長より労働・職業訓練分野における協力の現状について説明を受ける。

9月12日（火）

- ・ 外務・国際協力省訪問。プレス・マノラ次官補より日本－カンボジアの協力関係について話を聞く。
- ・ 社会・労働・職業訓練・青年リハビリ省（MOSLVY）訪問。ボン・サウト次官補から労働事情について説明を聞き、調査内容について協議。
- ・ 商務省訪問。ソク・ソアナ次官より、輸出割当の今後の展望と、開発計画について説明を受ける。
- ・ JICAプロジェクト・オフィス訪問。OMIC山崎勇部長より、米の流通と価格について説明を受ける。
- ・ UNDP訪問。資料収集。

9月13日（水）

- ・計画省訪問。オウ・オルハット次官より労働力現状と開発計画について説明を受ける。
- ・デビッド・タン・カンボジア縫製業協会副会長とカンボジアの縫製業の現状について話を聞く。
- ・カンボジアへの投資の概況とカンボジアの産業について、ボパナ・キム・タイ・ブーン・ルーン社長（前カンボジア商工会議所事務局長）より説明を受ける。
- ・カンボジア開発評議会（CDC）訪問。ソク・チェンダ事務局長よりカンボジアの開発計画について説明を受ける。
- ・計画省統計局訪問。サン・シ・タン統計部長と資料の現状について協議・資料収集。

9月14日（木）

- ・Best Honour International limited（縫製工場）訪問。テン・ブンマーTBR会長表敬。企業の活動内容について説明を聞き、調査票調査。
- ・Suntex社訪問。ウイルソン・チェン工場長より説明を受ける。

9月15日（金）

- ・Best Honour International limited（縫製工場）調査票調査（調査補助員による）。
- ・大蔵省訪問。ソー・ビクター次官補よりマクロ経済政策、外国からの投資について説明を受ける。
- ・教育・青年・スポーツ省訪問。ピッチ・ソファン職業訓練局長より教育制度、職業訓練制度について説明を受ける。
- ・保健省訪問。ロ・ベア・スナ課長補佐より公衆衛生、出生率、死亡率、その他人口の現状について説明を受ける。

9月16日（土）

- ・農村工業視察。
- ・ラタナ・プノンペン大学社会学専任講師と工場調査について協議。

9月17日（日）

- ・調査票入力作業。

9月18日（月）

- ・タイーカンボジア職業訓練センター訪問。人間資源開発に現状について説明を受ける。
- ・カンボジア国立保険会社訪問。フン・タイン・イン社長よりカンボジアの社会保険・保障制度について説明を受ける。
- ・農村開発省訪問。リ・テュッチ次官より農村における雇用の現状について説明を受ける。

9月19日 (火)

- ・ Eastern Steel Co.Ltd.訪問。工場調査。
- ・ UNFPAカンボジア事務所訪問。全田良子駐在所長より、カンボジアのエイズ問題等について説明を受ける。

9月20日 (水)

- ・ 10:30 プノンペン発 12:00 バンコク着 (PG 921) (大野・楠本)
- ・ ILOアジア太平洋事務局訪問。堀内光子局長とカンボジアの労働法、労使関係、経済環境、カンボジアからの労働移動の現状について協議を行う。
- ・ 20:50 バンコク発 22:00 プノンペン着 (VJ 038)
- ・ プノンペン市社会調査 (駒井、エン・サムアン)。
- ・ 資料収集 (天川)。

9月21日 (木)

- ・ Ming Da Footwear Industrial Co.Ltd. Great Dragon Factory (製靴工場) 訪問。Yang Ching Po社長より企業の説明を受ける。調査票調査。
- ・ メコン委員会訪問。チュー・メンター博士と労働力の現状について協議を行う。
- ・ プノンペン市社会調査 (調査補助員による)。

9月22日 (金)

- ・ 日本大使館訪問。山本参事官に調査結果報告。
- ・ 外務・国際協力省。プレス・マノラ外務次官補に調査結果報告。
- ・ 社会・労働・職業訓練・青年リハビリ (MOSLVY) 省訪問。イツ・サム・ヘン大臣とカンボジアの労働事情について協議を行い調査結果について報告。
- ・ Great Dragon (製靴工場) 調査票調査 (調査補助員による)。
- ・ プノンペン市社会調査 (調査補助員による)。

9月23日 (土)

- ・ 10:35 プノンペン発 14:15 香港着 (KA 201)
- ・ 16:05 香港発 (CX 508) 21:25 成田着 (駒井、大野、天川、楠本)

4. 収集文献リスト

Annuska Derks, *Trafficking of Cambodian Women and Children to Thailand*, International Organization of Migration, 1997.

Kritaya Archavanitikul, *Trafficking in Children for labour exploitation including child prostitution in the Mekong sub-region*, Institute for Population and Social Research, Mahidol University, 1998.

ILO-IPEC South-east Asia, *Combating Trafficking in the Mekong sub-region*, ILO Bangkok, 1998.

Council for the Development of Cambodia, Cambodia Investment Board, *A Guide to Investment in Cambodia*, CDC, 2000.

Council for the Development of Cambodia, Cambodia Investment Board, *Laws & Regulations on Investment in the Kingdom of Cambodia*, CDC, 2000.

Rajah Rasiah, *The CICA Policy Paper No.3, AFTA and The Cambodian Labor Market*, Cambodian Institute for Cooperation and Peace, Phnom Penh, 2000.

Ministry of Social Affairs, Labour and Veteran Affairs, *Labour Law*, Phnom Penh, 1998.

Sok Siphana, J.D., *International Conference on "Cambodian Legal and Judicial Reform In the Context of Sustainable Development"*, UNDP, Phnom Penh, 1998.

Sok Siphana, J.D., *Labour Law in The Kingdom of Cambodia*, CLRDC, Phnom Penh, 1998.

Dirksen Flipse Doran & Le, *Cambodia Investment Guide 2000*, Mekong Law Group, Phnom Penh, 2000.

Ministry of Planning, *Cambodia Human Development Report 1997*, UNDP, Phnom Penh, 1998.

Ministry of Planning, *Cambodia Human Development Report 1998*, UNDP, Phnom Penh, 1999.

Ministry of Planning, *Cambodia Human Development Report 1999*, UNDP, Phnom Penh, 2000.

Ministry of Planning, *Report of the Cambodia Socio-Economic Survey 1999*, Ministry of Planning, 2000.

Ministry of Planning, National Institute of Statistics, *General Population Census of Cambodia 1998, Final Census Results* -, Ministry of Planning, 1999.

Ministry of Planning, National Institute of Statistics, *General Population Census of Cambodia 1998, Village Gazetteer* -, Ministry of Planning, 2000.

Ministry of Planning, National Institute of Statistics, *General Population Census of Cambodia 1998, Analysis of Census Results Report 1 –Fertility and Mortality-*, Ministry of Planning, 2000.

Ministry of Planning, National Institute of Statistics, *General Population Census of Cambodia 1998, Analysis of Census Results Report 2 -Nuptiality -*, Ministry of Planning, 2000.

Ministry of Planning, National Institute of Statistics, *General Population Census of Cambodia 1998, Analysis of Census Results Report 3 –Labour Force and Employment -*, Ministry of Planning, 2000.

Ministry of Planning, National Institute of Statistics, *General Population Census of Cambodia 1998, Analysis of Census Results Report 4 -Housing and Household Amenities-*, Ministry of Planning, 2000.

Ministry of Planning, National Institute of Statistics, *National Accounts of Cambodia 1996-1999 Bulletin No. 4*, Ministry of Planning, 2000.

Ministry of Rural Development, *Reinforcement Programs for Local Rural Development Institutes*, Ministry of Rural Development, 1999.

Ministry of Rural Development, *The Long Term Development Plan of the Ministry of Rural Development (2001-2020)*, Ministry of Rural Development, 2000.

Ministry of Rural Development, *Circular of Guidance for the Implementation of the Royal Government Decision No. 02 Sor Sor Ror of 11 January 1999 on the Establishment of the Provincial Rural Development Committee*, Ministry of Rural Development, 2000.

Ministry of Rural Development, *National Conference on Landless and Development –Conference Papers-*, Ministry of Rural Development, 2000.

Ministry of Health, *National Health Statistics Report 1999*, Department of Planning and Health Information, Ministry of Health, 2000.

Ministry of Health, *Health Situation Analysis 1998 and Future Direction for Health Development 1999-2003*, Department of Planning and Health Information, Ministry of Health, 2000.

Ministry of Health, *National Health Survey 1998*, , Department of Planning and Health Information, Ministry of Health, 2000.

Ministry of Education, Youth and Sports, *Statistics of Officers, Teachers, Pupils and Student of Institutions of Public, Private Sectors and NGOs Technical Training in 1999-2000*, Department of Technical Vocational Education and Training, Phnom Penh, 2000.

Ministry of Education, Youth and Sports, *Training and Employment Needs Assessment Survey for Urban Areas*, Department of Technical Vocational Education and Training, PP, 1999.

Pich Sophoan, *Technical –Vocational Education and Training in Cambodia*, Department of Technical Vocational Education and Training, Phnom Penh, 1999.

Ministry of Commerce, *Cambodia Opportunities for the New Millennium Business and Investment Handbook 2000*, Ministry of Commerce, Phnom Penh, 2000.

Chan Sophal, Martin Godfrey and et., *Cambodia: The Challenge of Productive Employment Creation, Working Paper 8*, Cambodia Development Resource Institute, Phnom Penh , 1999.

Chan Sophal & So Sovannarith, *Cambodia Labour Migration to Thailand: A Preliminary Assessment, Working Paper 11*, Cambodia Development Resource Institute, Phnom Penh, 1999.

Martine Godfrey, Chan Sophal and et., *Technical Assistance and Capacity Development in an Aid-dependent Economy: the Experience of Cambodia, Working Paper 15*, Cambodia Development Resource Institute, Phnom Penh, 2000.

UNAIDS, *Country Profile” The HIV/AIDS/STD situation and the national response in the Kingdom of Cambodia”*, 1999.

UNDP, *Cambodia Annual Report 1999*, United Nations Development Programme, 1999.

UNDP, *United Nations Common Country Assessment Cambodia*, United Nations Development Programme, 1998.

UNFPA, *Country Population Assessment Cambodia*, UNFPA, 2000.

The World Bank, *Cambodia Country Assistance Strategy*, The World Bank South Asia and Mongolia Country Unit, East Asia and the Pacific Regional Office, 2000.

World Bank, *Cambodia Governance and Corruption Diagnostic, Evidence from Citizen, Enterprise and Public Official Surveys*, World Bank 2000.

<http://www.fhi.org/en/aids/impact/bss2.htm>, Behavioral Surveillance Surveys Cambodia 1997, 1998, and 1999.

調查票

Survey on the Attitudes and Behavior of Factory Workers in Cambodia

The following set of questions has been prepared to draw information on the factory workers of Cambodia so as to enhance the technological and managerial collaboration between Cambodia and Japan. This project is under the auspices of Employment and Human Resource Development of Japan, and hence, it has nothing to do with your factory manager. So as to keep anonymity of respondent, we do not ask your name. Thus, please answer frankly.

Factory _____

Name of Interviewer _____

Date of Interview _____

Reference No _____

Conducted by

APDA

(The Asian Population and Development Association)

Please, ask in order of number.

1. Gender male [] female []

2. Age _____

3. Length of Service for the present factory _____ years _____ months

4. Marital Status Married [] Single [] Divorce or Separate []

5. Did you take up another job prior to the present one?
 Yes [] (specify) _____
 No []

6. The highest grade of school completed.

 No Education 1 [] Primary School 2 []
 Secondary School 3 [] High School 4 []
 Technical/Vocational School 5 [] University 6 []

7. Remuneration (including every allowance)
 _____ (Average when fluctuates)
 per day/ mer month/ per week

8. Where were you born?

9. When migrated, When
 Alone [] or with family []
 Intention to return to your home place
 Yes [] No []

To what extent does each statement listed below correctly describes the characteristics of your work and workplace? Please choose one.

a) Definitely true, b) Somewhat true, c) Somewhat incorrect, d) Definitely incorrect.

		a	b	c	D
10	I have been properly instructed in this factory to do my task.				
11	My work is monotonous/boring.				
12	Factory rules and regulations are too strict to me.				
13	I understand what all the duties of my job entail.				
14	Working Conditions (sanitation, lighting, clean air etc) are satisfactory.				
15	My employment in this factory is guaranteed.				
16	I have not fully developed the appropriate skills and abilities to successfully perform my job.				
17	I regularly consider what I can do to get ahead at work.				
18	The level of my salary is adequate when considered my work performance.				
19	My working life in this factory plays a central role my life.				
20	I am interested in improving my skill.				
21	I enjoy working in this factory.				
22	Working in this factory is comfortable.				
23	The level of my skill in the factory is higher than the average.				
24	I want to achieve high social status through good work.				
25	In this factory, it is difficult to express workers' dissatisfaction on job to supervisors.				
26	I have good cooperation from my co-workers in my workplace.				
27	I feel loyalty to the manager of the factory.				
28	I have learned how to successfully perform my job in an efficient manner.				
29	I feel a sense of pride in my work.				
30	I am willing to work harder in order to help this company grow.				
31	I regularly try to work hard for better payment and positions.				
32	I am proud to tell others I work for this factory.				
33	I am eager to be promoted.				
34	Harmony prevails in my workplace.				
35	I try to work more than assigned.				
36	Sometimes I cannot concentrate myself on my task.				
37	I feel attachment to the factory.				
38	I feel frustrated while working.				
39	Workers are threatened to fire or lay off without a reasonable explanation.				
40	Sometimes I do not feel like working.				
41	I would turn down extra work if not paid well.				
42	Nowadays, it is very difficult to find another job with more ore less same working conditions of this factory.				
43	I feel 'part of the family' in this factory.				
44	I have strong will to work hard in this factory.				
45	I want to take participate in decision making about work.				
46	I have lost enthusiasm for my work in this factory.				
47	I feel happy to hear our company growing.				
48	Trust exists between workers and manager in this factory.				
49	I would take any job in order to continue working for this factory.				

Organizational assistance

	In my company,	a	b	c	D
50	Workers' complaints are usually ignored				
51	Help is available from the company when workers are in problem.				
52	The factory manager trust workers.				
53	The factory manager would forgive an honest mistake on my part.				
54	The factory manager cares about workers' welfare.				
55	The manager appreciates workers' hard work.				
56	The factory is trying to improve working conditions.				
57	The workers are treated with respect.				

The following are about your immediate supervisors.

58	My supervisor plays favorites.				
59	My supervisor trusts workers.				
60	My supervisor is trustful.				
61	My supervisor treats workers fairly.				
62	My supervisor yells at workers.				
63	My supervisor deals with workers' complaints effectively.				

a) Strongly agree, b) agree, c)disagree, d)strongly disagree

		A	B	c	D
64	Hard work promises higher wages in this factory.				
65	Hard work promises promotion in this factory				
66	Promotion is fairly(impartially) conducted.				
67	There are enough opportunities to move up the ranks (promotion) in the factory.				
68	The standards used to evaluate my work performance are fair.				
69	My work is properly evaluated in this factory.				
70	Most important factor for promotion is the level of education.				
71	No matter how we work hard we can not improve our living standards in our society.				

The following are questions on your society.

72	We check others' actions to avoid being taken advantages of.				
73	The people in our society manipulate others to gain a personal advantage.				
74	The people in our society are trustful.				
75	The people are virtue by nature.				
76	The people are inclined to help each other by nature.				
77	Children should study hard in school to have a better life.				
78	Even though I am religious sincerely, that will not bring me better luck.				
79	I do not want to be involved with other people's problem.				

80) It would be more important for me to:

A: Help others []

B: Watch out for my own good. []

81) How often do you absent from factory? _____ Days/month

82) How often are you late in attending to the factory? _____ Times/month

83) Which do you think more important for you, high wages or guaranteed employment? Choose one.

- a) Higher wage is important, even though employment is not guaranteed. []
- b) Relatively speaking, higher wage is important. []
- c) Relatively speaking guaranteed employment is important. []
- d) Guaranteed employment is important, even though salary is not satisfactory. []

84) When you find dissatisfaction in your workplace, which of the following options do you take?

- a) waiting patiently and hoping any problems will solve themselves []
- b) talking to the supervisor to try and make things better []
- c) do nothing since things can not be improved even if I want. []

85) Which type of job do you prefer?

- a) An easygoing job but not paid well
- b) A job in which you are required to work hard, but paid well.

Definitely a) []

If anything, a) []

If anything, b) []

Definitely b) []

86) How do you feel about quitting this factory? Choose one.

- 1) It is very unlikely that I would consider leaving this factory. []
- 2) As far as I can see ahead, I intend to stay in this factory. []
- 3) I am not looking for another job. But I will change my job in the future. []
- 4) I am seriously considering quitting this factory. []

Thank you very much for your cooperation.

I. Social Structure

1. Who will inherit your/your family property among your children?
 - a. eldest son[], b. eldest daughter[], c. eldest children(no preference)[]
 - d. last son[], e. last daughter[], f. last children(no preference)[]
 - g. equal [], h. equal for boy[], i. equal for girl[]i. No specific idea []
 - h. others (in detail) []
2. When you married, where did you live;
 - a. with your parents [] b. near by your parents [] c. spouse's parents []
 - d. near by spouse's parents[] others[]
3. If you can have only one child, which do you prefer to have boy a boy or girl?
 - a. Boy [] b. Girl []
4. If you have boy and girl children, when they wish to go to secondary school, but you have financial constraints. In this case, which will you chose either boy or girl for school?
 - a. Boy [] b. Girl []

II. Education

1. Your final education career.
 - a. No career [], b. less than grade 4[], c. grade 4 or more[],
 - d. grade 6 or more[], e. grade 8 or more[], f. grade 10 or more[],
 - g. University or more[]
2. Your spouse's final education career
 - a. No career [], b. less than grade 4[], c. grade 4 or more[],
 - d. grade 6 or more[], e. grade 8 or more[], f. grade 10 or more[],
 - g. University or more[]
3. Your Ideal education career for your children.
 - a. In case of Boy; Grade 4[], secondary school graduate [],
high school graduate [], university or more[]
 - b. In case of Girl; Grade 4[], secondary school graduate [],
high school graduate [], university or more[]

III. Population

Are you married? Yes[] No[]

In case of YES, please answer following question.

In case of No, please answer 1-c and 2.

1. Number of Children.

- a. How many children have you birth so far? Boy [] Girl []
b. How many children survive now? Boy [] Girl []
c. How many children do you want (your Ideal Number of children)
Boy [] Girl [] Total[] No idea[]

2. Do you know family planning methods? YES[]/ No[]

1) In case of YES, where did you get family planning information?

- a. Ministry of Women Affairs' activities [],
b. Ministry of Health's activities[],
c. Public Hospital[], d. Private Hospital[].
e. Women's Association[], f. NGOs[]
g. TV program[],, f. Radio Program[]. h. Friends[]
i. Others[]

2) In case of NO, do you have a willing to know family planning information?

Definitely willing to know	
Somewhat willing to know	
No need	

3. Are you willing to use /using family planning method?

Yes[] No []

1) In case of YES, what kind of measures are you using/ willing to use?

Condom[], Pill [], IUD[], Injection[], Natural (Rhythm) Method[]
Other(in detail[])

2) In case of No, why don't you use family planning measures?

- a. Number of children is a willing of Buddha(or God), human cannot decide []
- b. Family planning is harmful for health []
- c. Family planning commodities are too much expensive []
- d. No need anymore []
- e. Other(in detail[])

IV. Social Consciousness

Question 1. and 2 we would like to know about the differences of respect and trust. Respect and trust is a different concept, in some case, some one is respectable but not trustful.

1. Who/ what do you respect?

- a. definitely respect b. somewhat respect c. somewhat not respect d. not respect

	a	b	c	D
1) Buddhism				
2) Government				
3) Nation				
4) King				
5) Parents				
6) Friends				
7) Your fellow				
8) Your Boss				

9) Others, Please specify

2. Who/ what do you trust?

- a. definitely trust b. somewhat trust c. somewhat not trust d. not trust

	A	b	c	D
1) Buddhism				
2) Government				
3) Nation				
4) King				
5) Parents				
6) Friends				
7) Your fellow				
8) Your Boss				

9) Others, Please specify

3. What is the most important issue or thing in your life? Chose one.

- 1) Money [], 2) Social Status[], 3) Family Relationship [], 4) King[]
5) Children[], 6) Friends[], 7) Enjoying own life []

4. Do you agree to the following opinions?

1) *Tomorrow will be better than today*

Definitely agree	
Somewhat agree	
Somewhat not agree	
Not agree	

2) *Someone who is honest will be rewarded someday.*

Definitely agree	
Somewhat agree	
Somewhat not agree	
Not agree	

3) *Someone who is honest will be rewarded in another world.*

Definitely agree	
Somewhat agree	
Somewhat not agree	
Not agree	

**ការស្តាប់មតិដោះស្រាយបែប និងគំនិតរបស់ បុគ្គលិកពេទ្យក្នុង
ព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា**

គំរូសំនួរទាំងនេះ ត្រូវបានរៀបចំដើម្បីទាញយកព័ត៌មានពីបុគ្គលិកពេទ្យនៅព្រះរាជាណាចក្រ
កម្ពុជា ដើម្បីនឹងធ្វើអោយ ប្រសើរឡើង នូវការសហការផ្នែកវិទ្យាសាស្ត្រ បច្ចេកវិទ្យា និងខាងការ
ចាត់ការ រវាងព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា និងប្រទេសជប៉ុន ។ តំរោងនេះស្ថិតក្រោមការឧបត្ថម្ភរបស់អង្គការ
ការងារ និងអភិវឌ្ឍន៍ធនធានមនុស្ស របស់ប្រទេសជប៉ុន ។ មិនមែនជាការងារសំរាប់ធ្វើជាមួយ
អ្នកគ្រប់គ្រង (Manager) របស់អ្នកទេ ។ ដូចនេះដើម្បីរក្សានូវភាពអណាមិករបស់អ្នកផ្តល់ចម្លើយ
យើងសូមមិនត្រូវការសួរឈ្មោះទេ ។

ដូចនេះ សូមផ្តល់ចម្លើយដោយក្តីស្មោះត្រង់ ។

រោងចក្រ [REDACTED]
ឈ្មោះអ្នកសំភាសន៍ [REDACTED]
ការបរិច្ឆេទនៃការធ្វើសំភាសន៍ [REDACTED]
លេខលិខិតយោង [REDACTED]

ដឹកនាំដោយ
APDA
(The Asian Population and Development Association)

1- ភេទ : ប្រុស () . ស្រី (✓)

2- អាយុ : ...១៩...ឆ្នាំ...

3- រយៈពេលបំរើការក្នុងរោងចក្របច្ចុប្បន្ន : ...៤...ឆ្នាំ...៩...ខែ

4- ស្ថានភាពគ្រួសារ : រៀបការហើយ () នៅលីវ (✓) លែងលះគ្នា ()

5- តើអ្នកបានបញ្ចូលយកកិច្ចការមួយទៀត មុនពេលកិច្ចការនោះទេ ?

បាទ . ចាស [] (បញ្ជាក់អោយបានល្អិតល្អន់)

ទេ [✓]

6- កំរិតវប្បធម៌

មិនបានរៀនសូត្រ

1 []

បឋមសិក្សា

2 []

រដ្ឋវិទ្យាល័យ

3 []

វិទ្យាល័យ

4 [✓]

សាលបណ្តុះបណ្តាលវិជ្ជាជីវៈ វិបច្ចេកទេស

5 []

មហាវិទ្យាល័យ វិសកលវិទ្យាល័យ 6 []

7- ប្រាក់កំរៃ (រួមបញ្ចូលទាំងប្រាក់ឧបត្ថម្ភទាំងអស់)

\$ ៩០ / ម៉ោង (គិតជាមធ្យមភាគបើប្រាក់បំណាច់មិនថេរ) ក្នុង១ថ្ងៃ / ១ខែ / ១សប្តាហ៍

8- តើអ្នកកើតនៅឯណា ? ភ្នំពេញ [] . បាត់ដំបង [] . កណ្តាល [] . ផ្សេងៗទៀត (Porset province)

9- ពេលចាកចេញពីស្រុកកំណើត (ធ្វើអន្តោប្រវេសន៍)

តើអ្នកនៅជាមួយអ្នកណា :

ម្តាយ [] ជាមួយគ្រួសារ [✓]

តើមានបំណងត្រលប់ទៅស្រុកកំណើតរបស់អ្នកវិញទេ ?

បាទ [] មិនបាទ [✓]

តើបញ្ជីព័ត៌មានខាងក្រោមនេះរៀបរាប់ពីលក្ខណៈការងារ និងទីកន្លែងរបស់អ្នកត្រឹមត្រូវ វិមិនត្រឹមត្រូវ បើត្រឹមត្រូវ

តើកំរិតណា បើមិនត្រឹមត្រូវតើកំរិតណា ?

សូមជ្រើសរើសតែមួយ :

a) ពិតជាត្រឹមត្រូវ

b) ត្រូវល្មម

c) ខុសល្មម

d) ពិតជាខុស

		a	b	c	d
10	ខ្ញុំត្រូវបានបង្ហាត់បង្រៀនដ៏ត្រឹមត្រូវអោយធ្វើការងារក្នុងរោងចក្រនេះ	✓			
11	កិច្ចការរបស់ខ្ញុំធ្វើអោយខ្ញុំចុះច្បាប់			✓	
12	បទបញ្ញត្តិ និងបទបញ្ជាក្នុងរោងចក្រតឹងរឹងខ្លាំងណាស់រាប់ខ្ញុំ		✓		
13	ខ្ញុំយល់នូវអ្វីៗទាំងអស់ដែលជាតួនាទីនៃការងារត្រូវអោយ	✓			
14	ស្ថានភាពការងារ (អនាម័យ . ភ្លើង . ខ្យល់បរិសុទ្ធ . ។ ល ។ គុណភាព)		✓		
15	ការងាររបស់ខ្ញុំក្នុងរោងចក្រនេះ គឺត្រូវបានធានា	✓			
16	ខ្ញុំមិនបានបង្កើនជំនាញ និងសមត្ថភាពរបស់ខ្ញុំដើម្បីអនុវត្តន៍ការងារអោយបានជោគជ័យទេ			✓	
17	ខ្ញុំតែងតែគិតពីការណាស់អ្វីដែលខ្ញុំធ្វើដើម្បីអោយកិច្ចការដំណើរការទៅមុខ	✓			

18	កិច្ចប្រាក់ខែ គឺគ្រប់គ្រាន់សមស្របទៅនឹងកំលាំងពលកម្ម		✓		
19	ការងាររបស់ខ្ញុំក្នុងរោងចក្រនេះ ជាការងារដែលទ្រទ្រង់ជីវភាពរបស់ខ្ញុំ	✓			
20	ខ្ញុំចាប់អារម្មណ៍លើការបង្កើនជំនាញរបស់ខ្ញុំអោយបានតែប្រសើរឡើង	✓			
21	ខ្ញុំរីករាយធ្វើការក្នុងរោងចក្រនេះ		✓		
22	ការធ្វើការនៅក្នុងរោងចក្រនេះ គឺមានជាសុខភាព		✓		
23	កិច្ចនៃជំនាញរបស់ខ្ញុំក្នុងរោងចក្រនេះ គឺខ្ពស់ជាងមធ្យម			✓	
24	ខ្ញុំចង់បំពេញការងារអោយបានល្អ ដើម្បីអោយស្របទៅនឹងការរីកចំរើននៃស្ថានភាពសង្គម	✓			
25	នៅក្នុងរោងចក្រនេះ វាមានការពិបាកណាស់បើនិយាយពីភាពអាក់អន់ចិត្តរបស់កម្មករចំពោះ Supervisor.	✓			
26	ខ្ញុំមានការសហប្រតិបត្តិការរវាងអ្នកចូលរួមការងារទាំងអស់ក្នុងកន្លែងធ្វើការរបស់ខ្ញុំ		✓		
27	ខ្ញុំស្មោះត្រង់ចំពោះនាយកគ្រប់គ្រងរោងចក្រនេះ		✓		
28	ខ្ញុំបានរៀនពីរបៀបធ្វើការងារអោយបានជោគជ័យ និងមានប្រសិទ្ធិភាពខ្ពស់	✓			
29	ខ្ញុំមានមោទនភាពក្នុងការងាររបស់ខ្ញុំណាស់			✓	
30	ខ្ញុំនឹងខិតខំប្រឹងប្រែងធ្វើការងារអោយបានតែខ្លាំងឡើងៗ ដើម្បីជួយអោយក្រុមហ៊ុននេះរីកចំរើន				
31	ខ្ញុំតែងតែខិតខំធ្វើការងារ ដើម្បីអោយបានទទួលនូវប្រាក់កំរៃ និងតំណែងកាន់តែប្រសើរឡើង		✓		
32	ខ្ញុំមានមោទនភាពនឹងប្រាប់គេថា ខ្ញុំធ្វើការអោយរោងចក្រនេះ			✓	
33	ខ្ញុំចង់ឡើងឋានៈខ្លាំងណាស់		✓		
34	មានភាពចុះសំរុងគ្នានៅកន្លែងធ្វើការ		✓		
35	ខ្ញុំខិតខំធ្វើការ ច្រើនជាងការងារដែលបានដាក់អោយ		✓		
36	ជូនកាលខ្ញុំមិនអាចផ្ដោតអារម្មណ៍ដើម្បីធ្វើការងារបានទេ	✓			
37	ខ្ញុំហាក់ដូចជាមានការជំពាក់ចិត្តចំពោះរោងចក្រនេះ				✓
38	ខ្ញុំមានអារម្មណ៍ស្នាក់ស្នើរពេលធ្វើការ			✓	
39	កម្មករទាំងអស់ត្រូវរងនូវការគំរាមកំហែង ដោយការបណ្ដេញចេញ រឺបញ្ឈប់ពីការងារដោយគ្មានហេតុផល		✓		
40	ជូនកាលខ្ញុំមានអារម្មណ៍មិនចូលចិត្តការងារ				✓
41	ខ្ញុំនឹងមិនទទួលការងារបន្ថែមទេ ប្រសិនបើមិនបានទទួលកំរៃច្រើន	✓			
42	សព្វថ្ងៃនេះពិបាកករការងារដទៃ ដែលមានស្ថានភាពការងារប្រហាក់ប្រហែលនឹងរោងចក្រនេះណាស់			✓	
43	ខ្ញុំមានអារម្មណ៍ថា ខ្ញុំជាវត្ថុគង្គឹមសំខាន់មួយក្នុងរោងចក្រនេះ		✓		
44	ខ្ញុំមានអន្ទះដំបូរមុត ក្នុងការខិតខំប្រឹងប្រែងធ្វើការក្នុងរោងចក្រនេះ	✓			
45	ខ្ញុំចង់ចូលរួមនៅក្នុងការសំរេចចិត្ត ក្នុងការធ្វើការងារ	✓			
46	ខ្ញុំបានបាត់បង់ការរីករាយចំពោះការងាររបស់ខ្ញុំក្នុងរោងចក្រនេះ				✓

47	ខ្ញុំមានអារម្មណ៍សប្បាយរីករាយដោយដឹងថា ក្រុមហ៊ុនរបស់យើងរីកលូតលាស់	✓		
48	មានការធានាទទួលខុសត្រូវរវាងកម្មករនិងអ្នកគ្រប់គ្រងក្នុងរោងចក្រនេះ		✓	
49	ខ្ញុំនឹងទទួលកិច្ចការផ្សេងៗទៀត ដើម្បីបង្កការងារសំរាប់រោងចក្រនេះ			✓

50	ជាទូទៅបណ្តឹងរបស់កម្មករត្រូវបានឆ្លើយតបទៅលើបញ្ហា		✓	
51	ក្រុមហ៊ុនជួយទៅតាមលទ្ធភាពពេលកម្មករមានបញ្ហា	✓		
52	អ្នកគ្រប់គ្រងរោងចក្រទុកចិត្តទៅលើកម្មករ			✓
53	អ្នកគ្រប់គ្រងរោងចក្រ នឹងអនុវត្តនូវកំហុសអចេតនាណាដែលកម្មករបានធ្វើ		✓	
54	អ្នកគ្រប់គ្រងរោងចក្រ យកចិត្តទុកដាក់និងសុខមាលភាពរបស់កម្មករ		✓	
55	អ្នកគ្រប់គ្រងរោងចក្រ បង្កើនប្រាក់បៀវត្សរបស់កម្មករដែលសកម្មនឹងការងារ	✓		
56	រោងចក្រព្យាយាមធ្វើអោយប្រសើរឡើងនូវលក្ខខណ្ឌការងារ	✓		
57	កម្មករត្រូវបានទទួលនូវតំលៃដោយការគោរព			✓

* វិធានពី Supervisor របស់អ្នក

58	Supervisor របស់ខ្ញុំ មានចិត្តចេញចំពោះកម្មករ		✓	
59	Supervisor របស់ខ្ញុំ ទុកចិត្តទៅលើកម្មករ		✓	
60	Supervisor របស់ខ្ញុំ គួរអោយទុកចិត្ត		✓	
61	Supervisor មានអកប្បកិរិយាសមរម្យចំពោះកម្មករ		✓	
62	Supervisor របស់ខ្ញុំ ស្រែកឯកំហែងអោយកម្មករ	✓		
63	Supervisor របស់ខ្ញុំ ព្យាយាមដោះស្រាយនូវពាក្យបណ្តឹងរបស់កម្មករប្រកបដោយប្រសិទ្ធភាព		✓	

a. ពិតជាយល់ស្រប b. យល់ស្រប c. មិនយល់ស្រប d. ពិតជាមិនយល់ស្រប

		a	b	c	d
64	អ្នកសកម្មនឹងការងាររោងចក្រនឹងផ្តល់ប្រាក់ខែខ្ពស់នៅក្នុងរោងចក្រនេះ	✓			
65	អ្នកសកម្មនឹងការងាររោងចក្រនឹងតម្លើងឋានៈ ប្រាក់	✓			
66	ការតម្លើងឋានៈ ត្រូវបានធ្វើអោយសុក្រិច (ភាពមិនលំអៀង)	✓			
67	មានឱកាសគ្រប់គ្រាន់ដើម្បីតម្លើងឋានៈ ក្នុងរោងចក្រនេះ	✓			
68	ស្តង់ដារបំប្រើប្រាស់ដើម្បីវាយតំលៃទៅលើសកម្មភាពការងារ ត្រឹមត្រូវ (សុក្រិច)		✓		
69	ការងាររបស់ខ្ញុំ ត្រូវបានទទួលនូវការវាយតំលៃយ៉ាងសមរម្យនៅក្នុងរោងចក្រនេះ			✓	
70	កត្តាសំខាន់បំផុតក្នុងការតម្លើងឋានៈ គឺកិរិយាសមរម្យ	✓			

វិធីសង្ខេបរបស់អ្នក

71	គ្មានបញ្ហាដែលយើងធ្វើការលំបាកតែយើងមិនអាចបង្កើននូវកិច្ចការងារអោយបានប្រសើរក្នុងសង្គម		✓	
72	យើងត្រូវពិនិត្យនូវសកម្មភាពអ្នកផ្សេងៗទៀតជៀសវាងការកេងប្រវ័ញ្ច			✓
73	មនុស្សក្នុងសង្គមរបស់យើងត្រូវត្រាស់អើងដទៃ ដើម្បីទាញយកនូវគុណសម្បត្តិបុគ្គល		✓	
74	មនុស្សក្នុងសង្គមរបស់យើងគួរអោយជឿទុកចិត្តបាន			✓
75	មនុស្សមានតុណ្ហមតិពិតមួយជាតិ		✓	
76	មនុស្សមានទំនោរទៅលើការជួយគ្នាទៅវិញទៅមកពិតមួយជាតិ		✓	
77	កូនសិស្សត្រូវតែខំរៀននៅក្នុងសាលា ដើម្បីអោយជីវិតភ្លឺស្វាង	✓		
78	ទោះបីជាខ្ញុំគោរពសាសនាក៏ពុំអាចនាំនូវសំណាងល្អដល់ខ្ញុំឡើយ		✓	
79	ខ្ញុំមិនចង់ជាប់ទាក់ទងនឹងបញ្ហារបស់អ្នកដទៃទេ		✓	

80- វាមានសារៈសំខាន់ណាស់សំរាប់ខ្ញុំក្នុងការ :

A : ជួយអ្នកដទៃ [M]

B : ការងារទ្រព្យផ្ទាល់ខ្លួន []

81- តើអ្នករក្សាវត្តមានប៉ុន្មានដង ? ១ ថ្ងៃ / ខែ

82- តើអ្នកមកយឺត ប៉ុន្មានដង? ៥ ដង / ខែ

83- រវាងការងារដែលមានប្រាក់ខែខ្ពស់ ហើយនិងការងារដែលមានធានា តើមួយណាដែលអ្នកគិតថាសំខាន់សំរាប់អ្នក ?

ចូរជ្រើសរើស :

a- ប្រាក់ខែខ្ពស់គឺសំខាន់ ទោះបីជាការងារមិនមានការធានាក៏ដោយ []

b- បើប្រៀបធៀបទៅ ប្រាក់ខែខ្ពស់ គឺសំខាន់ណាស់ []

c- បើប្រៀបធៀបទៅ ការងារដែលមានការធានាគឺសំខាន់ណាស់ []

d- ការងារដែលមានការធានា គឺសំខាន់ ទោះបីជាប្រាក់ខែទាបក៏ដោយ [✓]

84- ពេលដែលអ្នកដឹងថា កន្លែងធ្វើការរបស់អ្នកផ្តល់ប្រាក់ខែទាប . តើជំងឺសម្បូរណាដែលអ្នកទទួលយក ?

a- ត្រូវរងទុក្ខអោយបញ្ហាវាបានចូរស្រាលដោយខ្លួនឯង []

b- ពិភាក្សាជាមួយ Supervisor ព្យាយាមធ្វើអោយបញ្ហាប្រសើរឡើង [✓]

c- មិនធ្វើអ្វីទាំងអស់ ចាប់តាំងពីបញ្ហាមិនអាចធ្វើអោយប្រសើរឡើង ទោះបីចង់ធ្វើអ្វីក៏ដោយ []

85- តើការងារប្រភេទណាដែលអ្នកចូលចិត្ត ?

a- ការងារងាយ តែទទួលកំរៃតិច

b- ការងារលំបាក តែទទួលកំរៃច្រើន

ចូលចិត្តខ្លាំង a) []

ចូលចិត្តដែរ a) [✓]

ចូលចិត្តដែរ b) []

ចូលចិត្តខ្លាំង b) []

86-តើអ្នកមានអារម្មណ៍យ៉ាងណា អំពីការឈប់ធ្វើការក្នុងរោងចក្រនេះ ? ចូរជ្រើសរើសយកមួយ :

- 1)- ពុំសម្រាប់តែសោះ ដែលខ្ញុំសំរេចចាកចេញពីរោងចក្រនេះ []
- 2)- មកទល់ពេលនេះ ខ្ញុំដឹងស្រេចហើយថា ខ្ញុំមានបំណងធ្វើការអោយរោងចក្រនេះ []
- 3)- ខ្ញុំមិនរកការងារផ្សេងទេ ។ ប៉ុន្តែខ្ញុំនឹងប្តូរការងាររបស់ខ្ញុំនៅពេលអនាគត [✓]
- 4)- ខ្ញុំពិចារណាយ៉ាងហ្មត់ចត់ ក្នុងការឈប់ធ្វើការពីរោងចក្រនេះ []

I. រចនាសម្ព័ន្ធសង្គម

1- នរណាម្នាក់ទទួលបានមរតករបស់អ្នកវិទ្យាសាស្ត្រគ្រួសារអ្នក ក្នុងចំណោមកូនទាំងអស់ ?

- a- កូនប្រុសច្បង [] . b- កូនស្រីច្បង [] . c- កូនច្បង (មិនកំណត់) []
- d- កូនប្រុសពៅ [] . e- កូនស្រីពៅ [] . f- កូនពៅ (មិនកំណត់) []
- g- ស្ទើរគ្នា [✓] . h- កូនប្រុសស្ទើរគ្នា [] . i- កូនស្រីស្ទើរគ្នា []
- j- គ្មានកំណត់ច្បាស់លាស់ [] . k- ផ្សេងៗ (បញ្ជាក់ក្បោះក្បាយ) []

2- ពេលអ្នករៀបការរួច តើអ្នកទៅរស់នៅទីណា ?

- a- ជាមួយឪពុកម្តាយ [] . b- ក្បែរឪពុកម្តាយ [✓]
- c- ជាមួយឪពុកម្តាយភ្នេក [] . d- ក្បែរឪពុកម្តាយភ្នេក []
- e- ផ្សេងៗ []

3- ប្រសិនបើអ្នកអាចមានកូនតែមួយ តើអ្នកចង់បានកូនប្រុស ឬកូនស្រី ?

- a- កូនប្រុស [] . b- កូនស្រី [✓]

4- ប្រសិនបើអ្នកមានកូនប្រុស កូនស្រី . ពេលដែលពួកគេមានបំណងចូលរៀននៅអនុវិទ្យាល័យ ប៉ុន្តែថវិកាមានកំណត់ ក្នុងករណីនេះ តើអ្នកជ្រើសរើសអោយកូនប្រុស ឬកូនស្រីទៅរៀន ? .

- a- កូនប្រុស [✓] . b- កូនស្រី []

II. ការអប់រំ

1- ការសិក្សាចុងក្រោយរបស់អ្នក

- a- មិនបានសិក្សា [] . b- ក្រោមថ្នាក់ទី៤ []
- c- ថ្នាក់ទី៤ រឺលើ [] . d- ថ្នាក់ទី៦ រឺលើ []
- e- ថ្នាក់ទី៨ រឺលើ [] . f- ថ្នាក់ទី១០ រឺលើ [✓]
- g- ឧត្តមសិក្សា រឺក្រោយឧត្តមសិក្សា []

2- ការសិក្សាចុងក្រោយរបស់ប្តី រឺប្រពន្ធអ្នក

- a- មិនបានសិក្សា [] . b- ក្រោមថ្នាក់ទី៤ []
- c- ថ្នាក់ទី៤ រឺលើ [] . d- ថ្នាក់ទី៦ រឺលើ []

e-ថ្នាក់ទី៨វិលី [], f-ថ្នាក់ទី១០វិលី []

g-ឧត្តមសិក្សាវិក្រាយឧត្តមសិក្សា []

3-គំនិតរបស់អ្នកទៅលើការសិក្សារបស់កូន

a-កូនប្រុស : ថ្នាក់ទី៤ [], អនុវិទ្យាល័យ ថ្នាក់ទី []

វិទ្យាល័យថ្នាក់ទី [], ឧត្តមសិក្សាវិក្រាយ [✓]

a-កូនស្រី : ថ្នាក់ទី៤ [], អនុវិទ្យាល័យ ថ្នាក់ទី []

វិទ្យាល័យថ្នាក់ទី [], ឧត្តមសិក្សាវិក្រាយ [✓]

III. ប្រជាពលរដ្ឋ

តើអ្នករៀបការហើយរឺនៅ? បាទរឺចា [], ទេ [✓]

បើបាទ រឺចាស សូមឆ្លើយសំណួរខាងក្រោម :

បើទេ សូមឆ្លើយសំណួរ 1.c និងសំណួរទី 2

1-ចំនួនកូន :

a-តើអ្នកមានកូនប៉ុន្មាននាក់ ដល់ឥឡូវនេះ? ប្រុស [], ស្រី []

b-តើកូនប៉ុន្មាននាក់ ដែលនៅរស់? ប្រុស [], ស្រី []

c-តើអ្នកចង់បានកូនប៉ុន្មាននាក់?

ប្រុស [1], ស្រី [២], សរុប [2], គ្មានគិត []

2-តើអ្នកចេះអំពីវិធីរៀបចំផែនការគ្រួសារទេ?

a បាទ រឺចាស [✓], ទេ []

b ~~✓~~ បើបាទ រឺចាស តើអ្នកទទួលបានព័ត៌មានស្តីពីការរៀបចំផែនការគ្រួសារពីណាមក?

a-តាមរយៈសកម្មភាពរបស់គ្រូសូមកិច្ចការនារី []

b-តាមរយៈសកម្មភាពរបស់រដ្ឋាភិបាល []

c-មន្ទីរពេទ្យសាធារណៈ [], d-មន្ទីរពេទ្យឯកជន []

e-សមាគមន៍ស្ត្រី [], f-អង្គការក្រៅរដ្ឋាភិបាល [✓]

g-កម្មវិធីទូរទស្សន៍ [✓], h-តាមរយៈកម្មវិធីវិទ្យុ [✓]

i-តាមរយៈមិត្តភក្តិ [], j-ផ្សេងៗ []

C ឧ) បើទេ តើអ្នកចង់ដឹងអំពីព័ត៌មានស្តីពីការរៀបចំផែនការគ្រួសារទេ?

ចង់ដឹងខ្លាំង	
ចង់ដឹងខ្លះៗ	
មិនចង់ដឹង	

3-តើអ្នកមានបំណងចង់ដឹងអំពីការប្រើប្រាស់វិធីវិជ្ជាជីវៈរបៀបចំផែនការគ្រួសាររឺទេ ?

បាទ/ចាស . ទេ []

1)- បើបាទ/ចាស តើរបស់ណាមួយដែលអ្នកនឹងប្រើប្រាស់ រឺមានបំណងប្រើប្រាស់ ?

ស្រោមអនាម័យ . ថ្នាំគ្រាប់ . IUD . ការចាក់ថ្នាំ
 វិធីពិធម្មជាតិ . ផ្សេងៗ (បញ្ជាក់អោយក្សេមក្សាយ) []

2)- បើទេ ហេតុអ្វីបានជាអ្នកមិនប្រើប្រាស់របស់ដែលជួយរបៀបចំផែនការគ្រួសារ ?

- a- ចំនួនកូន គឺស្រេចទៅលើព្រះប្រធានអោយ មនុស្សមិនអាចសំរេចខ្លួនឯងបានទេ []
- b- ផែនការគ្រួសារ ធ្វើអោយខូចសុខភាព []
- c- របស់ប្រើប្រាស់ដើម្បីរបៀបចំផែនការគ្រួសារថ្លៃពេក []
- d- មិនត្រូវការប្រើប្រាស់ទាល់តែសោះ []
- e- ផ្សេងៗ (បញ្ជាក់អោយក្សេមក្សាយ) []

IV. មនសិការក្នុងសង្គម

សំនួរ 1 ហើយនឹង 2 យើងចង់ដឹងអំពីការខុសគ្នារវាងការគោរព (Respect) ហើយនឹងការជឿទុកចិត្ត (Trust) ។
 ការគោរព និងការជឿទុកចិត្តមានកំនិតខុសគ្នា . ក្នុងករណីខ្លះ . មនុស្សម្នាក់ត្រូវអោយគោរព ប៉ុន្តែមិនត្រូវអោយជឿទុកចិត្ត ។

1- នរណា រឺអ្វីដែលអ្នកគោរព ?

- a- គោរពខ្លាំង . b- គោរពល្មម . c- មិនសូវគោរព . d- មិនគោរព

	a	b	c	d
1) ព្រះពុទ្ធសាសនា		✓		
2) រាជរដ្ឋាភិបាល		✓		
3) ជាតិ		✓		
4) ព្រះមហាក្សត្រ	✓			
5) ឪពុកម្តាយ	✓			
6) មិត្តភក្តិ			✓	
7) ខ្លួនឯង		✓		
8) ចៅហ្វាយរបស់អ្នក		✓		

9) ផ្សេងៗ (សូមបញ្ជាក់ អោយបានច្បាស់លាស់)

2- នរណា រឺអ្វីដែលអ្នកជឿទុកចិត្ត ?

- a- ជឿជាក់ខ្លាំង . b- ជឿជាក់ខ្លះដែរ . c- មិនសូវជឿជាក់ . d- មិនជឿជាក់

	a	b	c	d
1) ព្រះពុទ្ធសាសនា	✓			
2) រាជរដ្ឋាភិបាល			✓	
3) ជាតិ		✓		
4) ព្រះមហាក្សត្រ	✓			
5) ឪពុកម្តាយ	✓			
6) មិត្តភក្តិ		✓		
7) ខ្លួនឯង		✓		
8) ចៅហ្វាយរបស់អ្នក		✓		

9) ផ្សេងៗ (សូមបញ្ជាក់ អោយបានច្បាស់លាស់)

3- តើបញ្ហា រឺវត្ថុអ្វីដែលសំខាន់សំរាប់ជីវិតអ្នក ? ចូរជ្រើសរើសយក 1

- 1). លុយ [], 2). ស្ថានភាពគ្រួសារ []
 3). ទំនាក់ទំនងគ្រួសារ [✓], 4). ព្រះមហាក្សត្រ []
 5). កូន [], 6). មិត្តភក្តិ []
 7). ជីវិត []

4- តើអ្នកយល់ស្របនឹងគំនិតខាងក្រោមនេះទេ ?

1). វិទ្យាស្ថាន និងប្រសើរជាងវិទ្យាល័យនេះ

យល់ស្រប 100%

យល់ស្របខ្លះដែរ

មិនសូវយល់ស្រប

មិនយល់ស្រប

2). អ្នកដែលស្មោះត្រង់ នឹងទទួលរងគ្រោះថ្នាក់ជាមួយមិនខាន

យល់ស្រប 100%

យល់ស្របខ្លះដែរ

មិនសូវយល់ស្រប

មិនយល់ស្រប

3). អ្នកដែលស្មោះត្រង់ នឹងទទួលរងគ្រោះថ្នាក់តាមរូបភាពផ្សេងៗ

យល់ស្រប 100%

យល់ស្របខ្លះដែរ

មិនសូវយល់ស្រប

មិនយល់ស្រប



